

社債発行届出目論見書

平成22年 7 月



株式会社日本政策金融公庫

1. この届出目論見書により行う第11回社債（2年債）50,000百万円及び第12回社債（5年債）50,000百万円の募集（一般募集）については、当公庫は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成22年7月13日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

従って、利率及び引受人等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第四部 特別情報」に記載されている内容を除いた内容と同一のものであります。

社債発行届出目論見書

発行価格 額面100円につき金100円

株式会社日本政策金融公庫

東京都千代田区大手町一丁目9番3号

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行社債(短期社債を除く。)(2年債)】	2
2 【社債の引受け及び社債管理の委託(2年債)】	5
3 【新規発行社債(短期社債を除く。)(5年債)】	6
4 【社債の引受け及び社債管理の委託(5年債)】	9
5 【新規発行による手取金の使途】	10
第2 【売出要項】	10
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	10
第二部 【企業情報】	11
第1 【企業の概況】	11
1 【主要な経営指標等の推移】	11
2 【沿革】	13
3 【事業の内容】	16
4 【関係会社の状況】	23
5 【従業員の状況】	23
第2 【事業の状況】	24
1 【業績等の概要】	24
2 【生産、受注及び販売の状況】	46
3 【対処すべき課題】	46
4 【事業等のリスク】	48
5 【経営上の重要な契約等】	55
6 【研究開発活動】	55
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	56
第3 【設備の状況】	68
1 【設備投資等の概要】	68
2 【主要な設備の状況】	68
3 【設備の新設、除却等の計画】	69

第4	【提出会社の状況】	71
1	【株式等の状況】	71
2	【自己株式の取得等の状況】	76
3	【配当政策】	77
4	【株価の推移】	77
5	【役員の状況】	78
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	82
第5	【経理の状況】	100
1	【財務諸表等】	101
第6	【提出会社の株式事務の概要】	165
第7	【提出会社の参考情報】	166
1	【提出会社の親会社等の情報】	166
2	【その他の参考情報】	166
第三部	【提出会社の保証会社等の情報】	167
第1	【保証会社情報】	167
第2	【保証会社以外の会社の情報】	167
第3	【指数等の情報】	167

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 7 月13日
【会社名】	株式会社日本政策金融公庫
【英訳名】	Japan Finance Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役総裁 安居 祥策
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 3 号
【電話番号】	03-3270-7440（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 財務部長 野村 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 3 号
【電話番号】	03-3270-7440（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 財務部長 野村 俊明
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【届出の対象とした募集金額】	一般募集 第11回社債（一般担保付）（2年債） 50,000百万円 一般募集 第12回社債（一般担保付）（5年債） 50,000百万円 <hr/> 計 100,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債（短期社債を除く。）（2年債）】

銘柄	株式会社日本政策金融公庫第11回社債（一般担保付）
記名・無記名の別	—
券面総額又は振替社債の総額（円）	金50,000百万円
各社債の金額（円）	1,000万円
発行価額の総額（円）	金50,000百万円
発行価格（円）	額面100円につき金100円
利率（％）	未定 （平成22年7月16日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に決定する予定である。）
利払日	毎年6月20日及び12月20日
利息支払の方法	1. 利息支払の方法及び期限 （1）本社債の利息は、払込期日の翌日から本社債を償還すべき日（以下「償還期日」という。）までつけ、平成22年12月20日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後、毎年6月20日及び12月20日の2回に、各その日までの前半箇年分を支払う。 （2）払込期日の翌日から平成22年12月20日までの期間につき利息を計算するとき及び償還の場合に半箇年に満たない利息を支払うときは、半箇年の日割をもって計算する。 （3）利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日に繰り上げる。 （4）償還期日後は、利息をつけない。 2. 利息の支払場所 別記（（注）11. 「元利金の支払」）記載のとおり。
償還期限	平成24年8月9日
償還の方法	1. 償還金額 額面100円につき金100円 2. 償還の方法及び期限 （1）本社債の元金は、平成24年8月9日にその全額を償還する。 （2）償還期日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日に繰り上げる。 （3）本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもすることができる。 3. 償還元金の支払場所 別記（（注）11. 「元利金の支払」）記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	額面100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成22年8月2日（注）12.
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	平成22年8月9日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

担保	本社債の社債権者は、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。以下「公庫法」という。）の定めるところにより、株式会社日本政策金融公庫（以下「当公庫」という。）の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。
財務上の特約 （担保提供制限）	該当事項無し。（本社債は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。）
財務上の特約 （その他の条項）	該当事項無し。
取得格付	1. 取得格付 : AAA（取得予定） 2. 指定格付機関の名称 : 株式会社格付投資情報センター 3. 格付の取得日 : 平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に取得する予定である。
	1. 取得格付 : AAA（取得予定） 2. 指定格付機関の名称 : 株式会社日本格付研究所 3. 格付の取得日 : 平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に取得する予定である。
	1. 取得格付 : Aa2（取得予定） 2. 指定格付機関の名称 : ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク 3. 格付の取得日 : 平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に取得する予定である。
	1. 取得格付 : AA（取得予定） 2. 指定格付機関の名称 : スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ 3. 格付の取得日 : 平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に取得する予定である。

（注）

1. 社債、株式等の振替に関する法律の適用

本社債は、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとする。

2. 社債管理者

株式会社三菱東京UFJ銀行

3. 期限の利益喪失に関する特約

当公庫は、次の各場合には本社債について期限の利益を喪失する。

- (1) 当公庫が別記「利息支払の方法」欄第1項又は別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背し、5銀行営業日以内に履行又は治癒されないとき。
- (2) 当公庫が発行する本社債以外の社債並びに公庫法附則の規定により当公庫が承継した債務に係る国民生活債券、農林漁業金融公庫債券、中小企業債券、国際協力銀行債券及び外貨債券等（以下「承継債券」という。）について期限の利益を喪失し、又は期限が到来しても弁済することができないとき。
- (3) 当公庫がその社債及び承継債券を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は当公庫以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当公庫が行った保証に係る債務について履行義務が発生したにもかかわらず、履行することができないとき。ただし、当該借入金債務又は保証債務の合計額（邦貨換算後）が50億円を超えない場合は、この限りでない。
- (4) 当公庫が破産手続開始、民事再生手続開始又は会社更生手続開始の申立をしたとき。
- (5) 法令により、本社債の償還期日前に当公庫が解散することが決定され、かつ、本社債の債務が第三者に承継されないことが明らかとなったとき。
- (6) 当公庫が破産手続開始、民事再生手続開始若しくは会社更生手続開始の決定又は特別清算開始の命令を受けたとき。

4. 社債管理者に対する通知

当公庫は、次の各場合にはあらかじめ社債管理者に通知しなければならない。

- (1) 当公庫の事業経営に不可欠な財産を譲渡し、又は貸与しようとするとき。
- (2) 当公庫が当公庫の重要な資産の上に担保権を設定するとき。
- (3) 事業の全部又は重要な部分を変更し、休止若しくは廃止しようとするとき。
- (4) 資本金の額を減少しようとするとき。
- (5) 組織変更、合併又は会社分割をしようとするとき。

5. 社債管理者による倒産手続に属する行為

本社債については、会社法（平成17年法律第86号。以下「会社法」という。）第676条第8号に掲げる事項について定めのないものとする。

6. 社債管理者による異議

本社債については、会社法第740条第2項本文の規定を適用しないものとする。

7. 公告の方法

本社債に関して社債権者に対し公告する場合には、法令に別段の定めがあるものを除き、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、官報並びに東京都及び大阪府で発行される各1種以上の新聞紙への掲載により行う。

8. 社債権者集会

- (1) 本社債の社債権者集会は、当公庫又は社債管理者がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を公告する。
- (2) 本社債の社債権者集会は、東京都において行う。
- (3) 本社債の総額（償還済みの額を除く。また、当公庫が有する本社債の金額はこれに算入しない。）の10分の1以上にあたる本社債を有する社債権者は、本社債に関する社債等振替法第86条に定める書面を社債管理者に提示したうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当公庫又は社債管理者に提出して社債権者集会の招集を請求することができる。
- (4) 本社債及び本社債と同一の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。）の社債の社債権者集会は、一つの社債権者集会として開催される。前3号の規定は、本号の社債権者集会について準用する。

9. 社債管理者への報告

- (1) 当公庫は、毎事業年度、財務諸表及び事業の概況書を社債管理者に送付する。
- (2) 当公庫は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に基づき有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書又は訂正報告書及びその添付書類を関東財務局長に提出した場合には、社債管理者にその写を提出する。ただし、当公庫がこれらの報告書について同法第27条の30の3に基づき電子開示手続を行う場合には、電子開示手続を行った旨を遅滞なく社債管理者に通知することにより、報告書の写の社債管理者への提出を省略することができる。
- (3) 社債管理者は、本社債の社債権者の利益保護のために必要と認める場合は、当公庫に対し、その事業、経理、帳簿書類等に関する報告書の提出を請求することができる。

10. 発行代理人及び支払代理人

別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程に基づく本社債の発行代理人業務及び支払代理人業務は、株式会社三菱東京UFJ銀行においてこれを取り扱う。

11. 元利金の支払

本社債の元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程その他の規則に従って支払われる。

12. 申込期間については、上記のとおり内定しているが、利率の決定日において正式に決定する予定である。なお、上記申込期間については、需要状況を勘案したうえで、繰り上げることがある。当該需要状況の把握期間は最長で平成22年7月16日から平成22年8月2日までを予定しているが、実際の利率の決定については、平成22年7月29日から平成22年8月2日までのいずれかの日を予定している。従って、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成22年7月29日」となることがある。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託（2年債）】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
未定（注）	未定（注）	未定（注）	未定（注）
計	—	50,000	—

(注) 元引受契約を締結する金融商品取引業者のうち、主たるものは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（東京都千代田区丸の内二丁目5番2号）及びみずほ証券株式会社（東京都千代田区大手町一丁目5番1号）に内定しておりますが、その他の引受人の氏名又は名称及びその住所並びに各引受人の引受金額、引受けの条件については、平成22年7月16日から平成22年7月29日までの間に決定し、平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に引受並びに募集取扱契約を締結する予定であります。

(2) 【社債管理の委託】

社債管理者の名称	住所	委託の条件
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	未定（注）

(注) 社債管理者は、上記のとおり内定しておりますが、委託の条件については、平成22年7月16日から平成22年7月29日までの間に決定し、平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に社債管理委託契約を締結する予定であります。

3【新規発行社債（短期社債を除く。）（5年債）】

銘柄	株式会社日本政策金融公庫第12回社債（一般担保付）
記名・無記名の別	—
券面総額又は振替社債の総額（円）	金50,000百万円
各社債の金額（円）	1,000万円
発行価額の総額（円）	金50,000百万円
発行価格（円）	額面100円につき金100円
利率（%）	未定 （平成22年7月16日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に決定する予定である。）
利払日	毎年6月20日及び12月20日
利息支払の方法	1. 利息支払の方法及び期限 （1）本社債の利息は、払込期日の翌日から本社債を償還すべき日（以下「償還期日」という。）までつけ、平成22年12月20日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後、毎年6月20日及び12月20日の2回に、各その日までの前半箇年分を支払う。 （2）払込期日の翌日から平成22年12月20日までの期間につき利息を計算するとき及び償還の場合に半箇年に満たない利息を支払うときは、半箇年の日割をもって計算する。 （3）利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日に繰り上げる。 （4）償還期日後は、利息をつけない。 2. 利息の支払場所 別記（注）11. 「元利金の支払」記載のとおり。
償還期限	平成27年6月19日
償還の方法	1. 償還金額 額面100円につき金100円 2. 償還の方法及び期限 （1）本社債の元金は、平成27年6月19日にその全額を償還する。 （2）償還期日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日に繰り上げる。 （3）本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもすることができる。 3. 償還元金の支払場所 別記（注）11. 「元利金の支払」記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	額面100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成22年8月2日（注）12.
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	平成22年8月9日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

担保	本社債の社債権者は、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。以下「公庫法」という。）の定めるところにより、株式会社日本政策金融公庫（以下「当公庫」という。）の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。
財務上の特約 （担保提供制限）	該当事項無し。（本社債は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。）
財務上の特約 （その他の条項）	該当事項無し。
取得格付	1. 取得格付 : AAA（取得予定） 2. 指定格付機関の名称 : 株式会社格付投資情報センター 3. 格付の取得日 : 平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に取得する予定である。
	1. 取得格付 : AAA（取得予定） 2. 指定格付機関の名称 : 株式会社日本格付研究所 3. 格付の取得日 : 平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に取得する予定である。
	1. 取得格付 : Aa2（取得予定） 2. 指定格付機関の名称 : ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク 3. 格付の取得日 : 平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に取得する予定である。
	1. 取得格付 : AA（取得予定） 2. 指定格付機関の名称 : スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ 3. 格付の取得日 : 平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に取得する予定である。

（注）

1. 社債、株式等の振替に関する法律の適用

本社債は、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとする。

2. 社債管理者

株式会社三菱東京UFJ銀行

3. 期限の利益喪失に関する特約

当公庫は、次の各場合には本社債について期限の利益を喪失する。

- (1) 当公庫が別記「利息支払の方法」欄第1項又は別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背し、5銀行営業日以内に履行又は治癒されないとき。
- (2) 当公庫が発行する本社債以外の社債並びに公庫法附則の規定により当公庫が承継した債務に係る国民生活債券、農林漁業金融公庫債券、中小企業債券、国際協力銀行債券及び外貨債券等（以下「承継債券」という。）について期限の利益を喪失し、又は期限が到来しても弁済することができないとき。
- (3) 当公庫がその社債及び承継債券を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は当公庫以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当公庫が行った保証に係る債務について履行義務が発生したにもかかわらず、履行することができないとき。ただし、当該借入金債務又は保証債務の合計額（邦貨換算後）が50億円を超えない場合は、この限りでない。
- (4) 当公庫が破産手続開始、民事再生手続開始又は会社更生手続開始の申立をしたとき。
- (5) 法令により、本社債の償還期日前に当公庫が解散することが決定され、かつ、本社債の債務が第三者に承継されないことが明らかとなったとき。
- (6) 当公庫が破産手続開始、民事再生手続開始若しくは会社更生手続開始の決定又は特別清算開始の命令を受けたとき。

4. 社債管理者に対する通知

当公庫は、次の各場合にはあらかじめ社債管理者に通知しなければならない。

- (1) 当公庫の事業経営に不可欠な財産を譲渡し、又は貸与しようとするとき。
- (2) 当公庫が当公庫の重要な資産の上に担保権を設定するとき。
- (3) 事業の全部又は重要な部分を変更し、休止若しくは廃止しようとするとき。
- (4) 資本金の額を減少しようとするとき。
- (5) 組織変更、合併又は会社分割をしようとするとき。

5. 社債管理者による倒産手続に属する行為

本社債については、会社法（平成17年法律第86号。以下「会社法」という。）第676条第8号に掲げる事項について定めのないものとする。

6. 社債管理者による異議

本社債については、会社法第740条第2項本文の規定を適用しないものとする。

7. 公告の方法

本社債に関して社債権者に対し公告する場合には、法令に別段の定めがあるものを除き、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、官報並びに東京都及び大阪府で発行される各1種以上の新聞紙への掲載により行う。

8. 社債権者集会

- (1) 本社債の社債権者集会は、当公庫又は社債管理者がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を公告する。
- (2) 本社債の社債権者集会は、東京都において行う。
- (3) 本社債の総額（償還済みの額を除く。また、当公庫が有する本社債の金額はこれに算入しない。）の10分の1以上にあたる本社債を有する社債権者は、本社債に関する社債等振替法第86条に定める書面を社債管理者に提示したうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当公庫又は社債管理者に提出して社債権者集会の招集を請求することができる。
- (4) 本社債及び本社債と同一の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。）の社債の社債権者集会は、一つの社債権者集会として開催される。前3号の規定は、本号の社債権者集会について準用する。

9. 社債管理者への報告

- (1) 当公庫は、毎事業年度、財務諸表及び事業の概況書を社債管理者に送付する。
- (2) 当公庫は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に基づき有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書又は訂正報告書及びその添付書類を関東財務局長に提出した場合には、社債管理者にその写を提出する。ただし、当公庫がこれらの報告書について同法第27条の30の3に基づき電子開示手続を行う場合には、電子開示手続を行った旨を遅滞なく社債管理者に通知することにより、報告書の写の社債管理者への提出を省略することができる。
- (3) 社債管理者は、本社債の社債権者の利益保護のために必要と認める場合は、当公庫に対し、その事業、経理、帳簿書類等に関する報告書の提出を請求することができる。

10. 発行代理人及び支払代理人

別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程に基づく本社債の発行代理人業務及び支払代理人業務は、株式会社三菱東京UFJ銀行においてこれを取り扱う。

11. 元利金の支払

本社債の元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程その他の規則に従って支払われる。

12. 申込期間については、上記のとおり内定しているが、利率の決定日において正式に決定する予定である。なお、上記申込期間については、需要状況を勘案したうえで、繰り上げることがある。当該需要状況の把握期間は最長で平成22年7月16日から平成22年8月2日までを予定しているが、実際の利率の決定については、平成22年7月29日から平成22年8月2日までのいずれかの日を予定している。従って、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成22年7月29日」となることがある。

4 【社債の引受け及び社債管理の委託（5年債）】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
未定（注）	未定（注）	未定（注）	未定（注）
計	—	50,000	—

(注) 元引受契約を締結する金融商品取引業者のうち、主たるものは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（東京都千代田区丸の内二丁目5番2号）及びみずほ証券株式会社（東京都千代田区大手町一丁目5番1号）に内定しておりますが、その他の引受人の氏名又は名称及びその住所並びに各引受人の引受金額、引受けの条件については、平成22年7月16日から平成22年7月29日までの間に決定し、平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に引受並びに募集取扱契約を締結する予定であります。

(2) 【社債管理の委託】

社債管理者の名称	住所	委託の条件
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	未定（注）

(注) 社債管理者は、上記のとおり内定しておりますが、委託の条件については、平成22年7月16日から平成22年7月29日までの間に決定し、平成22年7月29日から平成22年8月2日までの間に社債管理委託契約を締結する予定であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（百万円）	発行諸費用の概算額（百万円）	差引手取概算額（百万円）
100,000	155	99,845

(注) 上記の金額は第11回社債及び第12回社債の合計額です。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額99,845百万円は、平成22年度における貸出金等の長期的投資資金及び業務運営上の経費支払等の一般運転資金に充当する予定であります。具体的な使途別の内容、金額及び支出予定時期については、資金繰りの状況等に応じて決定する予定であります。

なお、第11回社債及び第12回社債の各々については、公庫法第51条に基づき以下の各業務に整理し充当する予定であります。

第11回社債	国民一般向け業務
第12回社債	国際協力銀行業務

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。以下「公庫法」という。）に基づき、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行（国際金融等業務）の一切の権利及び義務について、国が承継する資産を除き承継し、平成20年10月1日に設立されました。当公庫の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終了しますが、設立初年度となる第1期事業年度は、設立日である平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

○主要な経営指標等の推移

回次		第1期	第2期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月
経常収益	(百万円)	381,725	751,079
経常損失(△)	(百万円)	△664,096	△1,118,754
当期純損失(△)	(百万円)	△655,414	△1,112,890
持分法を適用した場合の投資損失(△)	(百万円)	△36	△15
資本金	(百万円)	2,452,167	3,251,797
発行済株式総数	(千株)	4,143,144,407	6,994,374,407
純資産額	(百万円)	2,880,565	4,574,609
総資産額	(百万円)	28,002,099	35,634,209
貸出金残高	(百万円)	24,004,996	29,178,591
1株当たり純資産額	(円)	0円69銭	0円65銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△0円18銭	△0円21銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	10.2	12.8
自己資本利益率	(%)	—	—
株価収益率	(倍)	—	—
配当性向	(%)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△916,916	△2,006,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,517	△15,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	971,174	2,835,538
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	387,271	1,194,787
従業員数	(人)	8,006	8,158

(注) 1. 当公庫は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 1株当たり配当額及び配当性向については、当公庫は、公庫法第47条に基づき、配当の制限を受けており、配当を実施していない為、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当公庫は銀行法（昭和56年法律第59号）の適用を受けておらず、自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除しております。
6. 株価収益率について、当公庫株式は非上場であるため、記載しておりません。
7. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
8. 従業員数は、当公庫から社外への出向者を除き、社外から当公庫への出向者を含んでおります。また海外の現地採用者を含み、臨時従業員を含んでおりません。なお、臨時従業員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
9. 第1期事業年度は、設立日である平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

2 【沿革】

当公庫は、公庫法に基づき、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行（国際金融等業務）の一切の権利及び義務について、国が承継する資産を除き承継し、平成20年10月1日に設立されました。

なお、参考として、統合前の国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行の「沿革」を記載しております。

年月	事項
平成17年12月	「行政改革の重要方針」が閣議決定
平成18年5月	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立
6月	「政策金融改革に係る制度設計」が政策金融改革推進本部にて決定
平成19年5月	「株式会社日本政策金融公庫法」及び駐留軍再編促進金融業務を規定する「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」が成立
平成20年10月	株式会社日本政策金融公庫法に基づき、株式会社日本政策金融公庫を設立 国民生活金融公庫（現 国民生活事業）、農林漁業金融公庫（現 農林水産事業）、中小企業金融公庫（現 中小企業事業）及び（旧）国際協力銀行（うち国際金融等業務）（現 国際協力銀行）の一切の権利及び義務について国が承継する資産を除き承継 株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律に基づき、公庫設立後も駐留軍再編促進金融業務は国際協力銀行の行う業務として承継 危機対応円滑化業務を創設
平成22年4月	駐留軍再編促進金融業務にかかる特別勘定（駐留軍再編促進金融勘定）を設置

（政策金融改革の経緯）

政策金融改革については、「特殊法人等整理合理化計画」（閣議決定：平成13年12月19日）において、①民業補完、②政策コスト最小化、③機関・業務の統合合理化の原則の下、抜本的な検討を行った上で、公的金融の対象分野、規模、組織の見直しを行うこととされ、「政策金融改革について」（経済財政諮問会議：平成14年12月13日）により、不良債権集中処理期間（平成16年度末まで）、あるべき姿に移行するための準備期間（平成17年度から平成19年度まで）を経て、政策金融機関は平成20年度以降速やかに新体制に移行すること等が決定されました。

その後、「行政改革の重要方針」（閣議決定：平成17年12月24日）において、「政策金融改革の基本方針」（経済財政諮問会議：平成17年11月29日）及び「政策金融改革について」（政府・与党合意：平成17年11月29日）に基づき、政策金融の抜本的改革を行い、平成20年度から新体制に移行することとされました。

平成18年5月26日には、「行政改革の重要方針」に沿って作成された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号。以下「行政改革推進法」という。）が成立し、「政策金融改革に係る制度設計」（政策金融改革推進本部決定及び行政改革推進本部決定：平成18年6月27日）において、新政策金融機関の在り方等が示され、これらに基づき、公庫法が平成19年5月18日に成立し、平成20年10月1日に当公庫が設立されました。

(参考)

国民生活金融公庫（現国民生活事業）

年月	国民金融公庫に係る事項	年月	環境衛生金融公庫に係る事項
昭和24年6月 昭和42年10月	国民金融公庫設立 環境衛生金融公庫設立に伴い同公庫からの受託業務を開始	昭和42年9月 昭和47年7月 昭和57年1月	環境衛生金融公庫設立 民間金融機関に対し業務の直接委託を開始 直接貸付による業務開始
年月	国民生活金融公庫に係る事項		
平成9年9月	環境衛生金融公庫と国民金融公庫の統合を含む「特殊法人等の整理合理化について」が閣議決定		
平成11年5月	「国民生活金融公庫法」（国民金融公庫法の一部を改正する法律）が成立		
平成11年10月	「国民生活金融公庫法」に基づき、国民金融公庫が国民生活金融公庫に改称		
平成20年10月	解散した環境衛生金融公庫の一切の権利及び義務を承継 株式会社日本政策金融公庫法に基づき、株式会社日本政策金融公庫に統合、一切の権利及び義務を承継（国民生活事業）		

農林漁業金融公庫（現農林水産事業）

年月	事項
昭和28年4月 昭和33年9月 平成14年7月 平成20年10月	農林漁業金融公庫設立。委託貸付により業務を開始 直接貸付による業務開始 農業法人投資育成会社への出資事業創設 株式会社日本政策金融公庫法に基づき、株式会社日本政策金融公庫に統合、一切の権利及び義務を承継（農林水産事業）

中小企業金融公庫（現中小企業事業）

年月	中小企業金融公庫に係る事項	年月	中小企業信用保険公庫に係る事項
昭和28年8月 9月 昭和30年10月	中小企業金融公庫設立 代理貸付による業務開始 直接貸付による業務開始	昭和33年7月 昭和59年10月 平成10年12月	中小企業信用保険公庫設立（中小企業庁から中小企業信用保険事業及び信用保証協会に対する融資事業を承継） 通商産業省から機械類信用保険事業を承継 破綻金融機関等関連特別保険等業務の開始
		年月	中小企業総合事業団に係る事項
		平成11年7月 平成15年4月	中小企業総合事業団設立（中小企業信用保険公庫等の事業を承継） 機械類信用保険業務の機械保険経過業務への移行
平成16年7月	「中小企業金融公庫法」の一部改正に伴う業務範囲拡大（証券化支援業務の開始、中小企業総合事業団の信用保険事業の承継）		
平成20年10月	株式会社日本政策金融公庫法に基づき、株式会社日本政策金融公庫に統合、一切の権利及び義務を承継（中小企業事業）		

国際協力銀行（現国際協力銀行）

年月	日本輸出入銀行に係る事項	年月	海外経済協力基金に係る事項
昭和25年12月 昭和27年4月	日本輸出銀行設立 日本輸出銀行から日本輸出入銀行へ 名称を変更	昭和36年3月	政府出資を受けて日本輸出入銀行が別 勘定にて運営を委託されていた東南ア ジア開発協力基金を承継し、海外経済 協力基金を設立
年月	国際協力銀行に係る事項		
平成11年4月	「国際協力銀行法」が公布		
平成11年10月 平成18年11月 平成19年9月 平成20年10月	国際協力銀行設立 （日本輸出入銀行と海外経済協力基金のすべての事業を承継） 「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」が成立 「国際協力銀行法」の改正法が施行（駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法の施行 に伴い、特例業務として駐留軍再編促進金融業務を規定） 株式会社日本政策金融公庫法に基づき、株式会社日本政策金融公庫に統合、国際協力機構法に 基づき国際協力機構に承継された権利及び義務を除いた権利及び義務を承継（国際協力銀行）		

3 【事業の内容】

当公庫及び当公庫の関係会社は、平成 22 年 5 月 31 日現在、当公庫及び関連会社 3 社から構成されており、当公庫は、公庫法その他の法令により定められた以下の業務を行っております。

(事業目的)

当公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般（生活衛生関係営業者を含む。）、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能並びに我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的とした業務を行っております。

(業務の区分及び各業務の内容)

当公庫は、その目的を達成するため、公庫法その他法令により定められた業務について、以下の業務ごとに経理を区分し運営しております（公庫法第41条）。また、当公庫は、各業務については組織上、国内金融の業務（以下「国内金融業務」という。）を行う部門（国民生活事業、農林水産事業及び中小企業事業）、国際金融の業務を行う部門（国際協力銀行）及び危機対応円滑化業務を行う部門に区分して運営しております。

(i) 国民生活事業

○国民一般向け業務

国民一般向け業務は、独立して継続が可能な事業について当該事業の経営の安定を図るための資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け及び恩給等を担保とする小口貸付けを行っております。

(ii) 農林水産事業

○農林水産業者向け業務

農林水産業者向け業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給しております。

また、民間金融機関が行う農業向け融資の証券化支援業務を行っております。

(iii) 中小企業事業

○中小企業者向け融資・証券化支援保証業務

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完して長期資金の安定的な供給を行っております。

融資業務には、中小企業者に対する貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、並びに中小企業投資育成株式会社及び設備貸与機関に対する貸付け等があります。

証券化支援保証業務は、証券化支援保証業務と売掛金債権証券化等支援業務を行っております。証券化支援保証業務は、民間金融機関等が自ら貸付債権等の証券化に取り組む場合に当公庫が当該貸付債権等の部分保証や証券化商品等の保証を行う業務です。売掛金債権証券化等支援業務は、民間金融機関等が行う中小企業者の売掛金債権証券化等を支援・促進することを目的とし、民間金融機関等による特別目的会社への貸付債権に対しての保証や特別目的会社への貸付けを行っております。

○中小企業者向け証券化支援買取業務

中小企業者向け証券化支援買取業務は、証券化手法を活用した民間金融機関等による中小企業者への無担保資金供給の促進及び中小企業者向け貸付債権の証券化市場の育成を目的としております。証券化支援買取業務には、証券化を前提とした中小企業者への無担保貸付債権等を複数の民間金融機関から当公庫が譲り受け証券化する業務（キャッシュ方式）とCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）契約を活用し、債権譲渡せずに貸付債権等の信用リスクのみを投資家等に移転させる業務（シンセティック方式）があります。両方式とも当公庫が信用リスクを一部引き受けることにより、中小企業者への無担保資金の円滑な供給を促進するものであります。

○信用保険等業務

信用保険等業務は、①信用保証協会が中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務の保証をした場合において、その保証金額の総額が保険契約額に達するまで自動的に保険関係が成立する包括保険業務（中小企業信用保険）、②信用保証協会に対して行う、その保証債務の額を増大するために必要な原資となるべき長期資金と保証債務の履行を円滑にするために必要な短期資金の貸付業務、③既に成立している機械類（プログラムを含む。）に係るリース契約及び割賦・ローン保証販売契約についての保険に関する保険金の支払い、回収金の収納等の業務（機械保険経過業務）及び④信用保証協会が破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れによる債務の保証をした場合において、その保証金額の総額が保険契約額に達するまで自動的に保険関係が成立する包括保険業務（破綻金融機関等関連特別保険等）を行っております。

(iv) 国際協力銀行

○国際協力銀行業務

国際協力銀行業務は、「我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「我が国の産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」及び「国際金融秩序の混乱への対処」のために必要な金融を行うことを目的とし、日本国政府の対外政策を金融面で実行するための業務を行っております。

このような目的を果たすため、国際協力銀行業務は「輸出金融」、「輸入金融」、「投資金融」、「事業開発等金融」、「出資」（出資を除き、各々保証を含む。）等を主要な業務として行っております。

各業務の概要については以下のとおりであります。

①輸出金融：我が国プラント輸出の振興、我が国輸出者が他の先進諸国と競争する際の金融面での等しい競争条件の確保（注）を目的とし、日本企業が、発電・通信設備・船舶等のプラントや技術を海外に輸出する際に必要な資金の融資・保証（消費財・耐久消費財・自動車・家電は対象外）

（注）他の先進諸国においても公的輸出信用を利用しプラント輸出を政府が支援しております。

②輸入金融：我が国への資源の安定供給確保等を目的に、石油・LNG・鉄鉱石などの重要物資を輸入する際に必要な資金の融資・保証。なお、資源関係以外については我が国への輸入が不可欠である航空機等に関し保証制度を活用

③投資金融：我が国の海外事業活動の促進を目的に、日本企業が海外において、現地生産、資源開発など事業を行う際に必要な長期事業資金の融資・保証

④事業開発等金融：外国政府、外国政府機関等が実施する日本の貿易、投資等、海外経済活動のための事業環境整備に貢献する事業に必要な資金の融資・保証

⑤ブリッジローン：国際収支上の困難を抱えた開発途上国政府の外貨資金繰りを手当てするために必要な短期融資

⑥出資：海外において事業を行う日系合弁企業や日本企業・国際機関が参加するファンド等に対する出資

⑦調査業務：上記の業務に必要な調査

○駐留軍再編促進金融業務

駐留軍再編促進金融業務は、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法（平成19年法律第67号）に基づき国際協力銀行が行う特例業務であり、駐留軍等の再編に伴いアメリカ合衆国において実施される事業（駐留軍移転促進事業）に係る資金の貸付等の業務を行います。

（v）危機対応円滑化業務

○危機対応円滑化業務

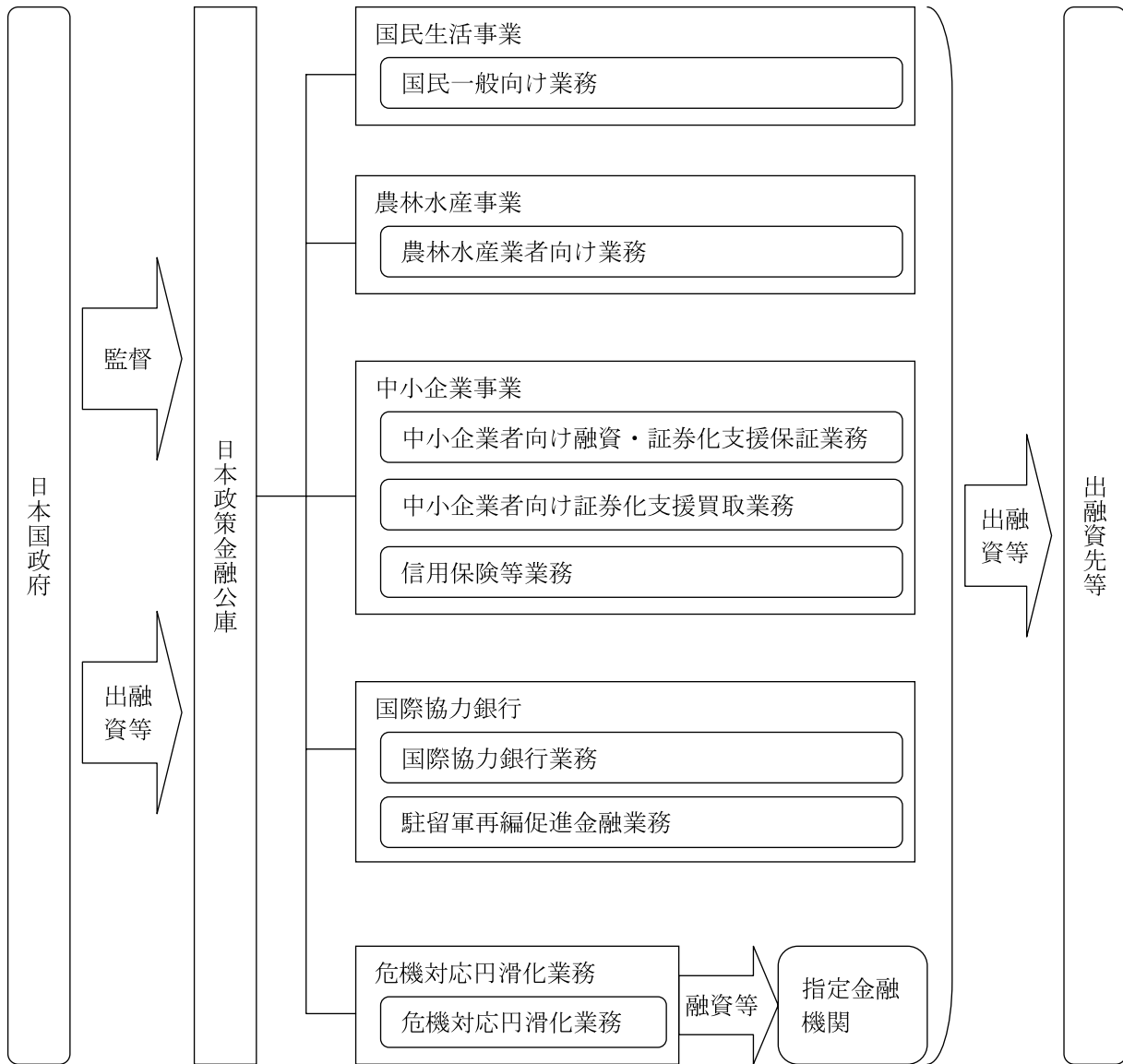
危機対応円滑化業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関に対して一定の信用の供与を行っております。

危機発生時においては、一般の事業者の信用リスクが上昇するため、民間金融機関による資金供給が十分になされない事態が想定されます。このような事態に対処するため、当公庫は指定金融機関への信用の供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しております。

具体的な業務については以下のとおりであります。

- ①貸付け：当公庫が財政融資資金の借入れ等により調達した資金を指定金融機関に対し貸付けするもの
- ②損害担保：当公庫が指定金融機関が行う貸付け等（出資を含む。）に損失が発生した場合において、一定割合の補てんを行うもの
- ③利子補給：当公庫による信用供与を受けて指定金融機関が行った貸付け等について、当公庫が指定金融機関に対し利子補給金を支給するもの

(当公庫の事業系統図)



(経理の特徴)

(1) 区分経理

当公庫は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務（注：以下に特段の記載のない限り、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第22条第1項の規定等により駐留軍再編促進金融業務についても公庫法の規定が適用されます。）及び危機対応円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定（以下「業務勘定」という。）を設けて整理を行うこととされております（公庫法第41条、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第18条）。

また、当公庫が政府出資、借入れ及び社債発行により調達した資金は、かかる経理の区分に従って、各業務勘定ごとに整理されることとなります（公庫法第4条及び第51条）。収入支出予算も、業務別（ただし中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務は同一区分）に区分され（公庫法第31条）、予算の目的外使用の禁止（公庫法第37条）も法定されているところ、勘定間の資金融通については基本的に想定されており、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令（平成20年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省令第3号）第12条において、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務及び中小企業者向け証券化支援買取業務の間の資金融通（短期のものに限る。）についてのみ定められております。

(2) 予算区分

当公庫の収入支出予算は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務）、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務及び危機対応円滑化業務に区分することとされております（公庫法第31条第4項）。

(3) 剰余金処分及び国庫納付

当公庫の剰余金の額の計算は、区分経理を行っているそれぞれの勘定において会社法（平成17年法律第86号）第446条が準用されることとされております（公庫法第42条第1項）。

当公庫は、毎事業年度の決算において計上した各業務勘定の剰余金の額が、

①零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後3ヵ月以内に国庫に納付しなければならないとされております（公庫法第47条第1項）。

②零を下回るときは、準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないとされております（公庫法第47条第2項）。

当公庫の剰余金の処分は上記のほか、経営改善資金特別準備金への戻入（公庫法第47条第6項）以外の方法をもって処分・配当を行ってはならないとされております（公庫法第47条第7項）。

なお、会社法第448条（準備金の額の減少）、会社法第449条（債権者の異議）、会社法第828条（会社の組織に関する行為の無効の訴え）第1項第5号及び第2項第5号は、上記の準備金の積み立て又は取り崩しの場合を除き、各業務勘定の準備金について準用され、当公庫全体としての準備金には適用されません。会社法第447条（資本金の額の減少）についても同様の扱いとなります（公庫法第42条第2項及び第3項）。

(日本国政府との関係)

(1) 株式の政府保有

当公庫の発行済株式については、政府がその総数を常時保有することとされております(公庫法第3条)。

(2) 日本国政府による監督等

①監督

主務大臣(財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣及び経済産業大臣)は、当公庫を、公庫法等の定めるところに従い監督し、当公庫に対してその業務に関し監督上必要な命令をすることができます(公庫法第58条)。また、主務大臣は、必要があると認められるときは、当公庫(資金の貸付けの業務等を委託した法人及び危機対応円滑化業務に関しては指定金融機関を含む。)に対して報告を求め、又はその職員に、当公庫を検査させることができます(公庫法第59条)。なお、駐留軍再編促進金融業務については、財務大臣及び防衛大臣の監督下で実施することとなります(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第22条第2項)。

なお、主務大臣は検査権限の一部を内閣総理大臣に委任することができ、内閣総理大臣は当該委任を受けた権限を金融庁長官に委任します(公庫法第60条)。

②役員を選任及び解任等

当公庫の取締役及び監査役の選任及び解任の決議は、主務大臣(財務大臣、農林水産大臣及び経済産業大臣。以下本③において同じ。)の認可を受けなければ、その効力は生じません(公庫法第6条第1項)。また、当公庫の代表取締役の選定及び解職の決議についても、主務大臣の認可を受けなければ、その効力は生じません(公庫法第6条第2項)。

なお、主務大臣は、これらの認可をしようとするときは、あらかじめ、厚生労働大臣と協議する必要があります(公庫法第65条)。

③定款の変更の決議

当公庫の定款の変更の決議は、主務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません(公庫法第61条)。

なお、主務大臣は、上記の認可をしようとするときは、あらかじめ、厚生労働大臣及び防衛大臣と協議する必要があります(公庫法第65条等)。

④合併、会社分割、事業譲渡、解散等

当公庫を当事者とする合併、会社分割、事業譲渡、解散等については、当公庫が独自で決定することはできず、法律によって定められることになっております(公庫法第62条)。

(3) 財務面の関与

①予算及び決算

○予算

当公庫の予算は、政府関係機関予算として、主務大臣(財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣及び経済産業大臣。以下本①、③及び⑥において同じ。)を経由して財務大臣に提出し、閣議決定後に国の予算の議決の例によって、国会において議決されます(公庫法第29条、第30条及び第33条)。

また、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸付金等)についても、予算に添付して国会に提出されます。

○決算

当公庫は、財産目録を作成し、会社法第435条の規定に基づき作成する貸借対照表、損益計算書及び事業報告とともに、主務大臣を経由して財務大臣に提出しております(公庫法第40条)。

また、貸借対照表、損益計算書及び財産目録（以下「貸借対照表等」という。）の提出をした後は、予算の区分に従い決算報告書を作成し、監査役の意見を付して主務大臣を経由して財務大臣に提出しております。決算報告書は、財務大臣により貸借対照表等を添えて内閣に送付され（公庫法第44条）、会計検査院の検査を経て国会に提出されま（公庫法第45条、第46条）。

②政府からの借入れ及び政府保証債の発行

当公庫は、政府から借入れをすることができます（公庫法第48条）。

また、政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和21年法律第24号）第3条の規定にかかわらず、予算をもって定める金額の範囲内において、当公庫の社債に係る債務について、保証契約をすることができます（公庫法第55条）。

③借入金及び社債発行等の制限

当公庫の国内金融業務（信用保険等業務を除く。）及び危機対応円滑化業務については、主務大臣の認可を受けて、政府からの借入れ及び社債（政府保証債を含む。）の発行をすることができます。資金繰りのため必要がある場合に主務省令で定める金融機関から短期借入金の借入れをすることができます。また、国際協力銀行業務については、各事業年度、社債発行の基本方針を策定して包括的に財務大臣の認可を受けております（公庫法第48条、第49条及び第50条）。

なお、信用保険等業務及び駐留軍再編促進金融業務については、社債（政府保証債を含む。）の発行が禁止されております（公庫法第49条第4項、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第20条）。

政府からの借入れ及び社債の発行の限度額については、当公庫の予算において定められております。

また、当公庫の予算においては、当該限度額について、予見し難い経済事情の変動等やむを得ない事由により借入金及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合は、財務大臣が当初限度額の50%の範囲内で増額できるものと定められております。

④補給金等

当公庫は、各々の政策目的のために政府から補給金等を受け入れております。当公庫に対する補給金等の国からの交付については、毎年度予算措置により行われております。

⑤出資金

政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、当公庫に出資することができます（公庫法第4条）。

なお、平成21年3月期における政府からの出資金の受入額は9,721億円、平成22年3月期における政府からの出資金の受入額は2兆8,512億円となっております。

⑥検査

○会計検査院の検査

当公庫に対しては、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第20条及び第22条に基づき、会計検査院による検査が行われております。検査結果は、毎年一回会計検査院から内閣を経由して国会に提出されます。

○主務大臣の検査

当公庫に対しては、主務大臣による検査が行われます（公庫法第59条）。

○金融庁の検査

当公庫に対しては、金融庁による検査が行われます。主務大臣は、公庫法第59条に規定する検査権限の一部を内閣総理大臣へ委任することができます。内閣総理大臣は当該委任を受けた権限を金融庁長官に委任します（公庫法第60条）。

4 【関係会社の状況】

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出 資金	主要な 事業の内 容	議決権 の所有 割合 (%)	当公庫との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(関連会社) アグリビジネス投 資育成株式会社	東京都千 代田区	4,070 百万円	農業法人 に対する 投資育成 業等	49.87	—	—	—	—	—
(関連会社) IFC Capitalization (Equity) Fund, L. P.	アメリカ 合衆国デ ラウェア 州	261,489 千米 ドル	その他事 業(投資 業)	39.22	—	—	金銭消 費貸借	—	—
(関連会社) Japan Uranium Management Inc.	カナダ連 邦ブリテ イッシュ コロンビ ア州	275,500 千カナ ダドル	投資業 (証券の 取得、保 有及び処 分)	20.00	—	—	—	—	—

5 【従業員の状況】

当公庫の従業員数

(平成22年5月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,350	39.0	16.1	7,890

- (注) 1. 従業員数は、当公庫から社外への出向者を除き、社外から当公庫への出向者を含んでおります。
また海外の現地採用者を含み、臨時従業員を含んでおりません。なお、臨時従業員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、社外から当公庫への出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当公庫の従業員組合は、日本政策金融公庫国民生活事業労働組合、政府系金融機関労働組合、日本政策金融公庫農林水産事業労働組合、日本政策金融公庫中小企業事業労働組合、日本政策金融公庫保険事業労働組合及び国際協力銀行組合と称し、組合員数は5,327人であります。労使間においては、特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当公庫の事業年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終了しますが、設立初年度となる第1期事業年度は、設立日の平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。そのため、前事業年度との対比は行っておりません。

第2期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当事業年度における我が国経済は、海外経済の回復に伴う輸出と生産の増加や各種景気対策による国内需要の下支えなどを背景に、持ち直しの動きがみられました。しかし、依然として経済活動の水準は低く、またデフレが進むなかで設備や雇用の調整圧力が続くなど、自立的回復力に乏しい状況にありました。

当公庫においては、セーフティネット貸付等の推進、景気対応緊急保証制度の保証枠拡大に伴う事業規模の拡大、危機対応円滑化業務及び海外事業支援緊急業務の実施に加え、中小・小規模企業や農林漁業者の皆さまの資金繰りに関するご相談に迅速かつきめ細かく対応するための相談態勢の強化等により、政府系金融機関としてセーフティネット機能の発揮に努めました。また、中小企業金融円滑化法の施行も踏まえ、既往融資に係る返済条件の緩和による資金繰り支援についても積極的に対応してきました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の当公庫全体の出融資実績は、12兆9,632億円となりました。

また、損益の状況につきましては、当事業年度の経常収益は、貸出金利息等による資金運用収益5,437億円、保険引受収益1,565億円、政府補給金収入360億円等により、7,510億円となりました。経常費用は、保険金支出8,695億円、保険契約準備金繰入額4,216億円、借入金及び社債の支払利息等による資金調達費用3,215億円、営業経費1,330億円、貸倒引当金繰入額1,491億円、補償損失引当金繰入額843億円等を計上し1兆8,698億円となり、経常損失は1兆1,187億円となりました。この結果、特別損益を含めた純損失は、1兆1,128億円となりました。

当公庫は、公庫法第41条に定められた業務に応じた各勘定を設けて区分経理を行っているため、以下では各業務ごとに、事業の経過及びその結果を記載しております。

〔国民一般向け業務〕

当事業年度の国民一般向け業務におきましては、政府の累次の経済対策に基づきセーフティネット貸付制度を拡充するとともに、デフレに伴う実質金利高に対応するため、設備資金貸付利率特例制度を創設し、小企業の皆さまの資金繰りを積極的に支援しました。加えて、地域活性化及び雇用の創出に貢献するため、創業企業への支援にも積極的に取り組みました。

また、年末、年度末に「金融あんしん相談窓口」を設置したほか、関係機関と連携して「ワンストップ・サービス・デイ」や「中小企業金融合同相談会」を開催し、厳しい経済環境下にある小企業の皆さまからのご相談に迅速かつきめ細かく対応しました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の国民一般向け業務における貸付実績は、3兆3億円となりました。

また、損益の状況につきましては、当事業年度は、緊急経済対策等を受け、セーフティネット貸付等の実行に努めた結果、資金運用収益1,612億円の計上等により経常収益は1,690億円となりました。一方で、依然として厳しい経済環境のもと、個別貸倒引当金の繰入に加え、中小企業金融円滑化法の施行による貸出条件緩和と債権の増加を反映した一般貸倒引当金の繰入も多額となり、貸倒引当金繰入額を840億円計上したこと等により、経常費用は2,182億円となりました。この結果、特別損益を含めた当期純損失は500億円となりました。

〔農林水産業者向け業務〕

当事業年度の農林水産業者向け業務におきましては、食料・農業・農村基本法及び食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本法及び森林・林業基本計画並びに水産基本法及び水産基本計画等の国の農林水産業における施策を受けて、地域・業界の実態及び利用者のニーズを把握し、迅速・的確に業務を遂行しました。特に、厳しい経済環境下にある農林漁業の皆さまからの相談態勢の充実を図るため、土日・祝日の電話相談を実施するとともに、定期相談窓口の開設により、農林漁業の皆さまの利便性の向上に努めました。

また、農外からの新規参入や先進技術の事業化など農林漁業の活性化に資する新たな取り組みに対する情報提供等の支援や、民間金融機関との業務協力の推進による民間金融機関の農林漁業分野への参入支援を実施しました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の農林水産業者向け業務における貸付実績は、2,556億円となり、民間金融機関が行う農業向け融資の証券化支援業務の引受実績は365百万円となりました。

また、損益の状況につきましては、当事業年度は、意欲ある農業者向けのスーパーL資金や農林漁業セーフティネット資金等の貸出に努めた結果、資金運用収益570億円の計上等により経常収益は722億円となりました。一方、資金調達費用505億円、貸倒引当金繰入額14億円の計上等により、経常費用は741億円となりました。特別損益を含め、これらの費用に係る所要の政策コストとして政府補給金収入149億円を計上し、この結果、当期純利益は0円となりました。

〔中小企業者向け融資・証券化支援保証業務〕

当事業年度の中小企業者向け融資業務におきましては、経済危機の影響で厳しい経営環境にある中小企業の皆さまの資金繰りを支援するため、一連の緊急経済対策で拡充されたセーフティネット貸付により積極的に取り組んできました。また、企業再生貸付や挑戦支援資本強化特例制度（資本性劣後ローン）により、地域経済を支える中小企業者の事業の再生や企業の再建を支援してきました。

また、当事業年度は年度を通じて「『生活対策』中小企業金融緊急特別相談窓口」を設置し、厳しい経営環境にある中小企業の支援に努めるとともに、特に年末や年度末においては「金融あんしん相談窓口」を設置しました。さらに、関係機関と連携して「ワンストップ・サービス・デイ」や「中小企業金融合同相談会」を開催し、中小企業の皆さまからの相談に一層親身な対応を行いました。

こうした取り組みの結果、当期の中小企業者向け融資業務の貸付実績は、3兆2,108億円となりました。

また、損益の状況につきましては、当事業年度は、緊急経済対策等を受け、セーフティネット貸付等の実行に努めた結果、資金運用収益1,109億円の計上等により経常収益は1,253億円となりました。一方、資金調達費用571億円、貸倒引当金繰入額430億円の計上等により経常費用は1,353億円となりました。この結果、特別損益を含めた当期純損失は102億円となりました。

〔中小企業者向け証券化支援買取業務〕

当事業年度の中小企業者向け証券化支援買取業務におきましては、証券化手法を活用した民間金融機関等による中小企業者への無担保資金供給の促進及び中小企業者向け貸付債権の証券化市場の育成を目的として、案件組成に向けた制度の周知及び証券化市場の情報収集等に努めました。

しかしながら、市場における証券化商品の発行が低調に推移する等、投資家不在の状況が続いたため、案件組成には至りませんでした。

また、損益の状況につきましては、当事業年度は、新規案件組成に至らなかったことに加え、資産内容の劣化に伴う国債等債券償却9億円及び貸倒引当金繰入額4億円の計上等から当期純損失は11億円となりました。

〔信用保険等業務〕

当事業年度の信用保険等業務におきましては、前期に引き続き「緊急保証制度」等に係る保険を実施しました。

また、「経済危機対策」及び「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に基づく当該保証制度（平成 22 年 2 月 15 日より「景気対応緊急保証制度」に変更。）に係る保証枠拡大に伴い、事業規模を拡大しました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の信用保険等業務における保険引受額は、16 兆 1,164 億円となりました。

また、損益の状況につきましては、当事業年度は、緊急保証制度の実施に伴い多額の保険引受を行ったこと等により保険契約準備金繰入額が 4,216 億円となったことに加え、景気悪化から信用保証協会の代位弁済が高水準で推移したことにより多額の保険金 8,695 億円を計上していること等から、当期純損失は 9,990 億円となりました。

〔国際協力銀行業務〕

当事業年度の国際協力銀行業務におきましては、パプアニューギニアや英領北海における資源案件の支援や、アジアにおける発電事業等への本邦企業の参画支援を通じ、我が国への資源の安定確保や本邦企業の国際競争力の確保に貢献しました。また、平成 21 年 4 月 10 日の「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議において決定された経済危機対策に基づき、平成 21 年度第 1 次補正予算により事業規模が拡充されたことを受け、平成 20 年 12 月末に政府により国際協力銀行業務の特例として設けられた 3 つの業務（①途上国向け輸出支援のためのサプライヤーズ・クレジット（輸出企業向け信用）、②国内大企業を通じた途上国における事業に対する貸付、③日本企業が行う先進国事業への貸付および保証）を推進するとともに、海外事業の資金調達の困難に直面している日本企業（特に中堅中小企業・中規模企業・準大手企業）の現地法人を支援するため、本邦金融機関向けツー・ステップ・ローンを実施しました。加えて、平成 21 年 12 月 8 日に閣議決定された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の一環として、本邦金融機関向けツー・ステップ・ローンを追加実施しました。さらに、平成 21 年 2 月及び 4 月に政府が発表した貿易金融支援策に基づき、途上国の金融機関との間で貿易金融支援に関する貸付契約を調印するなど貿易金融支援を推進しました。その他、国際協力銀行の保証機能を活用して途上国のサムライ債発行に対する保証枠を設定し、昨今の市場混乱後のマーケットアクセス回復に向けた途上国の自助努力を支援しました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の国際協力銀行業務における出融資保証承諾額は、3 兆 3,651 億円となりました。

また、損益の状況につきましては、当事業年度は、世界的な金融危機を受けて時限措置として導入された、海外事業支援緊急業務への対応等により、貸出金利息等の資金運用収益 1,793 億円等を計上した結果、経常収益は 1,911 億円となりました。一方、借入金利息等の資金調達費用 1,223 億円等を計上した結果、経常費用は 1,633 億円となりました。この結果、経常利益は 278 億円となり、特別損益を含めた当期純利益は 332 億円となりました。

〔危機対応円滑化業務〕

当事業年度の危機対応円滑化業務におきましては、主務大臣により定められた「災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）第 2 条の災害に関する事案」、「内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等の例外的な経済情勢・社会情勢等に該当する状況に対して、政府を挙げた対策が取られる事案であって、株式会社日本政策金融公庫が貸付け等に関する特別相談窓口を設置するもの」、「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」及び「内外の金融秩序の混乱のため認定事業者等が認定計画に従って事業再構築等のための措置を行うのに必要な資金について、一般の金融機関が通常の条件により出資を行うことが困難である事案」への取り組みに努めました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の危機対応円滑化業務における実績は、指定金融機関に対する貸付けが 3 兆 8,693 億円、指定金融機関が行う貸付け等（出資を含む。）に係る損害担保引受が 1 兆 7,877 億円となりました。

また、損益の状況につきましては、指定金融機関への貸付け及び指定金融機関が行う貸付け等に係る損害担保引受に努めた結果、333 億円の経常収益を計上しました。一方で、補償損失引当金繰入額 843 億円を計上したこと等により、1,188 億円の経常費用を計上しました。この結果、当期純損失は 855 億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比1,090,027百万円減少して2,006,944百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比12,911百万円減少して15,428百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比1,864,364百万円増加して2,835,538百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末比807,515百万円増加して1,194,787百万円となりました。

(3) 業務の種類別の業績

①業務別の財産及び損益等の状況

(前事業年度)

(単位：百万円)

	国民一般向け 業務	農林水産業者 向け業務	中小企業者向け融資・証 券化支援保証業務	中小企業者向け 証券化支援買取業務
経常収益	87,283	39,331	64,522	318
経常利益又は 経常損失(△)	△19,007	△1,362	△27,070	△259
当期純利益又は 当期純損失(△)	△18,750	—	△26,934	△259
資本金	461,470	324,735	574,435	24,476
純資産額	151,160	327,532	232,193	23,738
総資産	7,291,149	2,812,228	5,452,322	26,924
貸出金残高	7,190,817	2,721,183	5,419,813	—
支払承諾(注)3. (支払承諾見返)	—	59	41,637	—
備考	—	—	—	(注)4.

	信用保険等 業務	国際協力銀行 業務	危機対応円滑化 業務	消去	合計
経常収益	91,873	97,740	909	△253	381,725
経常利益又は 経常損失(△)	△632,895	19,929	△3,431	—	△664,096
当期純利益又は 当期純損失(△)	△632,876	26,838	△3,431	—	△655,414
資本金	(注)2. —	1,035,500	31,551	—	2,452,167
純資産額	172,003	1,945,915	28,023	—	2,880,565
総資産	1,200,900	9,756,961	1,461,710	△96	28,002,099
貸出金残高	—	7,243,068	1,430,113	—	24,004,996
支払承諾(注)3. (支払承諾見返)	—	1,650,329	—	—	1,692,026
備考	(注)4.	(注)4.	(注)4.	—	—

- (注) 1. 上記の各業務別の数値は、公庫法第42条第1項により会社法を準用した監査を受けておりますが、金融商品取引法に基づく監査法人の監査は受けておりません。
2. 信用保険等業務においては、日本国政府の出資について資本組入せず、全額を資本剰余金(資本準備金)に計上しております。期末の資本剰余金(資本準備金)残高は1,291,138百万円であります。
3. 当公庫の保証債務にかかる貸借対照表計上額であります。
4. 上記数値以外に、各業務において重要性が高いと考えられる科目は、以下のとおりであります。
- (中小企業者向け証券化支援買取業務)
有価証券：証券化支援買取業務に係る当該業務の有価証券の保有残高 4,058百万円
- (信用保険等業務)
保険契約準備金：保険引受に係る準備金 1,017,813百万円(保険引受残高：34,900,851百万円)
- (国際協力銀行業務)
有価証券：出資業務に係る当該業務の有価証券の保有残高 10,920百万円
- (危機対応円滑化業務)
補償損失引当金：指定金融機関に対する損害担保契約に係る引当金 3,000百万円
(補償引受残高：154,129百万円)
5. 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

(当事業年度)

(単位：百万円)

	国民一般向け 業務	農林水産業者 向け業務	中小企業者向け融資・証 券化支援保証業務	中小企業者向け 証券化支援買取業務
経常収益	169,007	72,277	125,359	444
経常利益又は 経常損失(△)	△49,237	△1,831	△10,010	△1,186
当期純利益又は 当期純損失(△)	△50,098	—	△10,250	△1,186
資本金	626,625	325,400	724,285	24,476
純資産額	266,216	328,197	371,792	22,551
総資産	7,200,351	2,739,242	5,969,993	23,904
貸出金残高	7,141,568	2,647,339	5,958,595	—
支払承諾(注)3. (支払承諾見返)	—	395	16,508	—
備考	—	—	—	(注)4.

	信用保険等 業務	国際協力銀行 業務	危機対応円滑化 業務	消去	合計
経常収益	159,918	191,178	33,355	△461	751,079
経常利益又は 経常損失(△)	△998,800	27,823	△85,510	—	△1,118,754
当期純利益又は 当期純損失(△)	△999,052	33,207	△85,510	—	△1,112,890
資本金	(注)2. —	1,055,500	495,511	—	3,251,797
純資産額	1,224,551	1,954,826	406,473	—	4,574,609
総資産	2,674,717	11,866,899	5,159,153	△52	35,634,209
貸出金残高	—	8,771,342	4,659,746	—	29,178,591
支払承諾(注)3. (支払承諾見返)	—	1,977,071	—	—	1,993,974
備考	(注)4.	(注)4.	(注)4.	—	—

- (注) 1. 上記の各業務別の数値は、公庫法第42条第1項により会社法を準用した監査を受けておりますが、金融商品取引法に基づく監査法人の監査は受けておりません。
2. 信用保険等業務においては、日本国政府の出資について資本組入せず、全額を資本剰余金(資本準備金)に計上しております。期末の資本剰余金(資本準備金)残高は2,223,603百万円であります。
3. 当公庫の保証債務にかかる貸借対照表計上額であります。
4. 上記数値以外に、各業務において重要性が高いと考えられる科目は、以下のとおりであります。
- (中小企業者向け証券化支援買取業務)
有価証券：証券化支援買取業務に係る当該業務の有価証券の保有残高 2,823百万円
- (信用保険等業務)
保険契約準備金：保険引受に係る準備金 1,439,474百万円(保険引受残高：36,479,589百万円)
- (国際協力銀行業務)
有価証券：出資業務に係る当該業務の有価証券の保有残高 44,280百万円
- (危機対応円滑化業務)
補償損失引当金：指定金融機関に対する損害担保契約に係る引当金 87,310百万円
(補償引受残高：1,242,750百万円)

② 国民一般向け業務

ア 収支の状況

種類	期別	金額（百万円）
資金運用収支	前事業年度	50,218
	当事業年度	100,668
うち資金運用収益	前事業年度	82,390
	当事業年度	161,279
うち資金調達費用	前事業年度	32,171
	当事業年度	60,611
役務取引等収支	前事業年度	△551
	当事業年度	△1,009
うち役務取引等収益	前事業年度	47
	当事業年度	89
うち役務取引等費用	前事業年度	598
	当事業年度	1,099
その他業務収支	前事業年度	△10
	当事業年度	△221
うちその他業務収益	前事業年度	—
	当事業年度	—
うちその他業務費用	前事業年度	10
	当事業年度	221

(注) 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

イ 資金運用／調達の状況

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前事業年度	7,634,934	82,390	2.15
	当事業年度	7,544,908	161,279	2.14
うち貸出金	前事業年度	7,625,269	82,365	2.16
	当事業年度	7,538,275	161,268	2.14
うち有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	5,944	16	0.56
	当事業年度	2,700	6	0.25
資金調達勘定	前事業年度	7,052,326	32,171	0.91
	当事業年度	6,861,557	60,611	0.88
うち短期社債	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち社債	前事業年度	1,333,947	7,205	1.08
	当事業年度	1,154,858	12,891	1.12
うち借入金	前事業年度	5,688,497	24,925	0.87
	当事業年度	5,665,300	47,666	0.84

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間であるため、利回りについては年換算の上、数値を記載しております。

ウ 業種別貸出金残高の状況

種類	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	7,539,296	100.00	7,491,950	100.00
製造業	764,118	10.14	799,648	10.67
農業	26,101	0.35	26,169	0.35
林業	4,781	0.06	5,066	0.07
漁業	21,693	0.29	21,311	0.28
鉱業	3,947	0.05	4,092	0.05
建設業	992,182	13.16	1,019,577	13.61
電気・ガス・熱供給・水道業	629	0.01	691	0.01
情報通信業	90,727	1.20	102,836	1.37
運輸業	185,592	2.46	192,060	2.56
卸売・小売業	1,560,454	20.70	1,572,260	20.99
金融・保険業	23,333	0.31	23,719	0.32
不動産業	903,544	11.98	813,875	10.86
各種サービス業	1,358,586	18.02	1,370,493	18.29
地方公共団体	—	—	—	—
その他	597,461	7.92	579,069	7.73
教育貸付等	1,006,142	13.35	961,076	12.83
海外	—	—	—	—
合計	7,539,296	100.00	7,491,950	100.00

(注) 1. 業種区分は、国民一般向け業務におけるものであります。

2. 上記数値は、部分直接償却実施前かつ貸付受入金控除前の計数であり、前事業年度末における貸付金に係る部分直接償却額は342,009百万円（仮払金に係る部分直接償却額923百万円は除く。）、貸付受入金は6,468百万円であり、当事業年度末における貸付金に係る部分直接償却額は346,310百万円（仮払金に係る部分直接償却額873百万円は除く。）、貸付受入金は4,071百万円であります。

③ 農林水産業者向け業務

ア 収支の状況

種類	期別	金額（百万円）
資金運用収支	前事業年度	813
	当事業年度	6,569
うち資金運用収益	前事業年度	29,393
	当事業年度	57,075
うち資金調達費用	前事業年度	28,580
	当事業年度	50,506
役務取引等収支	前事業年度	△3,119
	当事業年度	△6,386
うち役務取引等収益	前事業年度	0
	当事業年度	2
うち役務取引等費用	前事業年度	3,119
	当事業年度	6,388
その他業務収支	前事業年度	△3
	当事業年度	△48
うちその他業務収益	前事業年度	—
	当事業年度	—
うちその他業務費用	前事業年度	3
	当事業年度	48

(注) 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

イ 資金運用／調達の状況

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前事業年度	2,645,522	29,393	2.22
	当事業年度	2,603,132	57,075	2.19
うち貸出金	前事業年度	2,626,286	29,358	2.23
	当事業年度	2,578,007	57,031	2.21
うち有価証券	前事業年度	2,030	—	—
	当事業年度	2,030	—	—
うち預け金	前事業年度	15,530	32	0.42
	当事業年度	15,779	34	0.22
資金調達勘定	前事業年度	2,328,357	28,580	2.45
	当事業年度	2,269,090	50,506	2.23
うち短期社債	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち社債	前事業年度	139,897	1,287	1.84
	当事業年度	144,122	2,661	1.85
うち借入金	前事業年度	2,188,459	25,581	2.33
	当事業年度	2,124,958	46,335	2.18

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息貸出金及び預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. 資金調達勘定は、無利息借入金の平均残高を控除して表示しております。
 3. 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間であるため、利回りについては年換算の上、数値を記載しております。

ウ 業種別貸出金残高の状況

種類	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	2,724,266	100.00	2,652,505	100.00
製造業	379,109	13.91	336,889	12.70
農業	892,118	32.74	904,740	34.11
林業	333,614	12.24	329,126	12.41
漁業	41,840	1.53	44,518	1.68
鉱業	2	0.00	0	0.00
建設業	1,628	0.05	1,489	0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—
卸売・小売業	118,623	4.35	108,176	4.08
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
各種サービス業	188,530	6.92	182,398	6.88
地方公共団体	442,406	16.23	432,652	16.31
その他	326,393	11.98	312,511	11.78
海外	—	—	—	—
合計	2,724,266	100.00	2,652,505	100.00

- (注) 1. 業種区分は、農林水産業者向け業務におけるものであります。
2. 上記数値は、部分直接償却実施前の計数であり、前事業年度末における貸付金に係る部分直接償却額は3,082百万円（仮払金に係る部分直接償却額147百万円を除く。）であり、当事業年度末における貸付金に係る部分直接償却額は5,165百万円（仮払金に係る部分直接償却額152百万円を除く。）であります。

④ 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務

ア 収支の状況

種類	期別	金額（百万円）
資金運用収支	前事業年度	23,694
	当事業年度	53,773
うち資金運用収益	前事業年度	51,778
	当事業年度	110,954
うち資金調達費用	前事業年度	28,083
	当事業年度	57,180
役務取引等収支	前事業年度	30
	当事業年度	△47
うち役務取引等収益	前事業年度	163
	当事業年度	172
うち役務取引等費用	前事業年度	132
	当事業年度	219
その他業務収支	前事業年度	△172
	当事業年度	△1,107
うちその他業務収益	前事業年度	—
	当事業年度	1
うちその他業務費用	前事業年度	172
	当事業年度	1,108

(注) 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

イ 資金運用／調達の状況

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前事業年度	5,591,562	51,778	1.85
	当事業年度	6,034,128	110,954	1.84
うち貸出金	前事業年度	5,534,978	51,579	1.86
	当事業年度	5,989,529	110,751	1.85
うち有価証券	前事業年度	12,283	127	2.08
	当事業年度	8,196	143	1.76
うち預け金	前事業年度	44,300	71	0.32
	当事業年度	36,379	58	0.16
資金調達勘定	前事業年度	5,094,941	28,083	1.10
	当事業年度	5,424,465	57,180	1.05
うち短期社債	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち社債	前事業年度	2,393,968	15,364	1.28
	当事業年度	2,190,405	28,259	1.29
うち借入金	前事業年度	2,700,973	12,719	0.94
	当事業年度	3,234,059	28,921	0.89

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間であるため、利回りについては年換算の上、数値を記載しております。

ウ 業種別貸出金残高の状況

種類	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	5,626,811	100.00	6,170,681	100.00
製造業	2,748,951	48.85	3,007,340	48.74
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	8,981	0.16	8,950	0.15
建設業	296,164	5.26	328,107	5.32
電気・ガス・熱供給・水道業	14,823	0.26	14,211	0.23
情報通信業	35,364	0.63	54,507	0.88
運輸業	446,404	7.93	485,574	7.87
卸売・小売業	896,359	15.93	1,025,464	16.62
金融・保険業	503	0.00	492	0.01
不動産業	529,515	9.41	591,308	9.58
各種サービス業	649,743	11.54	654,724	10.61
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	5,626,811	100.00	6,170,681	100.00

- (注) 1. 業種区分は、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務におけるものであります。
2. 上記数値には、社債の取得を含み、設備貸与機関貸付を含んでおりません。前事業年度末における社債の取得は7,872百万円、設備貸与機関貸付は12,543百万円であり、当事業年度末における社債の取得は3,979百万円、設備貸与機関貸付は9,855百万円であります。
3. 上記数値は、部分直接償却実施前かつ貸付受入金控除前の計数であり、前事業年度末における貸付金に係る部分直接償却額は170,289百万円（求償権等4,624百万円を除く。）、貸付受入金は41,378百万円であり、当事業年度末における貸付金に係る部分直接償却額は171,470百万円（求償権等3,900百万円を除く。）、貸付受入金は46,491百万円であります。

エ 有価証券の状況

種類	平成21年3月31日現在残高	平成22年3月31日現在残高
	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	—	—
地方債	—	—
社債	7,872	3,979
その他の証券	3,582	2,549
合計	11,455	6,529

⑤ 中小企業者向け証券化支援買取業務

ア 収支の状況

種類	期別	金額（百万円）
資金運用収支	前事業年度	277
	当事業年度	377
うち資金運用収益	前事業年度	292
	当事業年度	401
うち資金調達費用	前事業年度	15
	当事業年度	24
役務取引等収支	前事業年度	2
	当事業年度	3
うち役務取引等収益	前事業年度	25
	当事業年度	30
うち役務取引等費用	前事業年度	22
	当事業年度	26
その他業務収支	前事業年度	△337
	当事業年度	△977
うちその他業務収益	前事業年度	—
	当事業年度	—
うちその他業務費用	前事業年度	337
	当事業年度	977

(注) 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

イ 資金運用／調達の状況

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前事業年度	27,038	292	2.16
	当事業年度	26,108	401	1.54
うち貸出金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	26,183	290	2.22
	当事業年度	24,694	398	1.62
うち預け金	前事業年度	855	2	0.47
	当事業年度	769	1	0.22
資金調達勘定	前事業年度	3,099	15	0.96
	当事業年度	2,507	24	0.96
うち短期社債	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち社債	前事業年度	3,099	15	0.96
	当事業年度	2,507	24	0.96
うち借入金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間であるため、利回りについては年換算の上、数値を記載しております。

ウ 有価証券の状況

種類	平成21年 3月31日現在残高	平成22年 3月31日現在残高
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
国債	21,156	21,134
地方債	—	—
社債	3,105	2,131
その他の証券	953	692
合計	25,214	23,958

⑥ 信用保険等業務

ア 収支の状況

種類	期別	金額（百万円）
資金運用収支	前事業年度	1,765
	当事業年度	3,229
うち資金運用収益	前事業年度	1,765
	当事業年度	3,229
うち資金調達費用	前事業年度	—
	当事業年度	—
保険引受収支	前事業年度	△627,244
	当事業年度	△991,758
うち保険引受収益	前事業年度	90,020
	当事業年度	156,576
うち保険引受費用	前事業年度	717,264
	当事業年度	1,148,334
その他業務収支	前事業年度	—
	当事業年度	—
うちその他業務収益	前事業年度	—
	当事業年度	—
うちその他業務費用	前事業年度	—
	当事業年度	—

(注) 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

イ 資金運用／調達の状況

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前事業年度	815,246	1,765	0.43
	当事業年度	1,630,518	3,229	0.20
うち貸出金	前事業年度	52,857	43	0.16
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	762,388	1,721	0.45
	当事業年度	1,630,518	3,229	0.20
資金調達勘定	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち短期社債	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち社債	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間であるため、利回りについては年換算の上、数値を記載しております。

ウ 業種別保険引受残高の状況

種類	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内	34,578,909	100.00	36,368,192	100.00
製造業	8,506,219	24.59	9,044,810	24.87
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	63,858	0.18	63,704	0.18
建設業	7,898,630	22.84	8,129,465	22.35
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	1,649,420	4.77	1,723,080	4.74
卸売・小売業	10,538,264	30.47	11,136,936	30.62
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	1,480,535	4.28	1,484,596	4.08
各種サービス業	4,369,187	12.63	4,703,803	12.93
地方公共団体	—	—	—	—
その他	72,793	0.21	81,795	0.22
海外	—	—	—	—
合計	34,578,909	100.00	36,368,192	100.00

- (注) 1. 業種区分は、信用保険等業務におけるものであります。
2. 上記数値には、機械保険経過業務の保険引受残高を含んでいません。前事業年度末における機械保険経過業務の保険引受残高は321,942百万円であり、当事業年度末における機械保険経過業務の保険引受残高は111,397百万円であります。

⑦ 国際協力銀行業務

ア 収支の状況

種類	期別	金額（百万円）
資金運用収支	前事業年度	27,543
	当事業年度	57,073
うち資金運用収益	前事業年度	93,554
	当事業年度	179,396
うち資金調達費用	前事業年度	66,011
	当事業年度	122,322
役務取引等収支	前事業年度	3,118
	当事業年度	10,037
うち役務取引等収益	前事業年度	3,697
	当事業年度	11,144
うち役務取引等費用	前事業年度	578
	当事業年度	1,107
その他業務収支	前事業年度	△2,593
	当事業年度	△4,646
うちその他業務収益	前事業年度	259
	当事業年度	33
うちその他業務費用	前事業年度	2,852
	当事業年度	4,679

(注) 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

イ 資金運用／調達の状況

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前事業年度	6,618,742	93,554	2.83
	当事業年度	8,104,490	179,396	2.21
うち貸出金	前事業年度	6,525,668	93,512	2.87
	当事業年度	7,762,876	143,212	1.84
うち有価証券	前事業年度	9,504	—	—
	当事業年度	24,440	—	—
うち預け金	前事業年度	83,569	42	0.10
	当事業年度	317,173	547	0.17
資金調達勘定	前事業年度	5,647,807	66,011	2.34
	当事業年度	6,930,081	122,322	1.76
うち短期社債	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち社債	前事業年度	2,107,920	28,806	2.74
	当事業年度	2,310,075	63,973	2.76
うち借入金	前事業年度	3,539,887	24,392	1.38
	当事業年度	4,620,006	58,349	1.26

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間であるため、利回りについては年換算の上、数値を記載しております。

ウ 業種別貸出金残高の状況

種類	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	1,929,003	26.62	3,184,710	36.30
製造業	446,649	6.16	772,455	8.80
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	234,883	3.24	221,609	2.53
建設業	1,964	0.02	2,260	0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	55,139	0.76	59,018	0.67
情報通信業	4,385	0.06	5,996	0.07
運輸業	75,622	1.04	212,734	2.42
卸売・小売業	711,935	9.82	770,275	8.78
金融・保険業	356,728	4.92	1,095,391	12.48
不動産業	—	—	—	—
各種サービス業	41,693	0.57	44,968	0.51
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
海外	5,316,183	73.37	5,589,092	63.70
海外円借款、国内店名義現地貸	5,316,183	73.37	5,589,092	63.70
合計	7,245,187	100.00	8,773,803	100.00

- (注) 1. 業種区分は、国際協力銀行業務におけるものであります。
 2. 上記数値は、償却実施前の計数であり、前事業年度末における償却額は2,119百万円であり、当事業年度末における償却額は2,461百万円であります。
 3. 「国内店名義現地貸」とは非居住者に対して外貨又は円貨で貸付けを行う場合を指しております。

エ 国別融資残高状況

国名	平成21年3月31日現在		国名	平成22年3月31日現在	
	金額（百万円）	残高に占める割合（%）		金額（百万円）	残高に占める割合（%）
インドネシア	781,467	10.79	インドネシア	733,778	8.36
ブラジル	736,865	10.17	ロシア	713,450	8.13
ロシア	543,829	7.51	アメリカ	662,127	7.55
イラン	439,391	6.06	ブラジル	653,131	7.44
サウジアラビア	401,862	5.55	アラブ首長国連邦	444,263	5.06
アメリカ	353,729	4.88	イラン	394,950	4.50
アラブ首長国連邦	350,385	4.84	サウジアラビア	372,430	4.24
オーストラリア	335,247	4.63	オーストラリア	332,348	3.79
中国	300,190	4.14	中国	261,274	2.98
フィリピン	293,255	4.05	フィリピン	254,619	2.90
その他	2,708,959	37.39	その他	3,951,427	45.04
合計	7,245,187	100.00	合計	8,773,803	100.00

- (注) 1. 原則としてプロジェクトの所在国（輸出金融の場合は輸入者の所在国、輸入金融の場合は輸出者の所在国、その他の場合はプロジェクトや事業の所在国）により地域別分類を行っております。
 2. 上記数値は償却実施前の計数であり、前事業年度末における償却額は2,119百万円であり、当事業年度末における償却額は2,461百万円であります。

オ 有価証券の状況

種類	平成21年3月31日現在残高	平成22年3月31日現在残高
	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
その他の証券	10,920	44,280
合計	10,920	44,280

(参考) 国際協力銀行業務における自己資本比率の状況

当公庫及び各業務は、いずれも銀行法の適用を受けませんが、国際協力銀行業務では、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。なお、本自己資本比率の算出に際しては、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

項目		平成 21 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金、剰余金	1,774,930	1,814,718
	国庫納付金	13,419	16,603
	計 (A)	1,761,511	1,798,115
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金（含む職住貸付引当金） （但、(E)の1.25%が上限）	18,456	29,422
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
	計	18,456	29,422
うち自己資本への算入額 (B)	18,456	29,422	
控除項目	控除項目 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	1,779,967	1,827,537
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	8,240,145	8,998,397
	オフ・バランス取引等項目	166,527	179,259
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額	124,506	121,798
	計 (E)	8,531,179	9,299,455
自己資本比率（国際統一基準）(D) / (E) × 100 (%)		20.86	19.65
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (E) × 100 (%)		20.64	19.33

⑧ 危機対応円滑化業務

ア 収支の状況

種類	期別	金額（百万円）
資金運用収支	前事業年度	2
	当事業年度	460
うち資金運用収益	前事業年度	674
	当事業年度	31,386
うち資金調達費用	前事業年度	671
	当事業年度	30,926
役務取引等収支	前事業年度	23
	当事業年度	△558
うち役務取引等収益	前事業年度	23
	当事業年度	1,583
うち役務取引等費用	前事業年度	—
	当事業年度	2,141
その他業務収支	前事業年度	△3
	当事業年度	△7
うちその他業務収益	前事業年度	—
	当事業年度	—
うちその他業務費用	前事業年度	3
	当事業年度	7

(注) 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

イ 資金運用／調達の状況

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前事業年度	172,414	674	0.78
	当事業年度	3,344,081	31,386	0.94
うち貸出金	前事業年度	172,414	674	0.78
	当事業年度	3,067,389	30,925	1.01
うち有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	160,879	222	0.14
うち預け金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	92,670	212	0.23
資金調達勘定	前事業年度	172,414	671	0.77
	当事業年度	3,072,056	30,926	1.01
うち短期社債	前事業年度	57,656	71	0.24
	当事業年度	113,957	226	0.20
うち社債	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	114,757	600	1.04
	当事業年度	2,958,098	30,699	1.04

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間であるため、利回りについては年換算の上、数値を記載しております。

ウ 業種別貸出金残高の状況

危機対応円滑化業務における貸出先は、指定金融機関に対してのみであり、当事業年度末（平成22年3月31日）現在の貸出金残高は、前事業年度末比3兆2,296億円増加して4兆6,597億円となっております。

エ 損害担保残高の状況

危機対応円滑化業務における損害担保契約先は、指定金融機関であり、当事業年度末（平成22年3月31日）現在の損害担保契約の補償引受残高は、前事業年度末比1兆886億円増加して1兆2,427億円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、当公庫における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当公庫では、平成 20 年 10 月の設立時に策定した経営理念（基本理念・活動指針）の下、平成 22 年 4 月 20 日の取締役会において、平成 22 年度から 3 ヶ年の目標である業務運営方針、業務運営計画を策定し、これを着実に実行していきます。

（1）業務運営方針

- ① 政策実施機関として、政策金融を機動的かつ効率的に実施します。特に、平成 22 年度は、引き続き、厳しい経済金融情勢に即応して、国内の中小・小規模企業/事業者及び農林水産企業/事業者に対する金融を強化します。
- ② 国際部門においては、引き続き日本企業の円滑な資金調達を支援するとともに、我が国にとり重要な資源の確保や地球環境問題等の幅広い政策ニーズに対応します。
- ③ 今一度、全職員がお客さまサービスの向上という指針を再確認し、融資にとどまらず、経営相談やマッチングなど、より水準の高いお客さまサービスを実現します。
- ④ このような質の高いサービスを行うための職員教育を充実します。
- ⑤ コーポレート・ガバナンスを重視し、体制を整備・強化します。
- ⑥ 平成 21 年度に着手した BPR（注）、組織再編、人事給与制度改革、女性活躍の推進などの諸改革を確実に実施します。
（注）Business Process Re-engineering の略です。
- ⑦ お客さまサービスの充実、事務の合理化・効率化及び開発・運用に係るコスト削減の観点から、公庫全体のシステム最適化を検討します。

（2）業務運営計画

①事業運営目標

- ア 政策金融としての機能を発揮し、資金を安定供給します。
（ア）お客さまにタイムリーかつ円滑に十分な資金を供給します。
（イ）緊急経済対策等の喫緊の課題に対応し、機動的に資金を供給します。
（ウ）我が国経済社会を取り巻く様々な喫緊の課題に的確に対応します。
（エ）民業補完機能を発揮します。
- イ お客さまサービスを向上させます。
（ア）お客さまのニーズに沿った経営分析、コンサルティングなど相談サービスの拡充を図ります。
（イ）事業本部/JBIC（注）が連携のうえノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓、新商品開発に向けたお客さまの紹介や海外進出企業への有益な情報提供を行います。
（注）Japan Bank for International Cooperation の略です。
（ウ）お客さまの満足度向上のため、各種のサービス向上策を推進します。
- ウ 情報発信を強化します。
（ア）広報活動を推進します。
（イ）研究水準の向上を図るとともに、対外発信力の強化に取り組めます。

②組織運営目標

- ア 人材育成、役職員教育を強化します。
公庫を取り巻く業務環境の変化に迅速に対応しつつ、公庫に対する期待に着実に応えるための体制を人材面から確保するための施策に取り組めます。
- イ リスク管理態勢やコンプライアンス態勢を整備するなど、コーポレート・ガバナンスを実行します。
（ア）監査部との連携強化等を通じ、内部管理上の問題を掘り起こし、問題の未然防止や速やかな対応を行う態勢を整備します。
（イ）リスク管理プログラムを定め、政策要請に添えつつ損失の発生を抑制を図ります。
（ウ）コンプライアンス・プログラムを定め、役職員のコンプライアンス意識の定着化を推進します。

- ウ BPRによる業務内容の統一化・標準化・効率化に取り組みます。
- (ア) 前年度から引き続き、職務権限と責任の明確化、仕事のやり方の見直し・効率化、意思決定の透明化・迅速化に取り組み、事務・業務の合理化、簡素化を進めます。
 - (イ) 事務フローの見直しに当たっては、公庫全体の IT 基盤及びシステム最適化との整合性を確保します。
 - (ウ) 予算管理、契約、支払、物品管理に関する共通システムの導入に向けた業務の見直しを行います。
- エ 人事給与制度を見直します。
平成 23 年度からの新人事給与制度実施の準備を進めます。
- オ 事業間人事交流を推進します。
事業間人事交流を推進し、関連分野での業務経験を通じて習得した知識等を活用させることで、業務の高度化やシナジー効果の発揮につなげていきます。
- カ 女性活躍を推進します。
- (ア) 女性職員が能力を最大限発揮して継続して活躍できる職場を実現し、公庫の組織能力の強化に取り組みます。
 - (イ) 女性活躍推進本部を中心に公庫横断的な取り組みを計画的に展開します。
- キ 職場環境を向上させます。
高い職員満足度を維持しつつ、継続的な職員調査を通じて問題点を把握することにより、職場環境を改善するための業務の進め方や福利厚生施設や制度のあり方について検討します。
- ク 公庫全体の IT 基盤・システムの最適化、システム部門全体の最適化を実現します。
- (ア) 「新システム基本構想・実施計画」を策定し、最新の IT 技術を導入して IT 基盤・システムの再構築に全公庫的に取り組み、「公庫全体の IT 基盤・システムの最適化」を実現します。
 - (イ) 大手町新ビルの竣工を見据えて三鷹情報センターへコンピュータ室を集約するとともに、「人材育成・組織体制（BPR を含む）に関する基本計画」を策定し、IT 人材の育成、業務改善/要員再配置、組織体制の再編を実施して、「システム部門全体の最適化」を実現します。
- ケ 業務の効率的運営に取り組みます。
国民負担の発生を極力抑制する観点から、公庫全体として業務の効率的運営に取り組みます。

4【事業等のリスク】

当公庫の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当公庫は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日現在において判断したものであります。

(1) 日本国政府の政策等について

当公庫は、公庫法により、政府が当公庫の発行済株式の総数を常時保有する旨が定められているほか、前述（第1企業の概況 3事業の内容）のとおり、政府の監督や財務面の関与を受ける旨等が定められております。また、当公庫の業務運営は国の政策に基づき行われており、経済及び金融面での環境悪化におけるセーフティネット機能の発揮等、民間金融機関では対応が困難な分野を補完し、政策金融を機動的に実施する役割を有しております。今後においても、当公庫の業務運営、経営成績及び財政状態は、日本国政府の政策に影響を受けることとなります。

なお、以下の点についても留意が必要となります。

①政策金融改革について

政策金融改革の経緯については、前述（第1企業の概況 2沿革）のとおりです。

なお、統合前機関（旧国民生活金融公庫、旧農林漁業金融公庫、旧中小企業金融公庫及び旧国際協力銀行）が発行した債券の取扱いに関しては、行政改革推進法第13条第2号に「現行政策金融機関の行う資金の貸付けその他の業務の利用者及び現行政策金融機関が発行した債券の所有者の利益が不当に侵害されないようにすること。」とあること等を受け、公庫法附則第23条及び第24条には、当該債券を当公庫の社債とするみなし規定及び独立行政法人国際協力機構との連帯債務規定（旧国際協力銀行が発行した債券に限る。）が置かれております。

また、行政改革推進法において、平成24年度以降に沖縄振興開発金融公庫が当公庫に統合するものとする定められております。

②経済対策等への対応による影響について

平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機に伴い、当公庫は、政府が実施した累次の経済対策への取り組みに対応してきました。

具体的には、セーフティネット貸付等の推進、景気対応緊急保証制度の保証枠拡大に伴う事業規模の拡大、危機対応円滑化業務及び海外事業支援緊急業務の実施に加え、中小・小規模企業や農林漁業者の皆さまの資金繰りに関するご相談に迅速かつきめ細かく対応するための相談態勢の強化等により、政府系金融機関としてセーフティネット機能の発揮に努めました。また、中小企業金融円滑化法の施行も踏まえ、既往融資に係る返済条件の緩和による資金繰り支援についても積極的に対応してきました。

こうした経済対策等の実施に伴う予算措置等により、日本国政府による出資の受入や政府借入、政府保証債等の発行による多額の資金調達等が実施されることがあり、当公庫の財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③法的規制等について

当公庫は、会社法及び公庫法に基づく特殊会社であり、その運営においては同法及び関連法令等の規制を受けております。また、当公庫を当事者とする合併、会社分割、事業譲渡、解散等については、法律において定めることになっております。

従って、将来において、当該法的規制等に変化が生じた場合には当公庫の運営その他に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 各業務におけるリスクについて

当公庫の各業務においては、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております（当該内容は後述「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 ③内部管理上の重点6分野 イ リスク管理」をご参照ください。）。

しかしながら、リスク管理においてすべての予期されないリスクを管理することは困難であり、当公庫の各業務において何らかの想定外の事象が生じた場合には、当公庫の業務運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、各業務において主たるリスクと認識している事項は、以下のとおりであります。

①国民一般向け業務のリスクについて

ア 信用リスク

当業務においては、事業資金融資、教育資金融資等の業務を行っており、これらの業務における与信先の信用状態の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

当業務では、融資審査時の適正な融資判断、融資後の債務者の実態に応じたきめ細やかな債権管理を行っているほか、統計手法を用いた管理の導入等、管理手法の高度化に努めております。また、与信ポートフォリオは小口の事業資金、小口の教育資金で構成されており、特定の地域や業種等への与信集中はなく、リスク分散が図られております。しかしながら、今後の経済動向等、与信先を取り巻く環境の変化によっては、信用状態が悪化する与信先が増加したり、貸出条件緩和等の金融支援を求められたりすることなどにより、当業務の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があります。

イ 市場リスク

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

なお、当業務は、外貨建ての資産・負債は保有していないため、為替リスクに起因した損失を被る可能性はありません。

ウ 流動性リスク

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

エ オペレーショナル・リスク

(事務リスク)

当業務は、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクを負っております。

当業務では、マニュアルの整備、事務手続におけるチェックの徹底、システム化推進などを通じ、適正な事務処理の確保に努めておりますが、不測の事態等においてそれに応じた損失等が発生する可能性があります。

(システムリスク)

当業務は、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクを負っております。

当業務では、①システム障害及び顧客情報の漏えい等の未然防止に努めるとともに、②災害等に伴うシステム停止への対応策としてバックアップセンターを設置し、被災時訓練を実施するなど、緊急時対応の実効性向上にも努め、システムリスクの極小化を図っておりますが、不測の事態等においてそれに応じた損失が発生する可能性があります。

②農林水産業者向け業務のリスクについて

ア 信用リスク

当業務は、農林漁業及び食品産業向けの与信業務を行っており、与信先の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

このため、適切な融資審査及び期中管理の実行により、資産の健全性の維持・向上に努めております。

しかし、融資先の大多数を占める農林漁業は、零細経営が多く、気象災害などの自然条件の制約を受け易いという特徴を有しているため、今後の情勢によっては、当業務の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があります。

イ 市場リスク

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

資産と負債のデュレーションを合わせることで、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、農林漁業政策の必要性から償還期間が長期、金利は固定となっているなどの特性があり、デュレーションギャップが生じます。当業務はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

なお、当業務は、外貨建ての資産・負債は保有していないため、為替リスクに起因した損失を被る可能性はありません。

ウ 流動性リスク

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達には財政融資資金及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

エ オペレーショナル・リスク

(事務リスク)

当業務は、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクを負っております。

当業務では、マニュアルの整備、事務手続におけるチェックの徹底、システム化推進などを通じ、適正な事務処理の確保に努めておりますが、不測の事態等においてそれに応じた損失等が発生する可能性があります。

(システムリスク)

当業務は、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクを負っております。

当業務では、①システム障害及び顧客情報の漏えい等の未然防止に努めるとともに、②災害等に伴うシステム停止への対応策としてバックアップセンターを設置し、被災時訓練を実施するなど、緊急時対応の実効性向上にも努め、システムリスクの極小化を図っておりますが、不測の事態等においてそれに応じた損失が発生する可能性があります。

③中小企業者向け業務及び信用保険等業務のリスクについて

ア 信用リスク

当業務は、融資業務及び証券化支援業務において、①中小企業者に対する貸付け、②中小企業者が発行する社債の取得、③中小企業者に対する貸付債権・社債の証券化、④民間金融機関等の貸付債権を譲り受け証券化する業務、⑤民間金融機関等の貸付債権等の部分保証、証券化商品の一部買取りや保証を行う業務を行っており、これらの業務において中小企業者への与信に取り組んでいることから、当該中小企業者の信用状態の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

イ 信用保険引受リスク

信用保険等業務においては、中小企業者の金融機関からの借入れに対する信用保証協会の保証等について保険を引き受ける信用保険業務を行っており、中小企業者の信用状態や経済状況の大幅な変化等によって保険事故の発生率、回収率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被る可能性があります。

当業務では、信用保険制度の持続的な運営に資するため、信用保険引受ポートフォリオ、保険事故の状況などのモニタリング及び信用保険引受リスクの計量化を行い、リスクの把握・分析に努めております。なお、今後の経済動向等、保証先中小企業者等を取り巻く環境の変化によっては、保険事故発生が増加や支払った保険金に係る回収納付の減少等により、当業務の保険引受費用が増加する可能性があります。

ウ 市場リスク

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクと為替リスクで構成されております。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

また、当業務が負う為替リスクについては外貨建て社債発行に伴うものが該当しますが、当該リスクは通貨スワップ及び先物外国為替予約を利用してフルヘッジしております。

エ 流動性リスク

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

オ オペレーショナル・リスク

(事務リスク)

当業務は、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクを負っております。

当業務では、マニュアルの整備、事務手続におけるチェックの徹底、システム化推進などを通じ、適正な事務処理の確保に努めておりますが、不測の事態等においてそれに応じた損失等が発生する可能性があります。

(システムリスク)

当業務は、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクを負っております。

当業務では、①システム障害及び顧客情報の漏えい等の未然防止に努めるとともに、②災害等に伴うシステム停止への対応策としてバックアップセンターを設置し、被災時訓練を実施するなど、緊急時対応の実効性向上にも努め、システムリスクの極小化を図っておりますが、不測の事態等においてそれに応じた損失が発生する可能性があります。

④国際協力銀行業務のリスクについて

ア 信用リスク

当業務においては、出融資保証等の業務を行っており、これらの業務における与信先の信用状態の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

当業務の信用リスクとしては、ソヴリンリスク、カントリーリスク及びコーポレートリスクが挙げられます。当業務が行っている対外経済取引の支援等のための金融はその性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのもが多く、従って与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

従って、与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向や、それらに伴う個別与信先の財務状況等につき大幅に悪化した場合には、当業務の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があります。

(注) ソヴリンリスクとは、外国政府等向け与信に伴うリスク、カントリーリスクとは外国企業向け与信に伴うリスク（コーポレートリスクに付加される企業所在国に起因するリスク）、コーポレートリスクとは企業向け与信に伴うリスクを指しております。

イ 市場リスク

当業務が負う市場リスクは、主に為替リスクと金利リスクで構成されております。

市場の混乱等、市場が変動した場合には、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。当業務においては、以下の対応を推進することにより、当該リスクが顕在化した場合の影響を極小化しております。

(為替リスク)

当業務では、外貨貸付・調達にあたり通貨スワップ等を利用し、為替レートの変動により損失を被るリスクを原則としてフルヘッジする方針をとっております。

(金利リスク)

市場金利の変動により損失を被る金利リスクについて、円貨貸付業務、外貨貸付業務それぞれ以下のとおりとなっております。

(i) 円貨貸付業務においては、その大宗について固定金利での資金管理を行っておりますが、当業務においては、現状、貸付・調達の期間がおおむね一致しており、金利リスクは限定的となっております。また、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等により金利リスクヘッジを行っております。

(ii) 外貨貸付業務においては金利スワップ等を利用して、貸付・調達ともに原則として変動金利での資金管理を行うことにより金利リスクをヘッジしております。

ウ 流動性リスク

当業務では、預金受入を行っておらず、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施しております。また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、市場の混乱又は不測の事態等において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

エ オペレーショナル・リスク

(事務リスク)

当業務は、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクを負っております。

当業務では、マニュアルの整備、事務手続におけるチェックの徹底、システム化推進などを通じ、適正な事務処理の確保に努めておりますが、不測の事態等においてそれに応じた損失等が発生する可能性があります。

(システムリスク)

当業務は、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクを負っております。

当業務では、①システム障害及び顧客情報の漏えい等の未然防止に努めるとともに、②災害等に伴うシステム停止への対応策としてコンティンジェンシープランを策定し、被災時訓練を実施するなど、緊急時対応の実効性向上にも努め、システムリスクの極小化を図っておりますが、不測の事態等においてそれに応じた損失が発生する可能性があります。

⑤危機対応円滑化業務のリスクについて

ア 信用リスク

当業務は、指定金融機関に対して、同機関が行う危機対応業務に要する資金の貸付けを行っており、当該指定金融機関の信用状況の悪化により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

また、指定金融機関が事業者に対して行う貸付け等により発生する損害額の一部の補てんを行っております。事業者の信用状況や経済状況等の大幅な変化等により、補償金の支払額が補償料設定時の予測に反して変動することにより損失を被る可能性があります。

イ 市場リスク

当業務は、指定金融機関に対する貸付けを行っており、調達については、財政融資資金借入及び政府保証債の発行によっておりますが、借入期間と貸付期間は一致させており、また、調達コストは貸付金利息等で回収していることから、金利リスクについては限定的と考えております。

なお、当業務は、外貨建ての資産・負債は保有していないため、為替リスクに起因した損失を被る可能性はありません。

ウ 流動性リスク

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び政府保証債による長期・安定的な資金を確保しております。また、指定金融機関に対する補償金支払資金等についての手元流動性を確保していることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

エ オペレーショナル・リスク

(事務リスク)

当業務は、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクを負っております。

当業務では、マニュアルの整備、事務手続におけるチェックの徹底、システム化推進などを通じ、適正な事務処理の確保に努めておりますが、不測の事態等においてそれに応じた損失等が発生する可能性があります。

(3) 主要な取引先の会社更生手続について

当公庫に債務を負っており、かつ、債務の保証等を受けている株式会社日本航空及び株式会社日本航空インターナショナル、並びに株式会社ジャルキャピタル（以下「日本航空グループ」という。）は、平成22年1月19日に東京地方裁判所において会社更生手続開始の決定を受けました。これに伴い、当公庫の株式会社日本航空及び株式会社日本航空インターナショナルに対する貸付金等の債権に取立不能のおそれが生じています。

当公庫の株式会社日本航空及び株式会社日本航空インターナショナルに対する債権の金額並びに株式会社日本航空を対象とする損害担保の金額は、以下のとおりであります。

(注) この損害担保は、当公庫が指定金融機関が行う貸付けに損失が発生した場合において、一定割合の補てんを行うものです。

- ・ 債権届出額（国際協力銀行業務） 151,495 百万円

上記届出額は、平成22年3月19日付で当公庫が東京地方裁判所に対して国際協力銀行業務の更生担保権として届け出た金額(当該時点での当公庫の国際協力銀行業務の債権残高)ですが、株式会社日本航空及び株式会社日本航空インターナショナルの管財人が東京地方裁判所に提出した平成22年5月28日付の債権認否書によると、上記届出額のうち更生担保権として認められる額は、143,376百万円とされております（最終的な更生担保権額は、今後、会社更生手続の中で確定されることとなります）。なお、当該届出額とは別途、日本航空グループをレシー（賃借人）とする航空機リースに係る貸付金残高として平成22年5月末現在17,541百万円、同保証残高として174,315百万円がありますが、平成22年3月16日付の東京地方裁判所の許可を得た上で締結された平成22年3月17日付の関係者間の和解契約に基づき、返済原資となるリース料の支払いは継続されております。

- ・ 損害担保引受残高（危機対応円滑化業務） 67,000 百万円

(上記損害担保引受残高は、平成22年3月31日現在のものです。上記損害担保引受残高のうち80%の53,600百万円が補てんの対象となっております。)

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当公庫の事業年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終了しますが、設立初年度となる第1期事業年度は、設立日の平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

(1) 経営成績の分析

① 主な収支

当事業年度は、資金運用収支が前事業年度比1,178億円増加して2,221億円の黒字、役務取引等収支が前事業年度比25億円増加して20億円の黒字、保険引受収支が前事業年度比3,645億円減少して9,917億円の赤字、その他業務収支が前事業年度比38億円減少して70億円の赤字となり、粗利益は前事業年度比2,480億円減少して7,745億円の赤字となりました。これから営業経費1,330億円を控除した結果、業務純益は前事業年度比3,136億円減少して9,075億円の赤字となりました。特別損益等を含めた当期純損失は前事業年度比4,574億円増加して1兆1,128億円となりました。

	前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)	前事業年度比
資金運用収支(億円) ①	1,043	2,221	1,178
資金運用収益(億円)	2,598	5,437	2,838
資金調達費用(億円)	1,555	3,215	1,660
役務取引等収支(億円) ②	△4	20	25
役務取引等収益(億円)	39	130	90
役務取引等費用(億円)	44	109	65
保険引受収支(億円) ③	△6,272	△9,917	△3,645
保険引受収益(億円)	900	1,565	665
保険引受費用(億円)	7,172	11,483	4,310
その他業務収支(億円) ④	△31	△70	△38
その他業務収益(億円)	2	0	△2
その他業務費用(億円)	33	70	36
粗利益(億円) ⑤ (=①+②+③+④)	△5,265	△7,745	△2,480
営業経費(億円) ⑥	674	1,330	655
業務純益(億円) ⑤-⑥	△5,939	△9,075	△3,136
政府補給金収入(億円)	269	360	90
その他経常収支(億円)	△971	△2,472	△1,501
その他経常収益(億円)	6	16	10
その他経常費用(億円)	977	2,488	1,511
経常損失(△)(億円)	△6,640	△11,187	△4,546
特別損益(億円)	86	58	△28
当期純損失(△)(億円)	△6,554	△11,128	△4,574

(注) 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

②与信関係費用

当事業年度の貸倒引当金繰入額は、一般貸倒引当金繰入額477億円、個別貸倒引当金繰入額994億円、特定海外債権引当勘定18億円を合せて前事業年度比612億円増の1,491億円となりました。貸出金償却92億円、株式等償却6億円、国債等債券償却は10億円となり、償却債権取立益76億円はあったものの、与信関係費用全体としては前事業年度比659億円増加して1,524億円となりました。

勘定別の与信関係費用については、国民一般向け業務が前事業年度比481億円増加して861億円、農林水産業者向け業務が45百万円減少して△5億円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務が4億円増加して506億円、中小企業者向け証券化支援買取業務が10億円増加して14億円、国際協力銀行業務が156億円増加して134億円、危機対応円滑化業務が7億円増加して12億円となりました。

	前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)	前事業年度比
貸倒引当金繰入額(億円) ①	878	1,491	612
一般貸倒引当金繰入額(億円)	71	477	406
個別貸倒引当金繰入額(億円)	778	994	216
特定海外債権引当勘定(億円)	28	18	△9
貸出金償却(億円) ②	14	92	78
株式等償却(億円) ③	5	6	0
国債等債券償却(億円) ④	4	10	5
貸倒引当金戻入益(億円) ⑤	-	-	-
償却債権取立益(億円) ⑥	37	76	38
与信関係費用(億円) (注) (=①+②+③+④-⑤-⑥)	865	1,524	659

(注) 1. 危機対応円滑化業務における補償損失引当金繰入額(前事業年度30億円、当事業年度843億円)については含んでおりません。

2. 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

(2) 財政状態の分析

①貸出金

当事業年度末の貸出金残高は、29兆1,785億円となり、前事業年度末と比較して、5兆1,735億円の増加となっております。

勘定別では、国民一般向け業務が前事業年度末比492億円減少して7兆1,415億円、農林水産業者向け業務が738億円減少して2兆6,473億円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務が5,387億円増加して5兆9,585億円、中小企業者向け証券化支援買取業務及び信用保険等業務が前事業年度末及び当事業年度末とも貸出金残高はなく、国際協力銀行業務が1兆5,282億円増加して8兆7,713億円、危機対応円滑化業務が3兆2,296億円増加して4兆6,597億円となっております。

	前事業年度末 (平成21年3月末)	当事業年度末 (平成22年3月末)	前事業年度末比 増減
貸出金残高(未残)(億円)	240,049	291,785	51,735
うちリスク管理債権(億円)	15,195	15,775	579

○リスク管理債権の状況

当公庫は、銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号。以下「金融再生法」という。)の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」などに準拠した基準を策定し、債務者区分及び資産分類を実施しております。

ア 国民一般向け業務

債務者区分	前事業年度末 (平成21年3月末)	当事業年度末 (平成22年3月末)	前事業年度末比 増減
破綻先債権額(億円)	433	406	△27
延滞債権額(億円)	1,638	1,466	△172
3ヶ月以上延滞債権額(億円)	2	1	△1
貸出条件緩和債権額(億円)	3,099	4,654	1,554
合計(億円)	5,174	6,528	1,353

貸出金残高(未残)(億円)	71,908	71,415	△492
貸出金残高比(%)	7.19	9.14	1.95

イ 農林水産業者向け業務

債務者区分	前事業年度末 (平成21年3月末)	当事業年度末 (平成22年3月末)	前事業年度末比 増減
破綻先債権額 (億円)	12	19	6
延滞債権額 (億円)	760	726	△34
3ヶ月以上延滞債権額 (億円)	38	24	△14
貸出条件緩和債権額 (億円)	248	188	△60
合計 (億円)	1,060	958	△102

貸出金残高 (末残) (億円)	27,211	26,473	△738
貸出金残高比 (%)	3.89	3.62	△0.28

ウ 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務

債務者区分	前事業年度末 (平成21年3月末)	当事業年度末 (平成22年3月末)	前事業年度末比 増減
破綻先債権額 (億円)	542	317	△224
延滞債権額 (億円)	4,583	3,726	△856
3ヶ月以上延滞債権額 (億円)	—	0	0
貸出条件緩和債権額 (億円)	1,531	576	△954
合計 (億円)	6,656	4,620	△2,035

貸出金残高 (末残) (億円)	54,198	59,585	5,387
貸出金残高比 (%)	12.28	7.76	△4.53

エ 中小企業者向け証券化支援買取業務

中小企業者向け証券化支援買取業務については、平成21年3月31日現在及び平成22年3月31日現在においてリスク管理債権の残高がありません。

オ 信用保険等業務

信用保険等業務については、平成21年3月31日現在及び平成22年3月31日現在においてリスク管理債権の残高がありません。

カ 国際協力銀行業務

債務者区分	前事業年度末 (平成21年3月末)	当事業年度末 (平成22年3月末)	前事業年度末比 増減
破綻先債権額 (億円)	269	179	△89
延滞債権額 (億円)	1,106	2,572	1,465
3ヶ月以上延滞債権額 (億円)	—	0	0
貸出条件緩和債権額 (億円)	928	915	△13
合計 (億円)	2,304	3,668	1,363

貸出金残高 (末残) (億円)	72,430	87,713	15,282
貸出金残高比 (%)	3.18	4.18	1.00

キ 危機対応円滑化業務

債務者区分	前事業年度末 (平成21年3月末)	当事業年度末 (平成22年3月末)	前事業年度末比 増減
破綻先債権額 (億円)	—	—	—
延滞債権額 (億円)	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額 (億円)	—	—	—
貸出条件緩和債権額 (億円)	—	—	—
合計 (億円)	—	—	—
貸出金残高 (末残) (億円)	14,301	46,597	32,296
貸出金残高比 (%)	—	—	—

○金融再生法開示債権の状況

ア 国民一般向け業務

債務者区分	前事業年度末 (平成21年3月末)	当事業年度末 (平成22年3月末)	前事業年度末比 増減
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権 (億円)	1,399	1,331	△68
危険債権 (億円)	682	550	△132
要管理債権 (億円)	3,101	4,655	1,553
合計 (A) (億円)	5,184	6,537	1,352
正常債権 (億円)	66,822	64,972	△1,849

総与信残高 (未残) (億円)	72,006	71,509	△496
総与信残高比 (%)	7.19	9.14	1.94

貸倒引当金 (B) (億円)	611	713	102
引当率 (B/A×100) (%)	11.78	10.92	△0.86

(注) 正常債権に対する一般貸倒引当金は含んでおりません。

イ 農林水産業者向け業務

債務者区分	前事業年度末 (平成21年3月末)	当事業年度末 (平成22年3月末)	前事業年度末比 増減
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権 (億円)	93	168	74
危険債権 (億円)	679	577	△102
要管理債権 (億円)	287	212	△74
合計 (A) (億円)	1,060	958	△102
正常債権 (億円)	26,322	25,680	△641

総与信残高 (未残) (億円)	27,382	26,639	△743
総与信残高比 (%)	3.87	3.60	△0.27

貸倒引当金 (B) (億円)	158	132	△25
引当率 (B/A×100) (%)	14.95	13.85	△1.10

(注) 正常債権に対する一般貸倒引当金は含んでおりません。

ウ 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務

債務者区分	前事業年度末 (平成21年3月末)	当事業年度末 (平成22年3月末)	前事業年度末比 増減
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権(億円)	1,163	916	△246
危険債権(億円)	3,973	3,131	△841
要管理債権(億円)	1,531	576	△954
合計(A)(億円)	6,667	4,625	△2,042
正常債権(億円)	48,058	55,204	7,145

総与信残高(末残)(億円)	54,726	59,831	5,105
総与信残高比(%)	12.18	7.73	△4.45

貸倒引当金(B)(億円)	1,308	936	△372
引当率(B/A×100)(%)	19.62	20.25	0.62

(注1) 正常債権に対する一般貸倒引当金は含んでおりません。

(注2) 平成22年3月末の総与信残高は要管理先の求償権で弁済契約を締結したものを含み、合計(A)及び正常債権の合計と相違しております。

エ 中小企業者向け証券化支援買取業務

中小企業者向け証券化支援買取業務については、平成21年3月31日現在及び平成22年3月31日現在において金融再生法開示債権の残高がありません。

オ 信用保険等業務

信用保険等業務については、平成21年3月31日現在及び平成22年3月31日現在において金融再生法開示債権の残高がありません。

カ 国際協力銀行業務

債務者区分	前事業年度末 (平成21年3月末)	当事業年度末 (平成22年3月末)	前事業年度末比 増減
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権(億円)	269	179	△89
危険債権(億円)	1,106	2,696	1,589
要管理債権(億円)	928	916	△12
合計(A)(億円)	2,304	3,791	1,487
正常債権(億円)	87,076	103,994	16,918

総与信残高(末残)(億円)	89,380	107,786	18,405
総与信残高比(%)	2.57	3.52	0.95

貸倒引当金(B)(億円)	939	1,008	68
引当率(B/A×100)(%)	40.77	26.60	△14.17

(注) 正常債権に対する一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定は含んでおりません。

キ 危機対応円滑化業務

債務者区分	前事業年度末 (平成21年3月末)	当事業年度末 (平成22年3月末)	前事業年度末比 増減
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権 (億円)	—	—	—
危険債権 (億円)	—	—	—
要管理債権 (億円)	—	—	—
合計 (A) (億円)	—	—	—
正常債権 (億円)	14,304	46,610	32,305

総与信残高 (末残) (億円)	14,304	46,610	32,305
総与信残高比 (%)	—	—	—

貸倒引当金 (B) (億円)	—	—	—
引当率 (B/A×100) (%)	—	—	—

(注) 正常債権に対する一般貸倒引当金は含んでおりません。

②証券化支援

証券化支援保証業務につきましては、当事業年度は、市場における証券化商品の発行が低調に推移する等、投資家不在の状況が続き、新規案件組成に至らなかった中で、既存案件の償還等により、当事業年度末の保証債務残高は、前事業年度末と比較して 251 億円減少して 165 億円となっております。

証券化支援買取業務につきましては、当事業年度は、市場における証券化商品の発行が低調に推移する等、投資家不在の状況が続き、新規案件組成に至らなかった中で、既存案件の償還及び資産内容の劣化に伴う有価証券の償却を行ったことから、当事業年度末の資産担保証券（社債）残高は、前事業年度末と比較して 9 億円減少して 21 億円となっており、当事業年度末の信託受益権（その他の証券）残高は、前事業年度末と比較して 2 億円減少して 6 億円となっております。

③信用保険

当事業年度は、前期に引き続き、経済対策実施に伴う緊急保証制度（平成 22 年 2 月 15 日より「景気対応緊急保証制度」に変更）に係る保険引受の増加から、当事業年度末の保険引受残高は、前事業年度末と比較して 1 兆 5,787 億円増加して 36 兆 4,795 億円となっております。

④政府からの補給金及び出資金

前事業年度における政府からの補給金収入は、国民一般向け業務が 45 億円、農林水産業者向け業務が 98 億円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務が 123 億円、危機対応円滑化業務が 2 億円、当公庫全体で 269 億円となっております。

また、前事業年度における政府からの出資金の受入額は、国民一般向け業務が 647 億円、農林水産業者向け業務が 77 億円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務が 796 億円、信用保険等業務が 7,584 億円、国際協力銀行業務が 300 億円、危機対応円滑化業務が 315 億円、当公庫全体で 9,721 億円となっております。

当事業年度における政府からの補給金収入は、国民一般向け業務が 68 億円、農林水産業者向け業務が 149 億円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務が 138 億円、危機対応円滑化業務が 3 億円、当公庫全体で 360 億円となっております。

また、当事業年度における政府からの出資金の受入額は、国民一般向け業務が 1,651 億円、農林水産業者向け業務が 6 億円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務が 1,498 億円、信用保険等業務が 2兆 516 億円、国際協力銀行業務が 200 億円、危機対応円滑化業務が 4,639 億円、当公庫全体で 2兆 8,512 億円となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比1,090,027百万円減少して2,006,944百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比12,911百万円減少して15,428百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比1,864,364百万円増加して2,835,538百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末比807,515百万円増加して1,194,787百万円となりました。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)	前事業年度 比増減
国民一般向け業務	△81,757	△164,715	△82,957
農林水産業者向け業務	16,694	150	△16,544
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	△88,776	△125,556	△36,779
中小企業者向け証券化支援買取業務	△1,592	△195	1,396
信用保険等業務	△737,277	△1,740,217	△1,002,940
国際協力銀行業務	△24,379	19,550	43,929
危機対応円滑化業務	171	4,039	3,868
合計	△916,916	△2,006,944	△1,090,027

(注) 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)	前事業年度 比増減
国民一般向け業務	△1,504	△3,061	△1,557
農林水産業者向け業務	△435	△808	△372
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	50	2,569	2,518
中小企業者向け証券化支援買取業務	1,325	197	△1,127
信用保険等業務	△213	△20	193
国際協力銀行業務	△1,740	△14,464	△12,724
危機対応円滑化業務	0	158	158
合計	△2,517	△15,428	△12,911

(注) 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)	前事業年度 比増減
国民一般向け業務	64,275	164,096	99,820
農林水産業者向け業務	7,675	342	△7,332
中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務	79,440	149,396	69,956
中小企業者向け証券化支援 買取業務	0	—	—
信用保険等業務	758,292	2,051,283	1,292,991
国際協力銀行業務	29,940	6,459	△23,480
危機対応円滑化業務	31,551	463,960	432,409
合計	971,174	2,835,538	1,864,364

(注) 前事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヵ月間となっております。

エ 現金及び現金同等物の残高

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成21年3月末)	当事業年度末 (平成22年3月末)	前事業年度 末比増減
国民一般向け業務	13,524	9,843	△3,680
農林水産業者向け業務	38,065	37,750	△315
中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務	38,563	64,972	26,409
中小企業者向け証券化支援 買取業務	134	137	2
信用保険等業務	26,043	337,089	311,046
国際協力銀行業務	239,218	245,113	5,894
危機対応円滑化業務	31,722	499,880	468,158
合計	387,271	1,194,787	807,515

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

平成22年3月期における設備投資等の概要は、以下のとおりであります。

(1) 設備投資の総額

(単位：百万円)

業務	設備投資の総額	内容
国民一般向け業務	3,851	情報システム関連投資等
農林水産業者向け業務	765	情報システム関連投資等
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	3,425	情報システム関連投資等
中小企業者向け証券化支援買取業務	—	—
信用保険等業務	23	情報システム関連投資等
国際協力銀行業務	998	情報システム関連投資等
危機対応円滑化業務	64	情報システム関連投資等
計	9,128	—

(2) 処分（売却及び除却）した設備の総額

(単位：百万円)

業務	処分（売却及び除却）した設備の総額	内容
国民一般向け業務	106	熊本支店店舗除却等
農林水産業者向け業務	26	鹿児島支店店舗除却等
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	17	阿倍野支店店舗除却等
中小企業者向け証券化支援買取業務	—	—
信用保険等業務	6	本店店舗除却等
国際協力銀行業務	5	海外駐在員事務所車両等
危機対応円滑化業務	—	—
計	162	—

2【主要な設備の状況】

平成22年3月末における当公庫の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 国民一般向け業務

店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
本店ほか	東京都千代田区等	事務所・舎宅等	257,251	93,726	18,575	316	112,618	4,631

(注) 動産は、事務機器等のその他有形固定資産です。

(2) 農林水産業者向け業務

店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
本店ほか	東京都千代田区等	事務所・舎宅等	62,137	40,767	2,629	134	43,531	866

(注) 動産は、事務機器等のその他有形固定資産です。

(3) 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務

店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
			面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
本店ほか	東京都千代 田区等	事務所・舎宅 等	92,775	56,788	4,950	207	61,946	1,685

(注) 1. 動産は、事務機器等のその他有形固定資産です。

2. 従業員数については、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務及び中小企業者向け証券化支援買取業務の合計の人数を記載しております。

(4) 中小企業者向け証券化支援買取業務

該当事項はありません。

(5) 信用保険等業務

店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
			面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
本店ほか	東京都千代 田区等	事務所・舎宅 等	7,625	21,622	460	15	22,098	311

(注) 動産は、事務機器等のその他有形固定資産です。

(6) 国際協力銀行業務

店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
			面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
本店ほか	東京都千代 田区等	事務所・舎宅 等	27,278	33,881	3,554	296	37,732	657

(注) 動産は、事務機器等のその他有形固定資産です。

(7) 危機対応円滑化業務

店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
			面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
本店ほか	東京都千代 田区等	事務所・舎宅 等	—	—	—	—	—	8

(注) 動産は、事務機器等のその他有形固定資産です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年5月31日現在において計画中である主要な設備の新設・除却等は、以下のとおりであります。

(1) 国民一般向け業務

新設・改修等

店舗名その 他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本店ほか	東京都千 代田区等	改修等	事務所・情 報システム 等	6,549	40	自己資金	—	—

(注) 上記設備の新設・改修等の計画は、平成22年4月から平成23年3月のものであります。

(2) 農林水産業者向け業務
新設・改修等

店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本店ほか	東京都千代田区等	改修等	事務所・情報システム等	712	1	自己資金	—	—

(注) 上記設備の新設・改修等の計画は、平成22年4月から平成23年3月のものであります。

(3) 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務
新設・改修等

店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本店ほか	東京都千代田区等	改修等	事務所・情報システム等	813	—	自己資金	—	—

(注) 上記設備の新設・改修等の計画は、平成22年4月から平成23年3月のものであります。

(4) 中小企業者向け証券化支援買取業務
該当事項はありません。

(5) 信用保険等業務
新設・改修等

店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本店ほか	東京都千代田区等	改修等	事務所・情報システム等	1,588	—	自己資金	—	—

(注) 上記設備の新設・改修等の計画は、平成22年4月から平成23年3月のものであります。

(6) 国際協力銀行業務
新設・改修等

店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本店ほか	東京都千代田区等	改修等	事務所・情報システム等	19,975	394	自己資金	—	—

(注) 上記設備の新設・改修等の計画は、平成22年4月から平成23年3月のものであります。

(7) 危機対応円滑化業務
新設・改修等

店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本店ほか	東京都千代田区等	改修等	事務所・情報システム等	0	—	自己資金	—	—

(注) 上記設備の新設・改修等の計画は、平成22年4月から平成23年3月のものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,683,925,630,964
計	12,683,925,630,964

②【発行済株式】

種類	発行数(株) (平成22年5月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,994,374,407,741	非上場	権利内容になんら限定のない当公庫における標準的な株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	6,994,374,407,741	—	—

- (注) 1. 公庫法第3条の規定に基づき、当公庫の発行済株式の総数は、政府が保有することとされております。
2. 統合前の国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行は公庫法附則第8条、第15条第2項、第16条第2項、第17条第2項及び第18条第2項の規定に基づき、平成20年10月1日付で当公庫に現物出資しており、同法附則第12条の規定に基づき取得した株式(3,170,981,407,741株)を日本国政府に無償譲渡しております。
3. なお、上記発行済み株式に加えて、平成22年4月20日開催の取締役会において、日本国政府(財務大臣)に対する62,707,000,000株の有償株主割当を決議しており、平成22年6月14日に払込を完了しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本剰余金 増減額 (百万円)	資本剰余金 残高 (百万円)
平成20年 10月1日 (注) 2.	3,170,981,407,741	3,170,981,407,741	2,238,404	2,238,404	932,577	932,577
平成20年 10月21日 (注) 3.	468,000,000 651,000,000	3,172,100,407,741	468 651	2,239,523	— —	932,577
平成20年 12月3日 (注) 4.	12,740,000,000 1,260,000,000 393,900,000,000	3,580,000,407,741	12,740 1,260 —	2,253,523	— — 393,900	1,326,477
平成21年 1月28日 (注) 12.	—	—	—	2,253,523	△218,338	1,108,138
平成21年 3月9日 (注) 5.	12,600,000,000 6,300,000,000 52,400,000,000 10,000,000,000	3,661,300,407,741	12,600 6,300 52,400 10,000	2,334,823	— — — —	1,108,138
平成21年 3月24日 (注) 6.	39,444,000,000 1,000,000,000 26,000,000,000 364,500,000,000 20,000,000,000 30,900,000,000	4,143,144,407,741	39,444 1,000 26,000 — 20,000 30,900	2,452,167	— — — 364,500 — —	1,472,638
平成21年 6月5日 (注) 7.	665,000,000 450,000,000 52,300,000,000 10,960,000,000	4,207,519,407,741	665 450 — 10,960	2,464,242	— — 52,300 —	1,524,938
平成21年 6月15日 (注) 13.	—	—	—	2,464,242	△1,119,135	405,803
平成21年 8月6日 (注) 8.	105,163,000,000 85,000,000,000 1,053,600,000,000 384,700,000,000	5,835,982,407,741	105,163 85,000 — 384,700	3,039,105	— — 1,053,600 —	1,459,403
平成22年 3月23日 (注) 9.	6,000,000,000 20,000,000,000	5,861,982,407,741	6,000 20,000	3,065,105	— —	1,459,403
平成22年 3月24日 (注) 10.	59,992,000,000 58,400,000,000 945,700,000,000 68,300,000,000	6,994,374,407,741	59,992 58,400 — 68,300	3,251,797	— — 945,700 —	2,405,103
平成22年 6月4日 (注) 14.	—	—	—	3,251,797	△999,052	1,406,051
平成22年 6月14日 (注) 11.	450,000,000 61,700,000,000 557,000,000	7,057,081,407,741	450 — 557	3,252,804	— 61,700 —	1,467,751

- (注) 1. 資本剰余金には、資本準備金に加え、経営改善資金特別準備金（国民一般向け業務）が含まれておりません。
2. 発行済株式総数、資本金及び資本剰余金の増加は会社設立によるものであります。
 なお、統合前の国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行は公庫法附則第8条、第15条第2項、第16条第2項、第17条第2項及び第18条第2項の規定に基づき、平成20年10月1日付で当公庫に現物出資しており、同法附則第12条の規定に基づき取得した株式を日本国政府に無償譲渡しております。
 当公庫の定款附則第3条に基づき、設立時において、資本金は2,238,404百万円、資本準備金は751,077百万円、経営改善資金特別準備金は181,500百万円としております。
- 3～11. 日本国政府に対する有償株主割当によるものです。当公庫では、公庫法第4条第3項の規定に基づき、日本国政府の出資により増加する資本金及び資本剰余金について業務ごとの経理区分に整理することとされており、上表については業務別の表示をしており、各日付において同日に以下の業務ごとに取締役会決議を行っております。
 なお、株式発行価格はすべて1円であります。資本組入額は信用保険等業務を除き全額であり、信用保険等業務はその全額を資本剰余金（資本準備金）組入れとしております。
- | | | | | |
|-----|--------------|--------|--------------|-----------------|
| 3. | (農林水産業者向け業務) | 増加株式数: | 468百万株 | (割当比率1:0.0001) |
| | (危機対応円滑化業務) | 増加株式数: | 651百万株 | (割当比率1:0.0002) |
| 4. | (国民一般向け業務) | 増加株式数: | 12,740百万株 | (割当比率1:0.004) |
| | (中小企業者向け業務) | 増加株式数: | 1,260百万株 | (割当比率1:0.0003) |
| | (信用保険等業務) | 増加株式数: | 393,900百万株 | (割当比率1:0.1241) |
| 5. | (国民一般向け業務) | 増加株式数: | 12,600百万株 | (割当比率1:0.0035) |
| | (農林水産業者向け業務) | 増加株式数: | 6,300百万株 | (割当比率1:0.0017) |
| | (中小企業者向け業務) | 増加株式数: | 52,400百万株 | (割当比率1:0.0146) |
| | (国際協力銀行業務) | 増加株式数: | 10,000百万株 | (割当比率1:0.0027) |
| 6. | (国民一般向け業務) | 増加株式数: | 39,444百万株 | (割当比率1:0.0107) |
| | (農林水産業者向け業務) | 増加株式数: | 1,000百万株 | (割当比率1:0.0002) |
| | (中小企業者向け業務) | 増加株式数: | 26,000百万株 | (割当比率1:0.0071) |
| | (信用保険等業務) | 増加株式数: | 364,500百万株 | (割当比率1:0.0995) |
| | (国際協力銀行業務) | 増加株式数: | 20,000百万株 | (割当比率1:0.0054) |
| | (危機対応円滑化業務) | 増加株式数: | 30,900百万株 | (割当比率1:0.0084) |
| 7. | (農林水産業者向け業務) | 増加株式数: | 665百万株 | (割当比率1:0.0001) |
| | (中小企業者向け業務) | 増加株式数: | 450百万株 | (割当比率1:0.0001) |
| | (信用保険等業務) | 増加株式数: | 52,300百万株 | (割当比率1:0.0126) |
| | (危機対応円滑化業務) | 増加株式数: | 10,960百万株 | (割当比率1:0.0026) |
| 8. | (国民一般向け業務) | 増加株式数: | 105,163百万株 | (割当比率1:0.0249) |
| | (中小企業者向け業務) | 増加株式数: | 85,000百万株 | (割当比率1:0.0202) |
| | (信用保険等業務) | 増加株式数: | 1,053,600百万株 | (割当比率1:0.2504) |
| | (危機対応円滑化業務) | 増加株式数: | 384,700百万株 | (割当比率1:0.0914) |
| 9. | (中小企業者向け業務) | 増加株式数: | 6,000百万株 | (割当比率1:0.001) |
| | (国際協力銀行業務) | 増加株式数: | 20,000百万株 | (割当比率1:0.0034) |
| 10. | (国民一般向け業務) | 増加株式数: | 59,992百万株 | (割当比率1:0.0102) |
| | (中小企業者向け業務) | 増加株式数: | 58,400百万株 | (割当比率1:0.0099) |
| | (信用保険等業務) | 増加株式数: | 945,700百万株 | (割当比率1:0.1613) |
| | (危機対応円滑化業務) | 増加株式数: | 68,300百万株 | (割当比率1:0.0116) |
| 11. | (中小企業者向け業務) | 増加株式数: | 450百万株 | (割当比率1:0.00006) |
| | (信用保険等業務) | 増加株式数: | 61,700百万株 | (割当比率1:0.0088) |
| | (危機対応円滑化業務) | 増加株式数: | 557百万株 | (割当比率1:0.00007) |
12. 資本剰余金の減少は、統合前の中小企業金融公庫信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る平成20年度当期損失金218,338百万円について、資本準備金を減額して整理したことによるものであります。
13. 資本剰余金の減少は、信用保険等業務に係る平成21年3月期の利益剰余金△1,119,135百万円について、資本準備金を減額して整理したことによるものであります。
14. 資本剰余金の減少は、信用保険等業務に係る平成22年3月期の利益剰余金△999,052百万円について、資本準備金を減額して整理したことによるものであります。

15. 本書提出日現在の業務別の状況は以下のとおりであります。

	発行済株式 総数残高 (株)	資本金残高 (百万円)	資本剰余金 残高 (百万円)
国民一般向け業務	808,125,000,000	626,625	181,500
農林水産業者向け業務	325,400,000,000	325,400	—
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務	724,735,000,000	724,735	—
中小企業者向け証券化支援買取業務	24,476,000,000	24,476	—
信用保険等業務	3,622,777,407,741	—	1,286,251
国際協力銀行業務	1,055,500,000,000	1,055,500	—
駐留軍再編促進金融業務	—	—	—
危機対応円滑化業務	496,068,000,000	496,068	—

※業務別に区分する当公庫の発行済株式は、すべて同一の普通株式であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成22年5月31日現在)

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び地方公共団 体	金融 機関	金融 商品 取引 業者	その 他の 法人	外国法人等		個人 その 他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	1	—	—	—	—	—	—	1	—
所有株式 数(株)	6,994,374,407,741	—	—	—	—	—	—	6,994,374,407,741	—
所有株式 数の割合 (%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	—

(注) 1. 定款において1単元の株式数の定めはありません。

2. 上記発行済み株式に加えて、平成22年4月20日開催の取締役会において、日本国政府（財務大臣）に対する62,707,000,000株の有償株主割当を決議しており、平成22年6月14日に払込を完了しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成22年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞ヶ関三丁目1番 1号	6,994,374,407,741	100.00
計	—	6,994,374,407,741	100.00

(注) 上記発行済み株式に加えて、平成22年4月20日開催の取締役会において、日本国政府（財務大臣）に対する62,707,000,000株の有償株主割当を決議しており、平成22年6月14日に払込を完了しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,994,374,407,741	6,994,374,407,741	株主として権利内容 になんら限定のない 株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式6,994,374,407,741	—	—
総株主の議決権	—	6,994,374,407,741	—

(注) 1. 議決権の個数については、定款において1単元の株式数の定めがないことから、株式数をもって議決権の個数としております。

2. 上記発行済み株式に加えて、平成22年4月20日開催の取締役会において、日本国政府（財務大臣）に対する62,707,000,000株の有償株主割当を決議しており、平成22年6月14日に払込を完了しております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当公庫は、公庫法第47条に基づき、配当の制限を受けており、配当を実施しておりません。

当公庫の剰余金の額の計算は、区分経理を行っているそれぞれの勘定において会社法第446条が準用されることとされております（公庫法第42条第1項）。

当公庫は、毎事業年度の決算において計上した各業務勘定の剰余金の額が、

- ①零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後3ヵ月以内に国庫に納付しなければならないとされております（公庫法第47条第1項）。
- ②零を下回るときは、準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないとされております（公庫法第47条第2項）。

当公庫の剰余金の処分は上記のほか、経営改善資金特別準備金への戻入（公庫法第47条第6項）以外の方法をもって処分・配当を行ってはならないとされております（公庫法第47条第7項）。

なお、国庫納付の実績につきましては、国際協力銀行業務において、平成21年6月30日に13,419百万円、平成22年6月30日に16,603百万円の国庫納付を行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当公庫株式は、金融商品取引所に上場されておりません。また、店頭売買有価証券として金融商品取引業協会に登録されておりません。よって該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当公庫株式は、金融商品取引所に上場されておりません。また、店頭売買有価証券として金融商品取引業協会に登録されておりません。よって該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 総裁	—	安居 祥策	昭和10年1月16日生	昭和32年4月 帝人株式会社入社 平成9年6月 同 代表取締役社長 平成13年11月 同 代表取締役会長 平成17年6月 同 相談役 平成19年1月 中小企業金融公庫 総裁 平成20年10月 当公庫代表取締役総 裁(現職)	(注)1.	—
代表取締役 副総裁	—	細川 興一	昭和22年6月17日生	昭和45年4月 大蔵省入省 平成19年4月 財団法人新エネルギー 一財団顧問 平成20年10月 当公庫代表取締役副 総裁(現職)	(注)1.	—
代表取締役 副総裁	国際協力銀行 経営責任者	渡辺 博史	昭和24年6月26日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成20年4月 一橋大学大学院商学 研究科教授 平成20年10月 当公庫代表取締役副 総裁・国際協力銀行 経営責任者(現職)	(注)1.	—
代表取締役 専務取締役	中小企業事業 本部長	勝野 龍平	昭和27年4月25日生	昭和51年4月 通商産業省入省 平成19年7月 経済産業省大臣官房 地域経済産業審議官 平成20年7月 中小企業金融公庫 理事 平成20年10月 当公庫代表取締役専 務取締役・中小企業 事業本部長(現職)	(注)1.	—
代表取締役 専務取締役	農林水産事業 本部長	坂野 雅敏	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 農林省入省 平成15年7月 大臣官房技術総括審 議官 平成17年8月 農林漁業金融公庫 理事 平成20年10月 当公庫代表取締役専 務取締役・農林水産 事業本部長(現職)	(注)1.	—
代表取締役 専務取締役	国民生活事業 本部長	村瀬 吉彦	昭和27年12月8日生	昭和50年4月 大蔵省入省 平成19年7月 東京国税局長 平成20年7月 国民生活金融公庫 理事(非常勤) 平成20年10月 当公庫代表取締役専 務取締役・国民生活 事業本部長(現職)	(注)1.	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 専務取締役	国際協力銀行 経営責任者 補佐	森田 嘉彦	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 日本輸出入銀行入行 平成12年4月 国際協力銀行開発金融研究所長 平成12年10月 同 理事 平成16年10月 同 副総裁 平成20年10月 当公庫代表取締役専務取締役・国際協力銀行経営責任者補佐(現職)	(注)1.	—
専務取締役	企画管理 本部長	板東 一彦	昭和29年3月10日生	昭和52年4月 通商産業省入省 平成18年1月 経済産業省大臣官房審議官 平成19年7月 中小企業金融公庫理事 平成20年10月 当公庫常務取締役・企画管理本部長 平成22年6月 同 専務取締役・企画管理本部長(現職)	(注)1.	—
常務取締役	—	大村 雅基	昭和28年1月21日生	昭和50年4月 大蔵省入省 平成16年7月 アジア開発銀行理事 平成20年7月 国際協力銀行理事 平成20年10月 当公庫常務取締役(現職)	(注)1.	—
常務取締役	—	谷川 浩道	昭和28年7月17日生	昭和51年4月 大蔵省入省 平成20年7月 財務省大臣官房審議官 平成20年10月 当公庫常務取締役(現職)	(注)1.	—
常務取締役	—	飛田 康隆	昭和22年1月23日生	昭和46年4月 国民金融公庫入庫 平成16年4月 国民生活金融公庫総合企画部長 平成18年6月 同 理事 平成20年10月 当公庫常務取締役(現職)	(注)1.	—
常務取締役	—	中村 吉夫	昭和27年12月24日生	昭和52年4月 厚生省入省 平成19年1月 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長 平成20年10月 当公庫常務取締役(現職)	(注)1.	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常務取締役	—	村瀬 卓男	昭和21年10月2日生	昭和46年7月 中小企業金融公庫 入庫 平成14年3月 同 総務部長 平成16年5月 同 理事 平成20年10月 当公庫常務取締役 (現職)	(注) 1.	—
取締役	—	星 文雄	昭和22年5月14日生	昭和48年4月 日本輸出入銀行入行 平成14年11月 国際協力銀行アジア・大洋州地域外事 審議役 平成16年10月 同 理事 平成20年10月 当公庫取締役(現職)	(注) 1.	—
取締役	—	松井 哲夫	昭和30年12月11日生	昭和53年4月 通商産業省入省 平成19年7月 総務省大臣官房審議 官(情報通信政策局 担当) 平成20年7月 中小企業金融公庫参 事役 平成20年10月 当公庫取締役(現職)	(注) 1.	—
取締役	—	松本 敏夫	昭和26年3月12日生	昭和48年4月 農林漁業金融公庫 入庫 平成17年4月 同 融資業務部長 平成19年4月 同 理事 平成20年10月 当公庫取締役(現職)	(注) 1.	—
取締役	—	皆川 博美	昭和27年9月15日生	昭和50年4月 農林漁業金融公庫 入庫 平成18年4月 同 顧客支援部長 平成19年9月 同 理事 平成20年10月 当公庫取締役(現職)	(注) 1.	—
取締役	—	宮原 正治	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 国民金融公庫入庫 平成20年7月 国民生活金融公庫特 別参与 平成20年10月 当公庫取締役(現職)	(注) 1.	—
取締役	—	茂木 博夫	昭和23年9月27日生	昭和47年4月 国民金融公庫入庫 平成19年3月 国民生活金融公庫業 務第一部長 平成20年7月 同 理事 平成20年10月 当公庫取締役(現職)	(注) 1.	—
取締役	—	吉田 正己	昭和27年3月31日生	昭和50年4月 中小企業信用保険公 庫 平成17年11月 中小企業金融公庫保 険業務部長 平成20年8月 同 保険部門保険業 務部参事役 平成20年10月 当公庫特別参与 平成22年6月 同 取締役(現職)	(注) 1.	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	—	中村 邦夫	昭和14年7月5日生	昭和37年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成18年6月 同 代表取締役会長(現職) 平成20年10月 当公庫取締役(現職)	(注)1.	—
取締役	—	早川 祥子	昭和17年4月1日生	昭和35年 資生堂美容室株式会社入社 平成7年 株式会社資生堂コミュニケーションセンター所長 平成15年 日本ハム株式会社取締役 平成20年10月 当公庫取締役(現職)	(注)1.	—
常勤監査役	—	野村 克文	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成20年6月 東芝ファイナンス株式会社相談役 平成20年10月 当公庫監査役(現職)	(注)2.	—
常勤監査役	—	岩切 洋一郎	昭和26年3月20日生	昭和48年4月 国民金融公庫入庫 平成20年8月 国民生活金融公庫東京支店長 平成20年10月 当公庫監査役(現職)	(注)2.	—
監査役	—	池田 敏夫	昭和25年3月13日生	昭和50年11月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入社 平成20年10月 当公庫監査役(現職)	(注)2.	—
監査役	—	高橋 伸子	昭和28年11月17日生	昭和51年4月 株式会社主婦の友社入社 昭和61年4月 生活経済ジャーナリストとして独立 平成21年6月 当公庫監査役(現職)	(注)3.	—
計						—

- (注) 1. 任期は、平成22年6月22日から平成23年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
2. 任期は、平成20年10月1日から平成23年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成21年6月30日から平成24年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役 中村 邦夫及び早川 祥子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役 野村 克文、池田 敏夫及び高橋 伸子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当公庫は、政策金融機関としての使命を果たすため、社会的責任を常に認識しながら、適切かつ健全な業務運営に努めるとともに、経営の基本理念を実現するため、「透明性・公正性・迅速性」の3つの視点からガバナンス態勢の構築に取り組んでおります。

「透明性・公正性・迅速性」を実現するために、外部からの評価（評価委員会）並びに内部及び外部の監査（監査部、監査役会、会計監査人）を受ける態勢を構築しております。

また、取締役会が総裁に権限を委任し、意思決定の迅速化を図りつつ、重要事項を総裁決定審議会等の会議体で審議することにより、透明性・公正性を確保しております。

<基本理念>

○政策金融を的確に実施します。

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施します。

○ガバナンスを重視します。

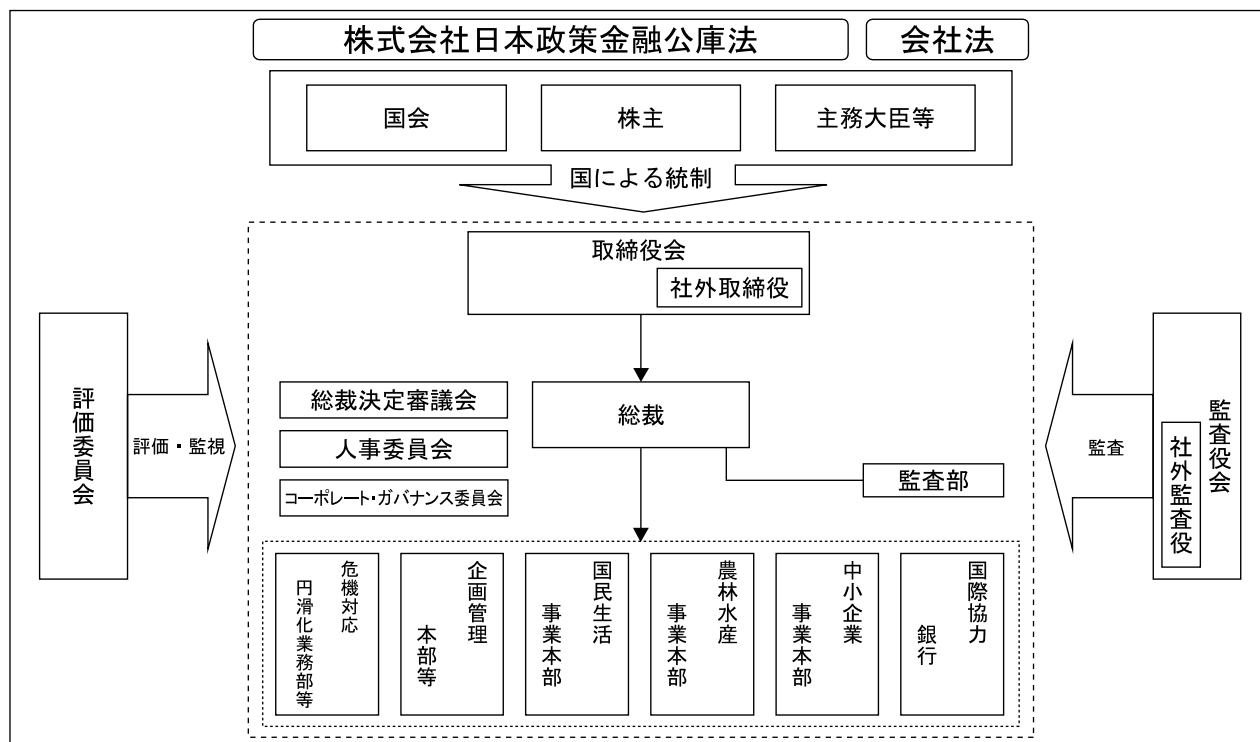
高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たします。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指します。

②会社の機関及びその他のコーポレート・ガバナンス体制の内容

当公庫は、一般の株式会社とは異なり、特別の法律に基づき設立された株式会社です。

国による強い統制を受けるという特殊性を踏まえつつ、株式会社のガバナンスの仕組みを活用して、以下の体制を構築しております。



ア 取締役会及び取締役

取締役会は、22名の取締役で構成しており、うち2名を、意思決定の透明性確保と業務執行を担う取締役への監督・牽制を目的に社外取締役としております。

イ 監査役会及び監査役

当公庫は、監査役会を設置しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。監査役は、毎月1回程度、監査役会を開催し、監査に関する審議や主な監査活動の報告等を行っております。社外監査役は、会社経営経験者、公認会計士、生活経済ジャーナリストとしての高い見識に基づいた発言を行っております。

ウ 総裁決定審議会

総裁の諮問により当公庫の経営に関する重要事項の審議及び検討を行い、並びに報告を受ける総裁決定審議会を設置しております。総裁決定審議会は、当公庫の関係役員にて構成され、原則月2回開催されております。

エ 人事委員会

役職員に関する重要事項及び懲戒に関する事項を審議しております。人事委員会は、当公庫の関係役員にて構成され、審議事項発生の都度、開催されております。

オ 評価委員会

政策目的に沿った事業が効率的に行われているかどうかなど、当公庫の業務の評価・監視を行う評価委員会を設置しております。

評価委員会は、外部の有識者をメンバーとし、評価基準を策定し公表するなど、透明性を確保しております。

カ コーポレート・ガバナンス委員会

当公庫は、高度なガバナンスの追求に向けて、内部管理上重点的に取り組むべき6つの重点分野を定めております。また、事業本部等（注）ごとにそれぞれ執行責任者を定め、権限と責任を明確にしております。各執行責任者は、所掌する事業本部等ごとに必要な態勢を整備しております。

6つの重点分野に関する事項のうち、当公庫全体の経営として把握し、又は管理すべきものを審議するため、コーポレート・ガバナンス委員会を設置しております。コーポレート・ガバナンス委員会は、当公庫の総裁以下役員8名で構成されております。

（注）国民生活事業本部、農林水産事業本部、中小企業事業本部、国際協力銀行、危機対応円滑化業務部等及び企画管理本部等をいいます。

③内部管理上の重点6分野

ア コンプライアンス

当公庫は、透明性の高い効率的な事業運営を目指し、法令を厳格に遵守することはもとより、社会的規範を十分におきまえたコンプライアンス態勢を整備しております。

(ア) コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンスを実践するための手引書としてコンプライアンス・マニュアルを策定し、全役職員に周知徹底しております。

(イ) 内部通報制度

コンプライアンス上問題のある行為やそのおそれのある行為を的確に把握し、解決することを目的として、職員が当該行為を直接通報できるコンプライアンス・ヘルプラインを当公庫内及び弁護士事務所に設置しております。

(ウ) 反社会的勢力への対応

断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断し排除することが、当公庫に対する公共の信頼を維持し、当公庫の業務の適切性及び健全性の確保のために不可欠であることを認識し、警察等関係機関とも連携して適切に対応しております。

(エ) インサイダー取引の防止

役職員によるインサイダー取引を未然に防止するため、役職員が遵守すべき基本的事項を定めた規定を整備し、全役職員に周知徹底しております。

イ リスク管理

当公庫は、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するため、直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

管理対象リスク

管理対象リスク	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含みます。）の価値が減少又は消失し、損失を被るリスク
信用保険引受リスク	保険事故の発生率、回収率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含みます。）の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債（オフ・バランスを含みます。）から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、又は事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動等のシステムの不備等に伴い損失を被るリスク及びコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク
人的リスク	不適切な就労状況、不適切な職場・安全環境、人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成等により損失を被るリスク
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結することその他法的原因等により損失を被るリスク
有形資産リスク	災害その他の事象から有形資産のき損・損害が発生するリスク
風評リスク	評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから損失・損害が発生するリスク

(ア) 国民一般向け業務におけるリスク管理

i 統合的リスク管理

当業務では、業務の特性を踏まえた「統合的リスク管理規則（国民）」を定め、業務上発生しうるさまざまなリスクを適切に管理する体制を整備しております。

具体的には、業務上認識すべきリスクを、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のカテゴリーに区分し、個別のリスクを主管する部署を定めて管理するとともに、必要な措置について事業本部長を議長とした「国民生活事業本部事業運営会議」で審議するなど、全体のリスクの把握や管理を適切に行うよう努めております。

また、平成20年10月に、統合的リスク管理部署であるリスク管理部を設置し、当業務の各部におけるリスク管理が有効に機能しているかどうかを検証するとともに、不備がある場合には適切な措置を講じるように求めています。

さらに、事業運営会議での審議を踏まえ、リスク管理の態勢や具体的な方法について適宜見直しを行っております。

ii 信用リスク管理

当業務においては、事業資金融資、教育資金融資等の業務を行っており、これらの業務における与信先の信用状態の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

当業務の与信ポートフォリオは小口の事業資金、小口の教育資金で構成されており、特定の地域や業種等への与信集中はなく、リスク分散が図られているという特徴があります。個別与信管理では、融資審査時の適正な融資判断、融資後の債務者の実態に応じたきめ細やかな債権管理を行っているほか、統計手法を用いた管理の導入等、管理手法の高度化に努めております。

(i) 個別与信管理

当業務では、融資審査にあたり、融資対象としての適格性、資金使途の妥当性並びに事業者等の収益性及び維持力といった財務状況はもとより、技術力、販売力、事業の将来性、事業者等の資質等についても検討し、適正な融資判断に努めております。

また、融資後の債権管理にあたっては、今後の事業見通しや返済能力等の把握を行い、実態に応じたきめ細やかな管理に努めております。

(ii) 自己査定

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。自己査定結果は適切な償却・引当の実施のほか、当業務における与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、当業務の財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しております。

(iii) 信用リスク計量化

当業務では、長年にわたり蓄積された信用供与先との取引データ分析に基づき信用スコアリングモデルを開発し、平成19年度から、信用供与先に対し信用スコアの付与を始め、平成20年度から審査手続や与信ポートフォリオのモニタリングに活用しております。当業務のスコアリングモデルは、その判別精度を毎年度継続的に検証し、その結果に基づきチューニングを実施することにより、信頼性を確保しております。

また、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、小口分散されているという当業務のポートフォリオの特性に応じた手法により、信用リスクの計量化を試行しています。

iii 市場リスク管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務は、このギャップを原因とした金利リスクを負っているため、マチュリティ・ラダー分析及びデュレーション分析等の手法により金利リスクの把握に努め、社債発行年限の多様化等により金利リスクの低減を図るなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、外貨建ての資産・負債は保有していないため、為替リスクに起因した損失を被る可能性はありません。

iv 流動性リスク管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

v オペレーショナル・リスク管理

(i) 事務リスクについては、当業務では、事務リスクの軽減のために、マニュアルの整備、事務手続におけるチェックの徹底、システム化の推進などを通じ、事務処理の正確性確保に努めております。

- (ii) システムリスクについては、当業務では、システムリスクや情報セキュリティに関する規定を定め、担当部署において適切に管理し、システムリスクの極小化を図っております。
また、災害等に伴うシステム停止への対応策としてバックアップセンターを設置し、被災時訓練を実施するなど、緊急時対応の実効性向上にも努めております。
- (iii) また、人的リスク、法務リスク、有形資産リスク等を含め、オペレーショナル・リスク統括部署であるリスク管理部の下に各リスク管理担当部を定め、総合的なオペレーショナル・リスク管理を実施しております。

(イ) 農林水産業者向け業務におけるリスク管理

i 統合的リスク管理

当業務は、国の農林漁業政策に基づく長期の設備資金等を取り扱っており、当業務に伴うリスクの内容や大きさ、あるいは対処の方法は民間金融機関とは異なりますが、金融機関として適切なリスク管理を行っていくことが必要であると認識しております。

従って、当業務は、リスク管理を組織的に対応すべき経営課題と位置づけ、統合的リスク管理規則（農林）を制定しております。同規則の中で、当業務が政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するため、計量化するリスク及び計量化しないリスクも含め当業務が損失を被るリスクを総合的に管理することを定めております。

具体的には、リスクカテゴリー（統合的リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク）ごとに管理部署を定め、当業務に設置している農林水産事業本部コーポレート・ガバナンス分科会に各リスクの管理状況の報告等を行い、リスクに関する重要事項を集約することにより、総合的にリスク管理する態勢としております。

ii 信用リスク管理

当業務は、(i) 個別与信管理、(ii) 信用格付、(iii) 自己査定及び(iv) 信用リスク計量化により、信用リスクを適切に管理しております。

(i) 個別与信管理

当業務では、融資にあたって、融資対象としての適格性、融資条件の妥当性、事業の長期的見通しを踏まえた返済の確実性について審査します。特に、返済の確実性については、業種（農林漁業等）のリスク特性を十分踏まえた審査基準の下、対象者の信用力、投資リスク及び投資効果を精査し、収支・償還計画の実現可能性及び融資条件の適切性を総合的に勘案して返済可能性を検証・確認しております。

また、顧客の経営状況の継続的な把握に努め、積極的かつ丁寧な支援活動に取り組むことにより、貸出資産の健全性の維持・向上を図っております。

(ii) 信用格付

当業務では、信用格付により、経営悪化が懸念される顧客を早期に発見し、経営支援に取り組むことにより、貸出資産の健全性の維持・向上に取り組んでおります。格付は、内部データに基づき構築したモデルにより付与しております。当業務のスコアリングモデルは、その判別精度を毎年度継続的に検証し、その結果に基づきチューニングを実施することにより、信頼性を確保しております。

信用格付は、上記のほか、自己査定、個別与信の判断、信用リスク計量化等にも活用しており、当業務の信用リスク管理の基礎をなしております。このため、信用格付体系は必要に応じ、適時見直しを行っております。

(iii) 自己査定

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。

自己査定にあたっては、支店による第一次査定、審査管理部による第二次査定、監査部による内部監査という体制をとっております。

自己査定結果は、適切な償却・引当の実施のほか、当業務における与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、当業務の財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しております。

(iv) 信用リスク計量化

当業務では、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行い、内部管理に活用しております。

iii 市場リスク管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債のデュレーションを合わせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、農林漁業政策の必要性から償還期間が長期、金利は固定となっているなどの特性があり、デュレーション・ギャップが生じます。当業務は、このギャップを原因とした金利リスクを負っているため、マチュリティ・ラダー分析及びデュレーション分析等の手法により金利リスクの把握に努め、調達年限の長期化等により金利リスクの低減を図るなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、外貨建ての資産・負債は保有していないため、為替リスクに起因した損失を被る可能性はありません。

iv 流動性リスク管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

v オペレーショナル・リスク管理

(i) 事務リスクについては、当業務では、事務リスクの軽減のために、マニュアルの整備、事務手続におけるチェックの徹底、システム化の推進などを通じ、事務処理の正確性確保に努めております。

(ii) システムリスクについては、当業務では、システムリスクや情報セキュリティに関する規定を定め、担当部署において適切に管理し、システムリスクの極小化を図っております。

また、災害等に伴うシステム停止への対応策としてバックアップセンターを設置し、被災時訓練を実施するなど、緊急時対応の実効性向上にも努めております。

(iii) また、人的リスク、法務リスク、有形資産リスク等を含め、オペレーショナル・リスク統括部署である総合支援部の下に各リスク管理担当部を定め、総合的なオペレーショナル・リスク管理を実施しております。

(ウ) 中小企業者向け業務及び信用保険等業務におけるリスク管理

i 統合的リスク管理

当業務は、中小企業者の行う事業の振興に必要な長期資金について、一般の金融機関が供給することを困難とするものの供給を自ら行い、又は一般の金融機関による供給を支援するための貸付債権の譲受け、債務の保証等を行うもののほか、中小企業者に対する貸付けに係る債務の保証等についての保険及び信用保証協会に対する資金の貸付を行っております。

当業務を行うにあたっては、政策金融機関としての健全性を確保するため、統合的リスク管理規則及び同細則を制定し、当業務が管理するリスクの種類及びその内容並びにその所管部室を明らかにしてリスク管理に対する組織としての基本姿勢と役職員の責務を明らかにしております。

また、リスク状況の変化に機動的に対応するため、中小企業事業本部最高リスク管理責任者を設置し、適切なリスク管理に努めております。

ii 信用リスク管理

(i) 個別与信管理

融資業務は、公平・中立な立場から借入申込企業の実態を把握し、償還の確実性と資金使途の妥当性を検討し、融資などの判断を行っております。

融資業務では、事業用の長期資金の融資などを専門とすることから、審査にあたっては、今後の事業収益を中心とする長期的返済能力を検討し、償還の確実性について総合的に判断しております。

単に財務諸表を中心とする定量分析にとどまらず、企業の構成要素である「ヒト」「モノ」「カネ」とその組合せである経営の様々な活動について、申込企業の置かれている環境を含めて多面的な実態把握を行うとともに、申込企業の将来性を勘案し総合的な企業力を判断しております。

また、融資後も決算書などの提出を受けるほか、定期的な訪問などにより継続的な業況把握に努めております。自己査定 of 債務者区分や必要に応じ提供を受ける経営改善計画書の検討結果などを踏まえ、取引方針を明確にし、適切な事後フォローを実施しております。

さらに、ご融資先企業の成長発展を支援するため、審査結果をできる限りフィードバックしているほか、経営課題解決のためのコンサルティングに努めております。特に、事業環境の変化などへの対応に苦慮する企業に対しては、経営改善提案書の作成・提供などにより経営の改善や経営計画の策定を支援しております。

(ii) 信用格付

融資業務では、長年にわたり蓄積された中小企業者との取引データ分析に基づき信用力判定ツールを開発し、従来から審査手続に活用しております。平成 14 年度には当該ツール等を信用格付に発展させたほか、平成 19 年度からはデフォルト判別精度を向上させた新スコアリングモデルに基づく信用格付制度を導入し、信用リスクを適正に評価しております。

(iii) 自己査定

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。

なお、平成 19 年度からは新しい信用格付制度に基づき債務者区分を行っております。

債務者区分、資産分類ともに営業部店が一次査定を実施し、営業部門とは分離された審査部門において二次査定を行います。査定結果については、他のセクションから独立した監査部が内部監査を行い、その正確性を検証しております。

(iv) 信用リスク計量化

融資業務では、前述の個別与信管理に加えて、平成 17 年度から、与信ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、与信ポートフォリオのモニタリングや信用リスクの計量化等を開始し、一層の融資業務の効率化と信用リスク管理の計量化に取り組んでおります。

(v) 証券化支援業務における信用リスク管理

平成 16 年 7 月から新たに取り組んでいる証券化支援業務についても、長年にわたり蓄積した中小企業者との取引データ分析に基づき開発した独自の信用力判定ツールと CRD (注) などのスコアリングモデルを活用して審査を行っております。さらに、プール債権全体の信用リスク量をモンテカルロシミュレーションなどの統計的手法によりの確に把握し、信用リスクに応じた適切なリターンや保証料率の設定を行っております。

買取後又は保証後は、償還状況の確認を行うとともに、決算書などの提出を受け、定期的にプール債権の再評価を行い、信用リスクを的確に把握しております。

(注) Credit Risk Database の略です。

iii 信用保険引受リスク管理

信用保険等業務では、信用保険制度の持続的な運営に資するため、信用保険引受ポートフォリオや保険事故の状況など信用保険引受リスクの状況を定期的にモニタリングしております。また、長年蓄積してきた信用保険引受に関するデータを活用し、信用保険引受リスクの計量モデルを構築しており、信用保険引受リスクの数量的な計測及び分析を行っております。

iv 市場リスク管理

(i) 金利リスク

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務は、このギャップを原因とした金利リスクを負っているため、マチュリティ・ラダー分析及びデュレーション分析等の手法により金利リスクの把握に努め、社債発行年限の多様化等により金利リスクの低減を図るなど、適切なリスク管理に努めております。

(ii) 為替リスク

外貨建て債券発行に伴い発生する為替リスクは、通貨スワップにより債券発行時にフルヘッジすることを方針としております。スワップに伴うカウンターパーティリスクについては、取引相手先ごとのスワップ取引の時価及びリスク相当額、取引相手先の信用状況を定期的に把握することにより、管理を行っております。

v 流動性リスク管理

(i) 融資業務における流動性リスク管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

(ii) 証券化支援業務における流動性リスク管理

①流動性リスクを極小化する制度設計を行っていること、及び②国からの十分な支援が見込まれることから、流動性リスクは限定的と考えております。年度途中における資金繰り調節の手段として、民間金融機関からの短期借入を適宜行います。

(iii) 信用保険等業務における流動性リスク管理

①国からの十分な支援が見込まれること、及び②資金繰りについては自己資金での対応が可能であることから、流動性リスクは限定的と考えております。

vi オペレーショナル・リスク管理

- (i) 事務リスクについては、当業務では、事務リスクの軽減のために、マニュアルの整備、事務手続におけるチェックの徹底、システム化の推進などを通じ、事務処理の正確性確保に努めております。
- (ii) システムリスクについては、当業務では、システムリスクや情報セキュリティに関する規定を定め、担当部署において適切に管理し、システムリスクの極小化を図っております。
また、災害等に伴うシステム停止への対応策としてバックアップセンターを設置し、被災時訓練を実施するなど、緊急時対応の実効性向上にも努めております。
- (iii) また、人的リスク、法務リスク、有形資産リスク等を含め、オペレーショナル・リスク統括部署であるリスク管理部の下に各リスク管理担当部を定め、総合的なオペレーショナル・リスク管理を実施しております。

(エ) 国際協力銀行業務におけるリスク管理

i 統合的リスク管理

当業務は、政府機関として政策目的実現のための金融を業務としており、当業務の業務に伴うリスクの内容や大きさ、あるいは対処の方法は民間金融機関とは異なりますが、金融機関として適切なリスク管理を行っていくことが必要であります。

具体的には、リスク管理を組織的に対応すべき経営課題と位置づけ、統合リスク管理規則（国際）を制定しており、同規則の中で、当業務が業務の過程でさらされている様々なリスクを識別、測定及びモニタリングし、業務の健全性、適切性の確保及び透明性の向上を当業務のリスク管理の目的と定めております。

そのほかに、国際協力銀行経営責任者の下に統合リスク管理委員会を設置し、リスクに関するあらゆる重要事項の審議・報告がなされております。また、統合的リスク管理を実施するために平成20年10月より国際業務リスク管理部を設置し、リスクを統合的に管理する体制を取っております。

また、それぞれのリスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって自己管理型のリスク管理も実施しております。

ii 信用リスク管理

当業務の与信業務に伴う信用リスクを分類すれば、外国政府等向け与信に伴うソヴリンリスク、企業向け与信に伴うコーポレートリスク、さらに外国企業向け与信に伴うカントリーリスク（コーポレートリスクに付加される企業所在国に起因するリスク）がありますが、当業務が行っている海外における重要資源の開発及び取得の促進や、我が国産業の国際競争力の維持及び向上等のための金融という性格上、当業務の与信は外国政府・政府機関や外国企業向けのものが多く、与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が大きいことが特徴であります。

(i) 個別与信管理

当業務の信用リスク管理の基本は、与信決定にあたっての与信先信用力等の評価を通じた個別与信管理であります。新規与信にあたっては、与信担当部門（営業推進部門）及び審査管理部門による与信先に関する情報の収集・分析が行われております。また、外国政府等あるいは外国企業に関する情報収集には海外駐在員事務所も関与しております。これらの部門が収集・分析した情報を基に、与信担当部門と審査管理部門が相互に牽制関係を維持しながら与信の適否に関する検討を行い、最終的にマネジメントによる与信決定の判断がなされる体制を取っております。

外国政府等向け与信又は外国企業向け与信に関しては、当業務は公的金融機関としての性格を活用して、相手国政府関係当局やIMF（国際通貨基金）・世界銀行等の国際機関あるいは地域開発金融機関、並びに先進国の類似機関や民間金融機関との意見交換を通じて、与信先となる外国政府・政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを評価しております。

また、当業務の有する外国政府等向けの公的債権については、民間金融機関にはない公的債権者固有の国際的な枠組みによる債権保全メカニズムが存在します。これは、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国会議（パリクラブ）の場における国際的合意により、債務繰延等の国際収支支援が実施されるものです。この国際収支支援の中で、債務国はIMFとの間で合意された経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

内外企業向け与信に関しては、与信先企業の信用力や提供される担保の適格性等につき評価を行っており、特に海外事業に関連する与信の場合には、与信対象となる取引の確実性、与信対象プロジェクトの実行可能性等の審査や与信先企業の属する各産業分野についても調査した上で評価を行っております。

(ii) 信用格付

当業務では、信用格付を全行的な取り組みとして制度化しており、原則としてすべての与信先に対して、ソヴリン、コーポレート、プロジェクトファイナンス、金融機関のリスクカテゴリーごとに信用格付を付与しております。信用格付は、個別与信の判断に利用するほか、後述する信用リスク計量化にも活用する等、信用リスク管理の基礎をなすものです。信用格付体系は必要に応じ、適時見直しを行っております。

(iii) 自己査定

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。

自己査定にあたっては、与信担当部門による第一次査定、審査管理部門による第二次査定及び与信監査部門による監査という体制をとっております。自己査定の結果については、当業務における与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、当業務の財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しております。

(iv) 信用リスク計量化

当業務では、前述の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行っております。信用リスクの計量化にあたっては、長期の貸出や、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを伴った与信の占める割合が大きいという民間金融機関には例を見ない当業務のローン・ポートフォリオの特徴、さらには公的債権者固有のパリクラブ等国際的支援の枠組み等による債権保全メカニズムを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した当業務独自の信用リスク計量化モデルにより、信用リスク量を計測し、内部管理に活用しております。

iii 市場リスク管理

(i) 為替リスク

当業務で行っている外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関して、当業務では原則として外貨貸付・調達にあたり通貨スワップ及び先物外国為替予約を利用したフルヘッジ方針をとっております。

(ii) 金利リスク

市場金利の変動により損失を被る金利リスクについて、円貨貸付業務、外貨貸付業務それぞれ以下のとおりとなっております。

a 円貨貸付業務においては、その大宗について固定金利での資金管理を行っております。現状、貸付・調達の期間がおおむね一致しており、金利リスクは限定的となっております。また、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等により金利リスクヘッジを行っております。

b 外貨貸付業務においては、原則として金利スワップを利用して、貸付・調達ともに変動金利での資金管理を行うことにより金利リスクをヘッジしております。

当業務では、将来の資産・負債構造及び損益状況の把握に努めるとともに、自己資本の充実、ヘッジを目的としたデリバティブの活用等により、こうした金利リスクの吸収力の向上を図っております。

iv 流動性リスク管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

v オペレーショナル・リスク管理

(i) 事務リスクについては、当業務では、事務リスクの軽減のために、マニュアルの整備、事務手続におけるチェックの徹底、システム化の推進などを通じ、事務処理の正確性確保に努めております。

(ii) システムリスクについては、当業務では、システムリスクや情報セキュリティに関する規定を定め、担当部署において適切に管理し、システムリスクの極小化を図っております。また、災害等に伴うシステム停止への対応策としてコンティンジェンシープランを策定し、被災時訓練を実施するなど、緊急時対応の実効性向上にも努めております。

(iii) また、人的リスク、法務リスク、有形資産リスク等を含め、オペレーショナル・リスク統括部署である国際業務リスク管理部の下にサブリスク管理部署を定め、総合的なオペレーショナル・リスク管理を実施しております。

(オ) 危機対応円滑化業務におけるリスク管理

i 統合的リスク管理

当業務は、政府機関として政策目的実現のための金融を業務としており、当業務に伴うリスクの内容や大きさ、あるいは対処の方法は民間金融機関とは異なりますが、金融機関として適切なリスク管理を行っていることが必要であります。

具体的には、リスク管理を組織的に対応すべき経営課題と位置づけ、統合リスク管理規則を制定して統合的リスク管理を行っております。

ii 信用リスク管理

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。自己査定にあたっては、監査部門による監査を受けております。

iii 流動性リスク管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達には財政融資資金及び政府保証債による長期・安定的な資金を確保しております。また、指定金融機関に対する補償金支払資金等についての手元流動性を確保しているなど、適切なリスク管理に努めております。

iv オペレーショナル・リスク管理

当業務においては、直接的、間接的にさまざまなオペレーショナル・リスクが存在し、当業務ではこのようなリスクの把握、分析及び管理を積極的に進めていく方針であります。

特に、事務リスクについては、事務リスクの軽減のために、マニュアルの整備、事務手続におけるチェックの徹底、システム化の推進などを通じ、事務処理の正確性確保に努めております。

ウ 情報資産の保存及び管理

当公庫では、セキュリティポリシー及びプライバシーポリシーを定め公表するとともに、高い水準の情報セキュリティを確保し、適正かつ効率的な業務運営を行うための態勢を整備しております。

エ 緊急時対策その他の危機管理

当公庫では、地震・火災等の災害、事件・事故、感染症などの緊急事態の発生時における、適正な業務遂行体制の維持・復旧を図るため、災害・事故等対策本部や海外危機管理委員会などを整備しております。

オ お客さまサービスの向上

当公庫は、お客さまの利益を保護し利便性の向上を図るため顧客保護等管理方針を策定し、本方針に基づいたお客さまの視点に立った取り組みに努めております。

カ 職場環境の向上

当公庫は、業務運営の向上を図るため、職場環境向上部会（部会長：茂木取締役、アドバイザー：早川社外取締役）を設置し、職場環境の改善に向けて取り組んでおります。同部会では定期的に職員の職場環境に対する評価を幅広く吸い上げ、その結果を踏まえて具体的な対策等を検討し、職場環境の改善に結びつけていきます。

④内部統制基本方針

当公庫は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役及び職員の職務執行についての法令等遵守や業務の適正を確保するための体制の整備等について内部統制基本方針を定めております。

内部統制基本方針

(取締役及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

第1条 公庫は、取締役及び職員（派遣労働者を含む。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款（以下「法令等」という。）に適合することを確保するため、法令等の遵守に関する規程その他のコンプライアンスに関する規定を定め、これらの規定を公庫の取締役及び職員に周知する。

- 2 取締役及び職員は、コンプライアンスに関する諸規定を遵守する。
- 3 公庫は、コンプライアンスに関する責任者を置き、法令等遵守態勢の整備及び強化を図る。
- 4 公庫は、コンプライアンスに関する重要事項を審議し、法令等遵守状況のモニタリングを行うため、総裁を委員長とする委員会を置く。
- 5 公庫は、コンプライアンスに関する重要な事実を早期に発見し必要な是正措置を講ずることが可能となるよう、有効な内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
- 6 公庫は、反社会的勢力と一切の関係を持たず、反社会的勢力に対しては、組織全体として対応し、毅然とした態度で臨むとともに、反社会的勢力からの不当要求は断固として拒絶する。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

第2条 公庫は、取締役の職務の執行に係る情報、お客さまの情報その他の公庫が取扱う情報の保存及び管理を適切に行うため、情報資産管理規程その他の情報資産の保存及び管理に関する規定を定める。

- 2 公庫は、法令又は情報資産の保存及び管理に関する諸規定に従い、取締役会の議事録のほか、取締役の職務の執行に係る文書を適切に保存し、及び管理する。
- 3 取締役及び職員は、情報資産の保存及び管理に関する諸規定に基づき、情報資産を適切に保存し、及び管理する。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

第3条 公庫は、リスク管理を行うことの重要性を認識し、業務遂行上認識すべきリスクの種類に応じたリスク管理及び統合的リスク管理を行うための組織体制等について、統合的リスク管理規程その他のリスク管理に関する諸規定を定め、各種リスクに関して適切なリスク管理を行う。

- 2 公庫は、各種リスクの管理に関する責任者を置くとともに、リスク管理を有効に機能させるための審議、検討等を行うため、総裁を委員長とする委員会を置く。
- 3 公庫は、災害その他の危機事象の発生に備え、あらかじめ危機管理規程その他の危機管理に関する規定を定め、危機管理の態勢整備に努める。
- 4 公庫は、危機事象が発生し正常な業務遂行に支障が生じる場合又はそのおそれがある場合には、危機管理に関する諸規定に従い、必要に応じて対策本部を設置して、業務の迅速かつ効率的な回復に向けた対応を行う。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

第4条 公庫は、毎月及び必要に応じて臨時に取締役会を開催し、公庫全体の業務運営の基本方針に関する重要な事項について決議するとともに、取締役の業務執行の状況について報告を受ける。

- 2 公庫は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、総裁決定審議会その他の会議体を設置する。
- 3 公庫は、総裁、事業本部長その他の業務を執行する取締役、特別参与、本店の部長等の職務権限を明確に定め、それぞれの者は定められた職務権限に基づき、効率的に業務を遂行する。

(業務の適正を確保するための内部監査体制)

第5条 公庫は、業務の適正性及び健全性を確保するため、内部監査規程その他の内部監査に関する規定を定める。

- 2 公庫は、被監査部門から独立し、総裁に直屬して内部監査に関する事務をつかさどる監査部を置く。

3 監査部は、総裁の指示の下、内部監査に関する諸規定に基づき内部監査を行い、その結果を総裁に報告する。

4 監査部は、総裁の指示により定期的に若しくは必要に応じて、又は他の取締役若しくは監査役の求めに応じて、取締役会その他の機関又は会議体に対し、内部監査の結果を報告する。

5 監査部は、総裁の指示の下、監査役及び会計監査人と必要な情報交換を行い、内部監査の効率的な実施に努める。

(監査役がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項)

第6条 公庫は、監査役の職務を補助すべき者として、専任の職員を置く。

2 前項の職員は、監査役の指示に従いその職務を行う。

3 監査役は、必要と認めるときは、総裁の承諾を得て、第1項の職員以外の職員を臨時に監査の補助に従事させることができる。

(監査役の職務を補助する職員の取締役からの独立性に関する事項)

第7条 公庫は、監査役の職務を補助する職員の人事考課、異動その他の人事に関する事項の決定について、事前に常勤監査役の承認を得る。

(取締役及び職員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

第8条 代表取締役及び業務を執行する取締役は、取締役会その他の監査役が出席する重要な会議において、随時、その職務の執行状況等を的確に報告する。

2 取締役及び職員は、公庫に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実を発見したときは、当該事実について監査役に速やかに報告する。

(監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

第9条 監査役は、監査を実効的に行うために必要と判断したときは、取締役及び職員に職務の執行状況についていつでも報告を求めることができる。報告を求められた取締役及び職員はその求めに応じて速やかに報告しなければならない。

2 監査役は、取締役会のほか、総裁決定審議会その他の重要な会議に出席し、必要な意見を述べることができる。出席しない会議についても、議事録その他の関係書類を閲覧することができる。

3 総裁は、監査役と定期的な会合を実施し、意見交換を行う。

4 監査役は、リスク管理及びコンプライアンスを統括する部署並びに監査部に協力を求めることができる。

5 監査役は、実効的な監査の実施のため必要と認める場合は、弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を求めることができる。

⑤内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ア 内部監査の状況

当公庫では、業務全般に係る内部管理態勢について、その適切性、有効性を評価するとともに改善への提言を行うことなどを通じて、業務運営の円滑化や業務目的の達成に資するための部署として、監査部を設置しております。

監査部は、他の部署から独立した総裁直属の内部監査担当部署として、当公庫の本店、支店、海外駐在員事務所などすべての部署を対象とした内部監査を行うとともに、代理店に対する監査も行っております。

監査に当たっては、各部署における内部管理態勢の適切性・有効性、業務処理の適切性、資産査定の妥当性、法令や内部規定等の遵守状況などを検証・評価し、必要に応じて業務改善の提言を行っております。

内部監査の年度計画については総裁が決定し、また、内部監査の結果についても総裁に報告することで、対応が必要な事項について速やかな措置がとられることとなります。

このように、監査部による内部監査が適切かつ効果的に実施されることにより、当公庫の政策金融機関としての適正な業務運営の確保と健全性の維持が図られることとなります。

平成22年5月31日現在の監査部の人員は64名となっております。

イ 監査役監査の状況

監査役は4名の体制となっており、うち3名を社外監査役としております。

監査役は、監査役会で策定した監査基本方針及び監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧、取締役との定期的な意見交換、支店往査等を通じて、取締役の執行状況を監査しております。

また、監査役は、会計監査人や内部監査部門と定期的に情報や意見を交換しており、相互に補完・協力しながら、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

ウ 会計監査の状況

当公庫の当事業年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡村氏、樋澤氏、茂木氏の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当公庫の会計監査業務に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当公庫の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士28名、その他48名の計76名となっております。

⑥会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当公庫の社外取締役及び社外監査役と、当公庫の間には特別な利害関係はありません。

⑦社外取締役及び社外監査役との間の会社法第427条第1項に規定する契約（責任限定契約）の概要

当公庫は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く。）がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の契約を社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く。）と締結しております。

⑧取締役の定数

当公庫の取締役は、22名以内とする旨、定款に定めております。

⑨取締役の選解任の決議要件

公庫法第6条の規定により、当公庫の取締役の選解任の決議は、主務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じないこととなっております。

⑩役員報酬の内容

平成21年4月1日から平成22年3月31日における当公庫の取締役及び監査役に対する報酬等は、以下のとおりであります。

ア 取締役に対する報酬 397百万円（うち社外取締役 19百万円）
イ 監査役に対する報酬 45百万円（うち社外監査役 30百万円）

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 報酬等の額には、取締役及び監査役に対する役員賞与引当金繰入額26百万円（取締役24百万円、監査役1百万円）が含まれております。
3. 報酬等の額以外に、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額48百万円（取締役44百万円、監査役3百万円）を計上しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	312	1	350	41

(注) 「監査公認会計士等」とは、開示府令第 19 条第 2 項第 9 号の 4 に規定する監査公認会計士等であります。なお、上記報酬の内容は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人に対する報酬であります。

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

クレジット・デフォルト・スワップ契約を利用した社債の証券化業務において、同契約に規定される独立認定手続を委託しております。

当事業年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務（非監査業務）である金融商品の時価開示に係る相談業務等を委託し、対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当公庫の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令」に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当公庫は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

3. 連結財務諸表について

当公庫は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,617,281	3,734,767
現金	329	236
預け金	1,616,951	3,734,531
買現先勘定	※2 11,487	※2 22,983
有価証券	※1 49,621	※1 76,797
国債	21,156	21,134
社債	10,978	6,111
株式	2,030	2,030
その他の証券	15,457	47,522
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7 24,004,996	※3, ※4, ※5, ※6, ※7 29,178,591
証書貸付	24,004,996	29,178,591
その他資産	749,394	771,262
前払費用	280	249
未収収益	76,636	62,525
金融派生商品	633,638	693,022
代理店貸	3,964	2,768
その他の資産	34,874	12,695
有形固定資産	※9 284,605	※9 282,008
建物	30,065	30,171
土地	248,347	246,787
リース資産	4,095	3,940
建設仮勘定	787	140
その他の有形固定資産	1,310	969
無形固定資産	10,564	12,475
ソフトウェア	7,868	6,967
リース資産	1,412	2,550
その他の無形固定資産	1,284	2,957
支払承諾見返	1,692,026	1,993,974
貸倒引当金	△417,878	△438,653
資産の部合計	28,002,099	35,634,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
借入金	15,990,564	21,220,659
借入金	15,990,564	21,220,659
短期社債	※8 299,884	—
社債	※8 5,772,629	※8 5,949,515
寄託金	36,703	37,288
保険契約準備金	1,017,813	1,439,474
その他負債	102,764	121,612
未払費用	64,928	70,796
前受収益	5,368	25,713
金融派生商品	1,493	1,600
リース債務	5,776	6,824
その他の負債	25,197	16,677
賞与引当金	5,808	5,332
役員賞与引当金	29	26
退職給付引当金	200,283	204,332
役員退職慰労引当金	25	72
補償損失引当金	※10 3,000	※10 87,310
支払承諾	1,692,026	1,993,974
負債の部合計	25,121,533	31,059,599
純資産の部		
資本金	2,452,167	3,251,797
資本剰余金	1,472,638	2,405,103
経営改善資金特別準備金	181,500	181,500
資本準備金	1,291,138	2,223,603
利益剰余金	△1,215,224	△1,222,398
利益準備金	715,389	728,808
その他利益剰余金	△1,930,613	△1,951,207
繰越利益剰余金	△1,930,613	△1,951,207
株主資本合計	2,709,581	4,434,501
その他有価証券評価差額金	△1,064	△687
繰延ヘッジ損益	172,049	140,795
評価・換算差額等合計	170,984	140,107
純資産の部合計	2,880,565	4,574,609
負債及び純資産の部合計	28,002,099	35,634,209

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	381,725	751,079
資金運用収益	259,849	543,723
貸出金利息	257,534	503,189
有価証券利息配当金	418	765
買現先利息	9	40
預け金利息	1,887	4,090
金利スワップ受入利息	—	35,617
その他の受入利息	0	19
役務取引等収益	3,957	13,022
損害担保補償料	21	1,577
その他の役務収益	3,936	11,444
保険引受収益	90,020	156,576
保険料	90,020	156,576
その他業務収益	259	34
金融派生商品収益	259	1
その他の業務収益	—	33
政府補給金収入	26,977	36,057
一般会計より受入	26,969	36,044
特別会計より受入	7	13
その他経常収益	660	1,665
その他の経常収益	660	※3 1,665
経常費用	1,045,821	1,869,833
資金調達費用	155,533	321,571
コールマネー利息	40	53
借入金利息	88,220	211,972
短期社債利息	71	226
社債利息	52,679	107,809
金利スワップ支払利息	12,812	—
その他の支払利息	1,710	1,509
役務取引等費用	4,452	10,983
損害担保補償金	—	2,141
その他の役務費用	4,452	8,841
保険引受費用	717,264	1,148,334
保険金	427,076	869,591
回収金	△67,915	△142,918
保険契約準備金繰入額	358,103	421,661
その他業務費用	3,379	7,043
外国為替売買損	2,738	3,416
国債等債券償却	457	1,051
社債発行費償却	40	2,150
金融派生商品費用	27	68
その他の業務費用	115	356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業経費	67,413	133,010
その他経常費用	97,778	248,890
貸倒引当金繰入額	87,856	149,139
補償損失引当金繰入額	3,000	84,309
貸出金償却	1,465	9,283
株式等償却	554	639
その他の経常費用	4,900	5,518
経常損失(△)	△664,096	△1,118,754
特別利益	8,771	7,660
固定資産処分益	0	1
償却債権取立益	3,772	7,650
債務履行引受契約関連益	※1 4,575	—
その他の特別利益	422	9
特別損失	88	1,797
固定資産処分損	88	186
減損損失	—	※2 1,607
その他の特別損失	0	3
当期純損失(△)	△655,414	△1,112,890

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	2,452,167
当期変動額		
新株の発行	213,763	799,630
株式会社日本政策金融公庫法による出資	2,238,404	—
当期変動額合計	2,452,167	799,630
当期末残高	2,452,167	3,251,797
資本剰余金		
経営改善資金特別準備金		
前期末残高	—	181,500
当期変動額		
株式会社日本政策金融公庫法による出資	181,500	—
当期変動額合計	181,500	—
当期末残高	181,500	181,500
資本準備金		
前期末残高	—	1,291,138
当期変動額		
新株の発行	758,400	2,051,600
株式会社日本政策金融公庫法による出資	751,077	—
欠損填補	△218,338	△1,119,135
当期変動額合計	1,291,138	932,464
当期末残高	1,291,138	2,223,603
資本剰余金合計		
前期末残高	—	1,472,638
当期変動額		
新株の発行	758,400	2,051,600
株式会社日本政策金融公庫法による出資	932,577	—
欠損填補	△218,338	△1,119,135
当期変動額合計	1,472,638	932,464
当期末残高	1,472,638	2,405,103
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	715,389
当期変動額		
株式会社日本政策金融公庫法による承継	715,389	—
準備金繰入	—	13,419
当期変動額合計	715,389	13,419
当期末残高	715,389	728,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	△1,930,613
当期変動額		
準備金繰入	—	△13,419
国庫納付	—	△13,419
欠損填補	218,338	1,119,135
当期純損失(△)	△655,414	△1,112,890
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△1,493,538	—
当期変動額合計	△1,930,613	△20,593
当期末残高	△1,930,613	△1,951,207
利益剰余金合計		
前期末残高	—	△1,215,224
当期変動額		
国庫納付	—	△13,419
欠損填補	218,338	1,119,135
当期純損失(△)	△655,414	△1,112,890
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△778,148	—
当期変動額合計	△1,215,224	△7,174
当期末残高	△1,215,224	△1,222,398
株主資本合計		
前期末残高	—	2,709,581
当期変動額		
新株の発行	972,163	2,851,230
国庫納付	—	△13,419
当期純損失(△)	△655,414	△1,112,890
株式会社日本政策金融公庫法による出資	3,170,981	—
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△778,148	—
当期変動額合計	2,709,581	1,724,920
当期末残高	2,709,581	4,434,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,064	377
当期変動額合計	△1,064	377
当期末残高	△1,064	△687
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	172,049
当期変動額		
株式会社日本政策金融公庫法による承継	54,235	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	117,814	△31,253
当期変動額合計	172,049	△31,253
当期末残高	172,049	140,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	170,984
当期変動額		
株式会社日本政策金融公庫法による承継	54,235	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	116,749	△30,876
当期変動額合計	170,984	△30,876
当期末残高	170,984	140,107
純資産合計		
前期末残高	—	2,880,565
当期変動額		
新株の発行	972,163	2,851,230
国庫納付	—	△13,419
当期純損失 (△)	△655,414	△1,112,890
株式会社日本政策金融公庫法による出資	3,170,981	—
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△723,913	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	116,749	△30,876
当期変動額合計	2,880,565	1,694,043
当期末残高	2,880,565	4,574,609

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純損失 (△)	△655,414	△1,112,890
減価償却費	4,166	8,360
減損損失	—	1,607
貸倒引当金の増減 (△)	26,102	20,774
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	358,103	421,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△578	△476
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,448	4,048
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	46
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	3,000	84,309
資金運用収益	△259,849	△543,723
資金調達費用	155,533	321,571
有価証券関係損益 (△)	26	1,493
為替差損益 (△は益)	7,599	5,650
固定資産処分損益 (△は益)	87	184
貸出金の純増 (△) 減	△1,509,882	△5,173,595
借入金の純増減 (△)	1,868,644	5,230,095
寄託金の純増減 (△)	558	585
預け金の純増 (△) 減	△747,510	△1,309,970
買現先勘定の純増 (△) 減	△11,487	△11,496
短期社債 (負債) の純増減 (△)	299,813	△300,111
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△488,321	175,582
資金運用による収入	277,712	557,105
資金調達による支出	△161,349	△314,003
その他	△85,366	△73,752
小計	△916,916	△2,006,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,916	△2,006,944
有価証券の取得による支出	△1,304	△673,412
有価証券の売却による収入	—	38
有価証券の償還による収入	2,507	664,259
有形固定資産の取得による支出	△2,315	△2,714
有形固定資産の売却による収入	6	4
無形固定資産の取得による支出	△1,412	△3,609
無形固定資産の売却による収入	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,517	△15,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	972,163	2,851,230
リース債務の返済による支出	△988	△2,271
国庫納付の支払額	—	△13,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	971,174	2,835,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,598	△5,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,141	807,515
現金及び現金同等物の期首残高	343,130	387,271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 387,271	※1 1,194,787

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>				
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。ただし、クレジット・デフォルト・スワップ取引のうち市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額がないものについては、債務保証に準じて処理しております。</p>	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。ただし、クレジット・デフォルト・スワップ取引のうち市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、債務保証に準じて処理しております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建 物	2年～50年	その他	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	建 物	2年～50年				
その他	2年～20年					
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>				

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。	(3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左
	(2) 創立費 創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。	—————
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 521,089 百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 527,879 百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>国民一般向け業務勘定、農林水産業者向け業務勘定、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定及び信用保険等業務勘定において、債権額から直接減額したものについては、「株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令」第4条の規定に基づき主務大臣から承認を受けて、取立不能見込額に対する貸倒引当金と債権額を相殺し、翌事業年度期首に当該貸倒引当金と債権額を振り戻す洗い替え方式によっております。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(6) 補償損失引当金</p> <p>補償損失引当金は、損害担保契約に関して生じる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 補償損失引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金、社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建の貸付金、借入金及び社債の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸付金、借入金及び社債に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. 保険契約準備金の計上基準	<p>保険契約準備金は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき、次に掲げる金額の合計額を計上しており、また、同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上しております。</p> <p>①責任準備金 保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した額</p> <p>②支払備金 保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金及びまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金から、当該保険金に基づく回収金の見込額を控除した金額</p>	同左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<p>※ 1. 関係会社の株式及び出資総額 2,793 百万円</p> <p>※ 2. 買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に処分をせずに所有しているものは 11,487 百万円であります。</p> <p>※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は、国民一般向け業務勘定 43,377 百万円、農林水産業者向け業務勘定 1,287 百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 54,219 百万円、国際協力銀行業務勘定 26,908 百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。延滞債権額は、国民一般向け業務勘定 163,890 百万円、農林水産業者向け業務勘定 76,064 百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 458,308 百万円、国際協力銀行業務勘定 110,674 百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※ 1. 関係会社の株式及び出資総額 26,887 百万円</p> <p>※ 2. 買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に処分をせずに所有しているものは 22,983 百万円であります。</p> <p>※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は、国民一般向け業務勘定 40,632 百万円、農林水産業者向け業務勘定 1,931 百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 31,758 百万円、国際協力銀行業務勘定 17,938 百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。延滞債権額は、国民一般向け業務勘定 146,639 百万円、農林水産業者向け業務勘定 72,648 百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 372,665 百万円、国際協力銀行業務勘定 257,260 百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<p>※ 4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は、国民一般向け業務勘定 233 百万円、農林水産業者向け業務勘定 3,864 百万円であります。中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、信用保険等業務勘定及び国際協力銀行業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、国民一般向け業務勘定 309,915 百万円、農林水産業者向け業務勘定 24,843 百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 153,114 百万円、国際協力銀行業務勘定 92,894 百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※ 4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は、国民一般向け業務勘定 124 百万円、農林水産業者向け業務勘定 2,406 百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 19 百万円、国際協力銀行業務勘定 59 百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、国民一般向け業務勘定 465,414 百万円、農林水産業者向け業務勘定 18,824 百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 57,654 百万円、国際協力銀行業務勘定 91,578 百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)</p>												
<p>※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は国民一般向け業務勘定 517,417 百万円、農林水産業者向け業務勘定 106,060 百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 665,642 百万円、国際協力銀行業務勘定 230,477 百万円であります。</p> <p>なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※ 7. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は 1,372,703 百万円であります。</p> <p>※ 8. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を社債 6,072,514 百万円の一般担保に供しております。</p> <p>※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,553 百万円</p> <p>※ 10. 損害担保契約の補償引受額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償引受残高 (3,367 件)</td> <td style="text-align: right;">154,129 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">151,129 百万円</td> </tr> </table> <p>11. 関係会社に対する金銭債権総額 19,646 百万円</p> <p>12. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。</p> <p>なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。</p>	補償引受残高 (3,367 件)	154,129 百万円	補償損失引当金	3,000 百万円	差引額	151,129 百万円	<p>※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は国民一般向け業務勘定 652,810 百万円、農林水産業者向け業務勘定 95,811 百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 462,097 百万円、国際協力銀行業務勘定 366,837 百万円であります。</p> <p>なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※ 7. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は 1,415,923 百万円であります。</p> <p>※ 8. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を社債 5,949,515 百万円の一般担保に供しております。</p> <p>※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,851 百万円</p> <p>※ 10. 損害担保契約の補償引受額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償引受残高 (28,243 件)</td> <td style="text-align: right;">1,242,750 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">87,310 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,155,440 百万円</td> </tr> </table> <p>11. 関係会社に対する金銭債権総額 —</p> <p>12. 同左</p>	補償引受残高 (28,243 件)	1,242,750 百万円	補償損失引当金	87,310 百万円	差引額	1,155,440 百万円
補償引受残高 (3,367 件)	154,129 百万円												
補償損失引当金	3,000 百万円												
差引額	151,129 百万円												
補償引受残高 (28,243 件)	1,242,750 百万円												
補償損失引当金	87,310 百万円												
差引額	1,155,440 百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1. 第9回国際協力銀行債券を対象としたデット・アサンプション契約に関連して発生した利益であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="820 640 1393 833"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減 損 損 失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊 休 資 産 4 物件</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊 休 資 産 22 物件</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </tbody> </table> <p>当公庫の事業用資産には、減損損失の認識が必要となるものではなく、遊休資産について、当事業年度末における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。</p> <p>※3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の経常収益 100 百万円</p>	地域	主な用途	種類	減 損 損 失 (百万円)	首都圏	遊 休 資 産 4 物件	土地、建物	1,514	その他	遊 休 資 産 22 物件	土地、建物	93
地域	主な用途	種類	減 損 損 失 (百万円)										
首都圏	遊 休 資 産 4 物件	土地、建物	1,514										
その他	遊 休 資 産 22 物件	土地、建物	93										

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数	摘要
発行済株式					
普通株式	—	4,143,144,407	—	4,143,144,407	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	4,143,144,407	—	4,143,144,407	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 972,163,000千株

株式会社日本政策金融公庫法による出資による増加 3,170,981,407千株

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,143,144,407	2,851,230,000	—	6,994,374,407	
種類株式	—	—	—	—	
合計	4,143,144,407	2,851,230,000	—	6,994,374,407	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 2,851,230,000千株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 1,617,281百万円 定期性預け金等 <u>△1,230,010百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>387,271百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 3,734,767百万円 定期性預け金等 <u>△2,539,980百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,194,787百万円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当期に増加したファイナンス・リース取引 6,443百万円	2. 重要な非資金取引の内容 当期に増加したファイナンス・リース取引 3,160百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 動産であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円

(金融商品関係)

I 当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務及び危機対応円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定毎に整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておられません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定毎に資産及び負債の総合的管理をしております。なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

国民一般向け業務勘定は、小口主体の事業資金融資及び教育資金融資等の業務を行っております。これらの業務を行うため、財政融資資金の借入のほか、社債の発行によって資金調達を行っております。これらの金融資産及び金融負債について、金利変動による不利な影響が生じないように、当業務では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

農林水産業者向け業務勘定は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金の供給を主な業務として行っております。当該業務を行うため、財政融資資金の借入のほか、社債の発行等によって資金調達を行っております。このような金融資産及び金融負債を有しているため、これらに伴うリスクを総合的に管理しております。

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完して長期資金の安定的な供給を行っております。当業務勘定の業務を行うため、政府からの借入による間接金融を主とする他、社債の発行による直接金融によって資金調達を行っております。また、外貨建取引から生じるリスク回避の目的から、デリバティブ取引を行っております。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定は、証券化手法を活用した民間金融機関等による中小企業者への無担保資金供給の促進及び中小企業者向け貸付債権の証券化市場の育成を目的としております。これらの業務を行うため、社債の発行による直接金融によって資金調達を行っております。

信用保険等業務勘定は、中小企業者に対する貸付けに係る債務の保証等についての保険等を行っております。当該業務を行うため、国からの出資金によって資金調達を行っております。

国際協力銀行業務勘定は、「我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「我が国の産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」及び「国際金融秩序の混乱への対処」のために必要な金融を行うことを目的とし、「輸出金融」「輸入金融」「投資金融」「事業開発等金融」「出資」(出資を除き、各々保証を含む)等を主要な業務として行っております。これらの業務を行うため、財政融資資金等の借入のほか、社債の発行によって資金調達を行っております。このように、金利変動及び為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動及び為替変動による不利な影響が生じないように、当業務勘定では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、外貨建取引等から生じるリスク回避の目的から、デリバティブ取引を行っております。

危機対応円滑化業務勘定は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関に対して、①貸付け、②損害担保（指定金融機関が行う貸付け等（出資を含む。）に損失が発生した場合において、当公庫が一定割合の補てんを行うもの）、③利子補給（当公庫による信用供与を受けて指定金融機関が行った貸付け等について、当公庫が指定金融機関に対し利子補給金を支給するもの）の業務を行っております。これらの業務を行うため、①貸付けについては、必要資金の調達には財政融資資金借入及び政府保証債の発行によっておりますが、借入期間と貸付期間を一致させており、また、調達コストは貸出金利等で回収しております。②損害担保、③利子補給に係る必要資金については、政府からの出資金、補給金により調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しており、各業務勘定の保有する金融資産及び金融負債の内容及びそのリスク等は次のとおりです。

イ 国民一般向け業務勘定

当業務勘定が保有する金融資産は、主に国内の小企業等に対する貸出金であり、金融負債は、主に借入金及び社債であり、以下のリスクがあります。

（イ）信用リスク

当業務勘定においては、事業資金融資、教育資金融資等の業務を行っており、これらの業務における与信先の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

当業務勘定では、融資審査時の適正な融資判断、融資後の債務者の実態に応じたきめ細やかな債権管理を行っているほか、統計手法を用いた管理の導入等、管理手法の高度化に努めております。また、与信ポートフォリオは小口の事業資金、小口の教育資金で構成されており、特定の地域や業種等への与信集中はなく、リスク分散が図られております。しかしながら、今後の経済動向等、与信先を取り巻く環境の変化によっては、信用状況が悪化する与信先が増加したり、貸出条件緩和等の金融支援を求められたりすることなどにより、当業務の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があります。

（ロ）市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針をとっておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

（ハ）流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。また、日々の資金繰りに備え、複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど適切な対策をしており、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

ロ 農林水産業者向け業務勘定

当業務勘定が保有する金融資産は、主に農林漁業及び食品産業に対する貸出金であり、金融負債は、主に借入金、社債及び寄託金であり、以下のリスクがあります。

（イ）信用リスク

当業務勘定は、農林漁業及び食品産業向けの与信業務を行っており、与信先の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。このため、適切な融資審査及び期中管理の実行により、資産の健全性の維持・向上に努めております。

しかし、融資先の大多数を占める農林漁業は、零細経営が多く、気象災害などの自然条件の制約を受けやすいという特徴を有しているため、今後の情勢によっては、当業務の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があります。

(ロ) 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

資産と負債のデュレーションを合わせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、農林漁業政策の必要性から償還期間が長期、金利は固定となっているなどの特性があり、デュレーションギャップが生じます。当業務勘定はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

(ハ) 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達には財政融資資金及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

ハ 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

当業務勘定が有する主な金融資産は、主に中小企業者に対する貸出金、有価証券であり、金融負債は、主に借入金、社債であり、以下のリスクがあります。

(イ) 信用リスク

当業務勘定は、①中小企業者に対する貸付け、②中小企業者が発行する社債の取得、③中小企業者に対する貸付債権・社債の証券化、④民間金融機関等の貸付債権等の部分保証、証券化商品の一部保証を行う業務を行っており、これらの業務において中小企業者への与信に取り組んでいることから、当該中小企業者の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

(ロ) 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクと為替リスクで構成されております。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務勘定はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

また、当業務勘定が負う為替リスクについては外貨建の社債発行に伴うものが該当しますが、当該リスクは通貨スワップを利用してフルヘッジしております。

(ハ) 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

ニ 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定が有する金融資産は、主に有価証券であり、金融負債は、主に社債であり、以下のリスクがあります。

(イ) 信用リスク

当業務勘定は、①民間金融機関等の貸付債権を譲り受け証券化する業務、②証券化商品の一部買取を行う業務を行っており、これらの業務において中小企業者への与信に取り組んでいることから、当該中小企業者の信用状況の悪化により、債権の回収が不可能又は困難になり、その結果保有する証券化商品が毀損し、損失を被る可能性があります。

(ロ) 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクです。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っております。

(ハ) 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達には財投機関債などにより長期・安定的な資金を確保しております。また、資金繰り状況を把握し、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

ホ 信用保険等業務勘定

当業務勘定が保有する金融資産は、主に預け金であります。当業務勘定では、預金受入を行っておらず、国からの出資金により長期・安定的な資金を確保していることから、流動性リスクは限定的と考えております。

ヘ 国際協力銀行業務勘定

当業務勘定が有する金融資産は、主に国内外の与信先に対する貸出金、有価証券等であり、金融負債は、主に借入金、社債であり、以下のリスクがあります。

(イ) 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消滅し、当業務勘定が損失を被るリスクであります。

当業務勘定の信用リスクとしては、ソヴリンリスク、カントリーリスク及びコーポレートリスクが挙げられます。当業務勘定が行っている対外経済取引支援等のための金融はその性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのもが多く、従って与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

従って、与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向や、それらに伴う個別与信先の財務状況等が大幅に悪化した場合には、これらに起因して当業務の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) ソヴリンリスクとは外国政府等向け与信に伴うリスク、カントリーリスクとは外国企業向け与信に伴うリスク（コーポレートリスクに付加される企業所在国に起因するリスク）、コーポレートリスクとは企業向け与信に伴うリスクを指しております。

(ロ) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債（オフ・バランス資産を含む。）から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであります。

当業務勘定が負う市場リスクは、主に為替リスクと金利リスクで構成されており、市場の混乱等、市場が変動した場合には、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。原則として金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約を行うことにより当該リスクを回避しております。

当業務勘定では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金、借入金及び社債に係る金利及び為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金、借入金及び社債の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金、借入金及び社債に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジ有効性を評価しております。

(ハ) 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施していることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、市場の混乱又は不測の事態等において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

ト 危機対応円滑化業務勘定

当業務勘定が保有する金融資産は、主に指定金融機関に対する貸出金であり、金融負債は借入金であり、以下のリスクがあります。

(イ) 信用リスク

当業務勘定が保有する金融資産は、主として、指定金融機関に対する、同機関が行う危機対応業務に要する資金の貸出金であり、当該指定金融機関の信用状況の悪化により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

また、指定金融機関が事業者に対して行う貸付け等により発生する損害額の一部の補てんを行っております。事業者の信用状況や経済状況等の大幅な変化等により、補償金の支払額が補償料設定時の予測に反して変動することにより損失を被る可能性があります。

(ロ) 市場リスク

当業務勘定は、指定金融機関に対する貸付けを行っており、調達については財政融資資金借入及び政府保証債の発行によっておりますが、借入期間と貸付期間を一致させており、また、調達コストは貸出金利息等で回収していることから、金利リスクについては限定的と考えております。

(ハ) 流動性リスク

当業務勘定は、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び政府保証債等による長期・安定的な資金を確保しております。また、指定金融機関に対する補償金支払資金等についての十分な手元流動性を確保しており、流動性リスクは限定的と考えられますが、借入金は、不測の事態において支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクを業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。各業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 国民一般向け業務

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

(イ) 信用リスクの管理

当業務は、融資業務・債権管理業務に関する諸規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、(i) 個別与信管理、(ii) 自己査定、(iii) 信用リスク計量化により、貸出金の信用リスクを管理する体制を整備し運営しております。これらの信用リスク管理は、各支店のほか審査部、リスク管理部等により行われ、定期的に事業本部長を議長とした事業運営会議を開催し、審議・報告を行っております。

具体的な管理方法は次のとおりです。

(i) 個別与信管理

当業務では、融資審査にあたり、融資対象としての適格性、資金使途の妥当性並びに事業者等の収益性及び維持力といった財務状況はもとより、技術力、販売力、事業の将来性、事業者等の資質等についても検討し、適正な融資判断に努めております。

また、融資後の債権管理にあたっては、今後の事業見通しや返済能力等の把握を行い、実態に応じたきめ細かな管理に努めております。

(ii) 自己査定

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。自己査定にあたっては、支店による一次査定、審査部による二次査定、監査部による内部監査という体制をとっております。自己査定結果は適切な償却・引当の実施のほか、当業務における与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、当業務の財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しております。

(iii) 信用リスク計量化

当業務では、長年にわたり蓄積された信用供与先との取引データ分析に基づき信用スコアリングモデルを開発し、平成 19 年度から、信用供与先に対し信用スコアの付与を始め、平成 20 年度から審査手続や与信ポートフォリオのモニタリングに活用しております。当業務のスコアリングモデルは、その判別精度を毎年度継続的に検証し、その結果に基づきチューニングを実施することにより、信頼性を確保しております。

また、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、ポートフォリオが小口分散されているという当業務の特徴を踏まえた手法により、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

(ロ) 市場リスクの管理

当業務は、資産と負債の間でのキャッシュフロー・ギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。当業務ではマチュリティ・ラダー分析、デュレーション分析等の手法により、金利リスクの把握に努め、社債発行年限の多様化等により金利リスクの低減を図るなど、適切なリスク管理に努めております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債など長期・安定的な資金を確保しているほか、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備え複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

ロ 農林水産業者向け業務

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

(イ) 信用リスクの管理

当業務は (i) 個別与信管理、(ii) 信用格付、(iii) 自己査定及び (iv) 信用リスク計量化により、信用リスクを適切に管理しております。

(i) 個別与信管理

当業務では、融資にあたって、融資対象としての適格性、融資条件の妥当性、事業の長期的見通しを踏まえた返済の確実性について審査します。特に、返済の確実性については、業種（農林漁業等）のリスク特性を十分踏まえた審査基準の下、対象者の信用力、投資リスク及び投資効果を精査し、収支・償還計画の実現可能性及び融資条件の適切性を総合的に勘案して返済可能性を検証・確認しております。

また、顧客の経営状況の継続的な把握に努め、積極的かつ丁寧な支援活動に取り組むことにより、貸出資産の健全性の維持・向上を図っております。

(ii) 信用格付

当業務では、信用格付により、経営悪化が懸念される顧客を早期に発見し、経営支援に取り組むことにより、貸出資産の健全性の維持・向上に取り組んでおります。格付は、内部データに基づき構築したモデルにより付与しております。当業務のスコアリングモデルは、その判別精度を毎年度継続的に検証し、その結果に基づきチューニングを実施することにより、信頼性を確保しております。

信用格付は、上記のほか、自己査定、個別与信の判断、信用リスク計量化等にも活用しており、当業務の信用リスク管理の基礎をなしております。このため、信用格付体系は必要に応じ、適時見直しを行っております。

(iii) 自己査定

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。

自己査定にあたっては、支店による第一次査定、審査管理部による第二次査定、監査部による内部監査という体制をとっております。

自己査定結果は、適切な償却・引当の実施のほか、当業務における与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、当業務の財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しております。

(iv) 信用リスク計量化

当業務では、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行い、内部管理に活用しております。

(ロ) 市場リスクの管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債のデュレーションを合わせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、農林漁業政策の必要性から償還期間が長期、金利は固定となっているなどの特性があり、デュレーション・ギャップが生じます。当業務は、このギャップを原因とした金利リスクを負っているため、マチュリティ・ラダー分析及びデュレーション分析等の手法により金利リスクの把握に努め、調達年限の長期化等により金利リスクの低減を図るなど、適切なリスク管理に努めております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスクの管理に努めております。

ハ 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

(イ) 信用リスクの管理

(i) 個別与信管理

当業務のうち融資業務は、公平・中立な立場から借入申込企業の実態を把握し、償還の確実性と資金使途の妥当性を検証し、融資判断を行っております。

融資業務では、事業用の長期資金の融資などを専門とすることから、審査にあたっては、今後の事業収益を中心とする長期的返済能力を検討し、償還の確実性について総合的に判断しております。

単に財務諸表を中心とする定量分析にとどまらず、企業の構成要素である「ヒト」「モノ」「カネ」とその組合せである経営の様々な活動について、申込企業の将来性を勘案し総合的な企業力を判断しております。

また、融資後も決算書などの提出を受けるほか、定期的な訪問などにより継続的な業況把握に努めております。自己査定 of 債務者区分や必要に応じ提供を受ける経営改善計画書の検討結果などを踏まえ、取引方針を明確にし、適切な事後フォローを実施しております。

さらに、融資先企業の成長発展を支援するため、審査結果をできる限りフィードバックしているほか、経営課題解決のためのコンサルティングに努めております。特に、事業環境の変化などへの対応に苦慮する企業に対しては、経営改善提案書の作成・提供などにより経営の改善や経営計画の策定を支援しております。

(ii) 信用格付

融資業務では、長年にわたり蓄積された中小企業者との取引データ分析に基づき信用力判定ツールを開発し、従来から審査手続に活用しております。平成 14 年度には当該ツール等を信用格付に発展させたほか、平成 19 年度からはデフォルト判別精度を向上させた新スコアリングモデルに基づく信用格付制度を導入し、信用リスクを適正に評価しております。

(iii) 自己査定

融資業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。なお、平成 19 年度からは新しい信用格付制度に基づき債務者区分を行っております。

債務者区分、資産分類ともに営業部店が一次査定を実施し、営業部門とは分離された審査部門において二次査定を行います。査定結果については、他のセクションから独立した監査部が内部監査を行い、その正確性を検証しております。

(iv) 信用リスク計量化

融資業務では、前述の個別与信管理に加えて、平成 17 年度から、与信ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、与信ポートフォリオのモニタリングや信用リスクの計量化等を開始し、一層の融資業務の効率化と信用リスク管理の計量化に取り組んでおります。

(v) 証券化支援業務における信用リスク管理

当業務のうち証券化支援業務は平成16年7月から新たに組み立てられておりますが、長年にわたり蓄積した中小企業者との取引データ分析に基づき開発した独自の信用力判定ツールとCRD(Credit Risk Database)などのスコアリングモデルを活用して審査を行っております。さらに、プール債権全体の信用リスク量をモンテカルロシミュレーションなどの統計的手法によりの確に把握し、信用リスクに応じた適切な保証料率の設定を行っております。

保証後は、償還状況の確認を行うとともに、決算書などの提出を受け、定期的にプール債権の再評価を行い、信用リスクを的確に把握しております。

(ロ) 市場リスクの管理

a 金利リスク

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務は、このギャップを原因とした金利リスクを負っているため、マチュリティ・ラダー分析及びデュレーション分析等の手法により金利リスクの把握に努め、社債発行年限の多様化等により金利リスクの低減を図るなど、適切なリスク管理に努めております。

b 為替リスク

外貨建て債券発行に伴い発生する為替リスクは、通貨スワップにより債券発行時にフルヘッジすることを方針としております。スワップに伴うカウンタパーティリスクについては、取引相手先ごとのスワップ取引の時価及びリスク相当額、取引相手先の信用状況を定期的に把握することにより、管理を行っております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

融資業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

ニ 中小企業者向け証券化支援買取業務

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

(イ) 信用リスクの管理

当業務は、長年にわたり蓄積した中小企業者との取引データ分析に基づき開発した独自の信用力判定ツールとCRD(Credit Risk Database)などのスコアリングモデルを活用して審査を行っております。さらに、プール債権全体の信用リスク量をモンテカルロシミュレーションなどの統計的手法によりの確に把握し、信用リスクに応じた適切なリターンの設定を行っております。

(ロ) 市場リスクの管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っており、金利リスクは限定的と考えております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクを極小化する制度設計を行っていること、及び国からの十分な支援が見込まれることから、流動性リスクは限定的と考えております。

ホ 信用保険等業務

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

資金調達は国からの出資金によっております。また、資金繰り状況を把握し、適切なリスク管理に努めております。

へ 国際協力銀行業務

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

(イ) 信用リスクの管理

当業務は、与信決定にあたっての与信先信用力等の評価を通じた個別与信管理を信用リスク管理の基本としております。

新規与信においては、与信担当部門（営業推進部門）及び審査管理部門による与信先に関する情報の収集・分析に加えて、特に外国政府等あるいは外国企業に関する情報収集には海外駐在員事務所も関与しております。これらの部門が収集・分析した情報を基に、与信担当部門と審査管理部門が相互に牽制関係を維持しながら与信の適否に関する検討を行い、最終的にはマネジメントによる与信決定の判断がなされる体制を取っております。

なお、外国政府等向け融資又は外国企業向け融資に関しては、当業務は公的金融機関としての性格を活用して、相手国政府関係当局や IMF（国際通貨基金）・世界銀行等の国際機関あるいは地域開発金融機関、並びに先進国の類似機関や民間金融機関との意見交換を通じて、与信先となる外国政府・政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、外国政府等向け与信に伴うソヴリンリスクあるいは外国企業向け与信に伴うカントリーリスク（コーポレートリスクに付加される企業所在国に起因するリスク）を評価しております。

与信管理においては、細分化されたリスクカテゴリー毎の行内信用格付制度、及び「金融検査マニュアル」に基づいた資産自己査定制度を設けており、与信担当部門及び審査管理部門が当該制度に基づき適時の与信管理を行うと共に、定期的に「統合リスク管理委員会」を開催し与信管理の状況を経営陣に対して報告を行う体制としております。さらに、与信管理の状況については、独立した内部監査部門がチェックを行っております。

また、当業務の有する外国政府等向けの公的債権については、民間金融機関には無い公的債権者固有の国際的な枠組みによる債権保全メカニズムが存在します。これは、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国会議（パリクラブ）の場における国際的合意により、債務繰延等の国際収支支援が実施されるものであります。この国際収支支援の中で債務国は IMF との間で合意された経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。当業務は、公的金融機関としての立場から、外国政府等向けの公的債権については本パリクラブの枠組みに基づき債権保全を行っております。

当業務では、以上の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行っております。信用リスクの計量化にあたっては、長期の貸出や、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを伴った融資の占める割合が大きいという民間金融機関には例を見ない当業務のローン・ポートフォリオの特徴、さらには公的債権者固有のパリクラブ等国際的支援の枠組み等による債権保全メカニズムを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した当業務独自の信用リスク計量化モデルにより、信用リスク量を計測し、与信管理に活用しております。

(ロ) 市場リスクの管理

当業務は、ALM によって為替リスク及び金利リスクを管理しております。市場リスク管理規則等において、リスク管理方法や手続き等の詳細を規定しており、ALM 委員会を設置のうえ、ALM の実施状況の把握・確認、今後の対応等の審議をおこなっております。また、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い定期的に ALM 委員会に報告しております。

なお、当業務における為替リスク及び金利リスクにおけるリスク管理の基本的な方針は以下のとおりとなっております。

a 為替リスク

当業務で行っている外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関して、当業務では原則として外貨貸付・調達にあたり通貨スワップ及び先物外国為替予約を利用したフルヘッジ方針をとっております。

b 金利リスク

市場金利の変動により損失を被る金利リスクについて、円貨貸付業務、外貨貸付業務それぞれ以下のとおりとなっております。

(a) 円貨貸付業務

円貨貸付業務においては、その大宗について固定金利での資金管理を行っております。現状、貸付・調達の間隔が概ね一致しており、金利リスクは限定的となっております。また、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等により金利リスクヘッジを行っております。

(b) 外貨貸付業務

外貨貸付業務においては、原則として金利スワップを利用して、貸付・調達ともに変動金利での資金管理を行うことにより金利リスクヘッジしております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

(ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ関連規定に基づき実施しております。

ト 危機対応円滑化業務

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

(イ) 信用リスクの管理

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。自己査定に当たっては、監査部門による監査を受けております。

(ロ) 市場リスクの管理

当業務は、指定金融機関に対する貸付けを行っており、調達については財政融資資金借入及び政府保証債の発行によっておりますが、借入期間と貸付期間を一致させております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務は、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び政府保証債等による長期・安定的な資金を確保しており、また、借入期間と貸付期間を一致させております。また、指定金融機関に対する補償金支払資金等についての十分な手元流動性を確保しており、流動性リスクは限定的と考えられます。

一方で、資金計画の精緻化に努め、流動性リスクを最小化する努力を継続しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注 3）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	3,734,767	3,735,638	870
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	25,113	26,100	986
(3) 貸出金 貸倒引当金（*1）	29,178,591 △419,160		
	28,759,431	29,305,931	546,500
資産計	32,519,312	33,067,670	548,358
(1) 借入金	21,088,589	21,397,131	308,541
(2) 社債	5,949,515	6,101,298	151,782
(3) 寄託金	37,288	27,858	△9,429
負債計	27,075,393	27,526,288	450,894
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	691,423	691,423	—
デリバティブ取引計	691,423	691,423	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期がないあるいは満期が3ヶ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期が3ヶ月超の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、対応する期間のリスクフリー・レート（国債の指標レート）で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は市場価格によっております。ただし、中小企業者向け融資・証券化保証業務勘定における社債については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金には、変動金利によるものと固定金利によるものがありますが、それぞれ次により算定しております。

イ 国民一般向け業務勘定

貸出金は、すべて固定金利であり、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、履行状況に問題があり、貸倒の懸念がある債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ロ 農林水産業者向け業務勘定

貸出金は、すべて固定金利であり、債務者区分、期間等に基づく区分ごとに、リスクを反映した元利金の合計額をリスクフリー・レート（国債の指標レート）で割り引いて時価を算定しております。

ハ 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

貸出金は、すべて固定金利であり、破綻懸念先以上の貸出金について債務者区分ごとにリスク修正を行った元利金の合計額をリスクフリー・レート（国債の指標レート）で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先及び実質破綻先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

ニ 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

該当ありません。

ホ 信用保険等業務勘定

該当ありません。

ヘ 国際協力銀行業務勘定

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、FRN（フォワード・レート・ノート）法により算出された価額を時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、リスクフリー・レートにデフォルト率及び保全率を加味したレートで割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

ト 危機対応円滑化業務勘定

貸出金は、すべて固定金利であり、債務者及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を、債務者が発行する債券の市場利回りより推定した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当公庫の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、原則として一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート（国債の指標レート）で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。但し、一部の社債は、為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額をリスクフリー・レート（国債の指標レート）で割り引いて時価を算定しております。

(3) 寄託金

一定の期間ごとに区分した当該寄託金の元利金の合計額をリスクフリー・レート（国債の指標レート）で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 損害担保契約については、与信判断は指定金融機関が行い、公庫は、貸付時点において個別補償先に対する与信判断に関与しない仕組みとなっていることから、公庫は個別補償先の財務データを保有しておらず、将来にわたるキャッシュ・フローを合理的に見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、損害担保契約にかかる補償引受額は以下のとおりです。

補償引受残高 1,242,750 百万円

補償損失引当金 87,310 百万円

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）有価証券」及び「負債（1）借入金」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	22,529
②社債（特定資産担保証券）（*2）	2,131
③その他の証券（信託受益権）（*2）	3,242
④組合出資金（*3）	23,780
⑤一般会計借入金（*4）	131,300
⑥産業投資借入金（*5）	770
合 計	183,754

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 社債（特定資産担保証券）及びその他の証券（信託受益権）については、市場価格がありません。これは、複数の金融機関がオリジネートした中小企業者向けの貸出債権を裏付資産として発行された証券ですが、当該証券の優先劣後構造を設ける際、①まず各金融機関の貸出債権の集合をそれぞれサブプールとみなした上で、サブプール毎に最劣後部分を切出し、②次にサブプールの最劣後以外の部分を合同化した上で優先劣後構造に切り分けております。このため、当公庫が保有する合同化されたその他の証券（信託受益権）の時価評価にあたっては、裏付資産となる債務者個々の財務データが必要となりますが、当公庫は当該情報を継続して入手できる仕組みにはなっていないため、時価を把握するのは極めて困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(※4) 一般会計借入金については、償還期限の定めはなく、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※5) 産業投資借入金については、借入時において金利は設定されず、最終割賦金償還後、一括して利息を支払うスキームとなっているため、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金(※1)	3,734,531	—	—	—	—	—
有価証券(※2) 満期保有目的の 債券	3,913	40	—	20,983	—	—
貸出金(※2)	3,952,780	8,630,361	6,928,240	3,759,705	2,824,098	2,508,571
合計	7,691,224	8,630,401	6,928,240	3,780,689	2,824,098	2,508,571

(※1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 貸出金及び有価証券のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない467,832百万円は含めておりません。但し、国民一般向け業務勘定において、貸出金のうち、履行状況に問題があり、貸倒の懸念がある債権等、償還予定額が見込めない107,027百万円は含めておりません。

(注5) 社債及び借用金等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
借用金(※)	3,229,606	6,086,052	6,472,809	2,725,039	1,751,760	824,091
社債	1,106,900	2,352,810	1,502,530	581,476	310,000	100,000
寄託金	—	—	—	62	1,522	35,704
合計	4,336,506	8,438,862	7,975,339	3,306,578	2,063,283	959,795

(※) 借用金のうち、償還期限の定めのない一般会計借入金131,300百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

I 前事業年度

1. 売買目的有価証券 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	21,156	21,971	815	815	—

(注) 1. 時価は、当事業年度末の市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場国内債券	7,872
子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金	
関連会社株式・出資金	2,793
その他有価証券	
譲渡性預け金	82,210
非上場外国株式	8,729
非上場国内証券	7,841
非上場外国証券	1,227

7. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券				
国債	—	—	21,156	—
社債	3,946	7,031	—	—
その他	82,732	4,013	—	—
合計	86,679	11,044	21,156	—

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

II 当事業年度

1. 売買目的有価証券 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	21,134	22,120	986
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	21,134	22,120	986
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	3,979	3,979	—
	その他	—	—	—
	小計	3,979	3,979	—
合計		25,113	26,100	986

3. 子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金（平成 22 年 3 月 31 日現在）
 （注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金

	貸借対照表計上額 （百万円）
関連法人等株式・出資金	26,887
合計	26,887

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	226,580	226,580	—
	小計	226,580	226,580	—
合計		226,580	226,580	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
債券	
社債	2,131
その他	
非上場外国株式	15,688
非上場国内証券	3,467
非上場外国証券	3,508
合計	24,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
 該当事項はありません。
6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
 該当事項はありません。

7. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

I 前事業年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

II 当事業年度

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 22 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前事業年度

○その他有価証券評価差額金 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△1,064
その他有価証券	△1,064
その他の金銭の信託	-
その他有価証券評価差額金	△1,064

II 当事業年度

○その他有価証券評価差額金 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△687
その他有価証券	△687
その他の金銭の信託	-
その他有価証券評価差額金	△687

(デリバティブ取引関係)

I 前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 金融派生商品取引等に対する基本的取組み方針

当公庫が行う金融派生商品取引等は、業務に伴う為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しております。

(2) 取引の利用目的

利益の安定化を図るべく、金利スワップ取引は貸出金、借入金、社債等に係る将来の金利変動リスクの回避目的で、通貨スワップ取引は外貨建金銭債権債務等における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の会計処理はヘッジ会計を採用しております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 貸出金、借入金、社債

b ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

金利リスク又は為替リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の内容

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(3) 取引内容

当公庫は、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約といった金融派生商品取引等を行っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度を定めた運用管理基準に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。バーゼルⅡ及び金融庁検査マニュアル等の趣旨を踏まえ、統合リスク管理規則を策定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスク及びオペレーショナルリスクをリスク管理担当部に管理しております。関係役員に対するリスク管理状況の報告は定期的を実施しております。

(5) 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します。

①信用リスク

金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産などにより、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクであります。

②市場リスク

金融派生商品取引等の金融商品の価値（取引の時価）が金利・為替などの変動により増減することによって損失を被るリスクであります。

(6) 上記リスクに対する当公庫の対応について

①信用リスク

取引相手先毎の金融派生商品取引等の時価および信用リスク額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理のうえ、取引相手先としての適格性判断に活用しております。

②市場リスク

当公庫は金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクはヘッジ対象取引（資金調達取引や貸付取引）の市場リスクと原則として相殺されております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

Ⅱ 当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

ヘッジ 会計の 方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方 法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	長期貸付金 長期借入金 社債	2,103,196	1,837,975	76,149
			574,558	573,304	△36,377
			238,056	219,449	△744
	合計		-	-	39,027

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

ヘッジ 会計の 方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方 法	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	長期貸付金 長期借入金 社債	3,690,400	3,361,330	652,403
			32	-	△0
			199	-	△5
	合計		-	-	652,396

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務 (A)	△270,465	△272,792
年金資産 (B)	<u>59,217</u>	<u>69,215</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△211,248	△203,577
未認識過去勤務債務 (D)	—	△1,435
未認識数理計算上の差異 (E)	<u>10,965</u>	<u>680</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△200,283	△204,332
前払年金費用 (G)	—	—
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	<u>△200,283</u>	<u>△204,332</u>

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	3,801	7,607
利息費用	2,696	5,408
期待運用収益	—	△1,184
過去勤務債務の費用処理額	—	△12
数理計算上の差異の費用処理額	—	1,096
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	<u>6,498</u>	<u>12,916</u>

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前事業年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	10 年 (その発生年度における従業員 の平均残存勤務期間内の一定 年数による定額法に基づき損 益処理することとしており ます。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (各発生年度における従 業員の平均残存勤務期間内の 一定年数による定額法に基づ き按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から損益処理す ることとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
当公庫は、法人税法第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。	同左

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1. 関連会社に関する事項		
関連会社に対する投資の金額 (百万円)	2,793	26,887
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	2,644	26,722
持分法を適用した場合の投資損失 (△) の金額 (百万円)	△36	△15
2. 開示対象特別目的会社に関する事項	該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

I 前事業年度（自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本又は出金は資（百万円）	業内又職事の内容は業	議決権等（被所有）割合（%）	連事と関係者の係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	財務省（財務大臣）（注）1.	東京都千代田区	—	政策金融行政	被所有直接100	資金の借入等	増資の引受（注）2.	972,163	—	—
							政府補給金収入	2,973	—	—
							資金の受入（注）3.	3,918,677	借入金	15,756,683
							借入金の返済	2,062,300		
							借入金利息の支払	89,605	未払費用	33,008
							資金の預託（注）4.	2,137,300	預け金	1,147,800
							短期社債の引受（注）5.	199,923	短期社債	199,923
							社債への被保証（注）6.	3,183,608	—	—

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 13,737 百万円

厚生労働省 政府補給金収入 388 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 7 百万円

農林水産省 政府補給金収入 9,869 百万円、貸付資金の受入 7,908 百万円、借入金の返済 7,290 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。

3. 資金の受入は、財政投融资等からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。

5. 短期社債の引受は、財政融資資金による引受であり、一般の取引条件と同様に決定しております。

6. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

7. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	独立行政法人農林漁業信用基金	東京都千代田区	207,797	信用保険・信用保証等	なし	寄託金の受入元	寄託金の受入(注)1.	724	寄託金	36,703
							寄託金の返還	165		
							株式会社会社日本政策投資銀行	東京都千代田区	1,000,000	
							貸付金利 息の受取	645	未収 収益	318
	株式会社会社商工組合中央金庫	東京都中央区	218,653	中小企業金融	なし	危機対応業務にかか る指定金融機 関	資金の貸付(注)2.	70,000	証書貸付	70,000
							損害の担保(注)3.	154,129	—	—

- (注) 1. 寄託金は、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」(昭和54年法律第51号)に基づき、森林整備活性化資金(無利子資金)を貸付けるため、その財源として独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れている金額であり、無利子であります。
2. 資金の貸付は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っております。
3. 損害の担保は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	中村利夫	—	—	一般診療所	なし	当公庫取締役の弟	資金の貸付 (注) 1.	—	貸出金	19
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ミカサ株式会社	東京都港区	53	精密機械器具卸売業	なし	当公庫取締役の義父が代表取締役	資金の貸付 (注) 1.	50	貸出金	115

(注) 1. 資金の貸付は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

Ⅱ 当事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本又は出金は資（百万円）	業内又職	議決権の（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	財務省（財務大臣）（注）1.	東京都千代田区	—	政策金融行政	被所有直接100	資金の借入等	増資の引受（注2）	2,851,230	—	—
							政府補給金収入	2,456	—	—
							資金の受入（注3）	8,931,988	借入金	20,994,807
							借入金の返済	3,647,054		
							借入金利息の支払	213,248	未払費用	39,613
							資金の預託（注4）	4,156,500	預け金	2,313,400
							社債への被保証（注5）	3,694,844	—	—

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 17,683 百万円

厚生労働省 政府補給金収入 881 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 13 百万円

農林水産省 政府補給金収入 15,022 百万円、貸付資金の受入 8,323 百万円、借入金の返済 10,616 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。

3. 資金の受入は、財政投融资等からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。

5. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

6. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業等	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	独立行政法人農林業信用基金	東京都千代田区	215,815	信用保険・信用保証等	なし	寄託金の受入	寄託金の受入(注1)	1,400	寄託金	37,288	
							寄託金の返還	814			
	株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区	1,181,194	政策金融	なし	危機対応にかかる指定金融機関	資金の貸付(注2)	2,479,334	証書貸付	3,199,746	
							貸付金利息の受取	25,620	未収収益		971
							損害の担保(注3)	171,025	—		—
	株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区	218,653	中小企業金融	なし	危機対応にかかる指定金融機関	資金の貸付(注2)	1,390,000	証書貸付	1,460,000	
							貸付金利息の受取	5,305	未収収益		300
							損害の担保(注3)	1,071,725	—		—

- (注) 1. 寄託金は、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」(昭和54年法律第51号)に基づき、森林整備活性化資金(無利子資金)を貸付けるため、その財源として独立行政法人農林業信用基金から受け入れている金額であり、無利子であります。
2. 資金の貸付は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っております。
3. 損害の担保は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資（百万円）	事業内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	中村利夫	—	—	一般診療所	なし	当公庫取締役の弟	資金の貸付（注1）	—	貸出金	17
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ミカサ株式会社	東京都港区	53	精密機械器具卸売業	なし	当公庫取締役の義父が代表取締役	資金の貸付（注1）	143	貸出金	129

(注) 1. 資金の貸付は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	0.69	0.65
1株当たり当期純損失金額	円	0.18	0.21

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	2,880,565	4,574,609
資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,880,565	4,574,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	4,143,144,407	6,994,374,407

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失	百万円	655,414	1,112,890
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	655,414	1,112,890
普通株式の期中平均株式数	千株	3,470,135,418	5,283,363,120

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成 22年 3月 31日)																																																																								
<p>1. 株主割当により発行される普通株式の募集</p> <p>当公庫は、平成21年 4月22日開催の取締役会決議により、平成21年 6月 5日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。</p> <p>株主割当による新株式の発行の概要</p> <p>(1) 農林水産業者向け業務勘定</p> <table border="1"> <tr><td>発行する株式の種類及び数</td><td>普通株式 665,000,000株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>一株につき1円</td></tr> <tr><td>発行価額の総額</td><td>665,000,000円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>一株につき1円</td></tr> <tr><td>資本準備金組入額</td><td>一株につき0円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>665,000,000円</td></tr> <tr><td>資本準備金組入額の総額</td><td>0円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成21年6月5日</td></tr> <tr><td>資金の用途</td><td>証券化支援業務に係るもの</td></tr> </table> <p>(2) 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定</p> <table border="1"> <tr><td>発行する株式の種類及び数</td><td>普通株式 450,000,000株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>一株につき1円</td></tr> <tr><td>発行価額の総額</td><td>450,000,000円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>一株につき1円</td></tr> <tr><td>資本準備金組入額</td><td>一株につき0円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>450,000,000円</td></tr> <tr><td>資本準備金組入額の総額</td><td>0円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成21年6月5日</td></tr> <tr><td>資金の用途</td><td>証券化支援保証業務に係るもの</td></tr> </table>	発行する株式の種類及び数	普通株式 665,000,000株	発行価額	一株につき1円	発行価額の総額	665,000,000円	資本組入額	一株につき1円	資本準備金組入額	一株につき0円	資本組入額の総額	665,000,000円	資本準備金組入額の総額	0円	払込期日	平成21年6月5日	資金の用途	証券化支援業務に係るもの	発行する株式の種類及び数	普通株式 450,000,000株	発行価額	一株につき1円	発行価額の総額	450,000,000円	資本組入額	一株につき1円	資本準備金組入額	一株につき0円	資本組入額の総額	450,000,000円	資本準備金組入額の総額	0円	払込期日	平成21年6月5日	資金の用途	証券化支援保証業務に係るもの	<p>1. 株主割当により発行される普通株式の募集</p> <p>当公庫は、平成22年 4月20日開催の取締役会決議により、平成22年 6月14日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。</p> <p>株主割当による新株式の発行の概要</p> <p>(1) 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定</p> <table border="1"> <tr><td>発行する株式の種類及び数</td><td>普通株式 450,000,000株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>一株につき1円</td></tr> <tr><td>発行価額の総額</td><td>450,000,000円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>一株につき1円</td></tr> <tr><td>資本準備金組入額</td><td>一株につき0円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>450,000,000円</td></tr> <tr><td>資本準備金組入額の総額</td><td>0円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成22年6月14日</td></tr> <tr><td>資金の用途</td><td>証券化支援保証業務に係るもの</td></tr> </table> <p>(2) 信用保険等業務勘定</p> <table border="1"> <tr><td>発行する株式の種類及び数</td><td>普通株式 61,700,000,000株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>一株につき1円</td></tr> <tr><td>発行価額の総額</td><td>61,700,000,000円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>一株につき0円</td></tr> <tr><td>資本準備金組入額</td><td>一株につき1円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>0円</td></tr> <tr><td>資本準備金組入額の総額</td><td>61,700,000,000円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成22年6月14日</td></tr> <tr><td>資金の用途</td><td>保険基盤を増強し安定的な制度運営に係るもの</td></tr> </table>	発行する株式の種類及び数	普通株式 450,000,000株	発行価額	一株につき1円	発行価額の総額	450,000,000円	資本組入額	一株につき1円	資本準備金組入額	一株につき0円	資本組入額の総額	450,000,000円	資本準備金組入額の総額	0円	払込期日	平成22年6月14日	資金の用途	証券化支援保証業務に係るもの	発行する株式の種類及び数	普通株式 61,700,000,000株	発行価額	一株につき1円	発行価額の総額	61,700,000,000円	資本組入額	一株につき0円	資本準備金組入額	一株につき1円	資本組入額の総額	0円	資本準備金組入額の総額	61,700,000,000円	払込期日	平成22年6月14日	資金の用途	保険基盤を増強し安定的な制度運営に係るもの
発行する株式の種類及び数	普通株式 665,000,000株																																																																								
発行価額	一株につき1円																																																																								
発行価額の総額	665,000,000円																																																																								
資本組入額	一株につき1円																																																																								
資本準備金組入額	一株につき0円																																																																								
資本組入額の総額	665,000,000円																																																																								
資本準備金組入額の総額	0円																																																																								
払込期日	平成21年6月5日																																																																								
資金の用途	証券化支援業務に係るもの																																																																								
発行する株式の種類及び数	普通株式 450,000,000株																																																																								
発行価額	一株につき1円																																																																								
発行価額の総額	450,000,000円																																																																								
資本組入額	一株につき1円																																																																								
資本準備金組入額	一株につき0円																																																																								
資本組入額の総額	450,000,000円																																																																								
資本準備金組入額の総額	0円																																																																								
払込期日	平成21年6月5日																																																																								
資金の用途	証券化支援保証業務に係るもの																																																																								
発行する株式の種類及び数	普通株式 450,000,000株																																																																								
発行価額	一株につき1円																																																																								
発行価額の総額	450,000,000円																																																																								
資本組入額	一株につき1円																																																																								
資本準備金組入額	一株につき0円																																																																								
資本組入額の総額	450,000,000円																																																																								
資本準備金組入額の総額	0円																																																																								
払込期日	平成22年6月14日																																																																								
資金の用途	証券化支援保証業務に係るもの																																																																								
発行する株式の種類及び数	普通株式 61,700,000,000株																																																																								
発行価額	一株につき1円																																																																								
発行価額の総額	61,700,000,000円																																																																								
資本組入額	一株につき0円																																																																								
資本準備金組入額	一株につき1円																																																																								
資本組入額の総額	0円																																																																								
資本準備金組入額の総額	61,700,000,000円																																																																								
払込期日	平成22年6月14日																																																																								
資金の用途	保険基盤を増強し安定的な制度運営に係るもの																																																																								

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(3) 信用保険等業務勘定		(3) 危機対応円滑化業務勘定	
発行する株式の種類及び数	普通株式 52,300,000,000株	発行する株式の種類及び数	普通株式 557,000,000株
発行価額	一株につき1円	発行価額	一株につき1円
発行価額の総額	52,300,000,000円	発行価額の総額	557,000,000円
資本組入額	一株につき0円	資本組入額	一株につき1円
資本準備金組入額	一株につき1円	資本準備金組入額	一株につき0円
資本組入額の総額	0円	資本組入額の総額	557,000,000円
資本準備金組入額の総額	52,300,000,000円	資本準備金組入額の総額	0円
払込期日	平成21年6月5日	払込期日	平成22年6月14日
資金の使途	保険基盤を増強し安定的な制度運営に係るもの	資金の使途	損害担保の原資に係るもの
(4) 危機対応円滑化業務勘定			
発行する株式の種類及び数	普通株式 10,960,000,000株		
発行価額	一株につき1円		
発行価額の総額	10,960,000,000円		
資本組入額	一株につき1円		
資本準備金組入額	一株につき0円		
資本組入額の総額	10,960,000,000円		
資本準備金組入額の総額	0円		
払込期日	平成21年6月5日		
資金の使途	「生活対策のための緊急対策」の実施に伴う規模の拡充等に伴うもの		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																		
<p>2. 株主割当により発行される普通株式の募集</p> <p>当公庫は、平成21年6月15日開催の取締役会決議により、平成21年8月6日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。</p> <p>株主割当による新株式の発行の概要</p> <p>(1) 国民一般向け業務勘定</p>	<p style="text-align: center;">———</p>																		
<table border="1"> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 105,163,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>一株につき1円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>105,163,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>一株につき1円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td>一株につき0円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>105,163,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額の総額</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年8月6日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>財務基盤の強化及びセーフティネット貸付の金利引下げ等に伴うもの</td> </tr> </table>	発行する株式の種類及び数	普通株式 105,163,000,000株	発行価額	一株につき1円	発行価額の総額	105,163,000,000円	資本組入額	一株につき1円	資本準備金組入額	一株につき0円	資本組入額の総額	105,163,000,000円	資本準備金組入額の総額	0円	払込期日	平成21年8月6日	資金の用途	財務基盤の強化及びセーフティネット貸付の金利引下げ等に伴うもの	<p style="text-align: center;">———</p>
発行する株式の種類及び数	普通株式 105,163,000,000株																		
発行価額	一株につき1円																		
発行価額の総額	105,163,000,000円																		
資本組入額	一株につき1円																		
資本準備金組入額	一株につき0円																		
資本組入額の総額	105,163,000,000円																		
資本準備金組入額の総額	0円																		
払込期日	平成21年8月6日																		
資金の用途	財務基盤の強化及びセーフティネット貸付の金利引下げ等に伴うもの																		
<p>(2) 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定</p> <table border="1"> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 85,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>一株につき1円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>85,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>一株につき1円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td>一株につき0円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>85,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額の総額</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年8月6日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>財務基盤の強化、セーフティネット貸付の上限金利(3%)設定等に伴うもの</td> </tr> </table>	発行する株式の種類及び数	普通株式 85,000,000,000株	発行価額	一株につき1円	発行価額の総額	85,000,000,000円	資本組入額	一株につき1円	資本準備金組入額	一株につき0円	資本組入額の総額	85,000,000,000円	資本準備金組入額の総額	0円	払込期日	平成21年8月6日	資金の用途	財務基盤の強化、セーフティネット貸付の上限金利(3%)設定等に伴うもの	<p style="text-align: center;">———</p>
発行する株式の種類及び数	普通株式 85,000,000,000株																		
発行価額	一株につき1円																		
発行価額の総額	85,000,000,000円																		
資本組入額	一株につき1円																		
資本準備金組入額	一株につき0円																		
資本組入額の総額	85,000,000,000円																		
資本準備金組入額の総額	0円																		
払込期日	平成21年8月6日																		
資金の用途	財務基盤の強化、セーフティネット貸付の上限金利(3%)設定等に伴うもの																		

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 信用保険等業務勘定		—
発行する株式の種類及び数	普通株式 1,053,600,000,000株	
発行価額	一株につき1円	
発行価額の総額	1,053,600,000,000円	
資本組入額	一株につき0円	
資本準備金組入額	一株につき1円	
資本組入額の総額	0円	
資本準備金組入額の総額	1,053,600,000,000円	
払込期日	平成21年8月6日	
資金の使途	緊急保証制度の保証枠拡大及び事故率悪化への対応に伴うもの	
(4) 危機対応円滑化業務勘定		—
発行する株式の種類及び数	普通株式 384,700,000,000株	
発行価額	一株につき1円	
発行価額の総額	384,700,000,000円	
資本組入額	一株につき1円	
資本準備金組入額	一株につき0円	
資本組入額の総額	384,700,000,000円	
資本準備金組入額の総額	0円	
払込期日	平成21年8月6日	
資金の使途	損害担保取引の規模の拡充に伴うもの	
		2. 本店ビルの交換について 平成22年4月1日に公庫ビル（東京都千代田区大手町1-9-3）及び新公庫ビル（同1-8-2）における当公庫保有分（以下、「従前資産」という。）と大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業（東京都千代田区）の権利変換計画の内容のうち当公庫に係る部分が交換されております。これに伴い、従前資産の帳簿価額と権利変換計画における評価額との差額12,870百万円が損失として発生しております。なお、これによるキャッシュ・フローに与える影響はありません。

⑤【附属明細表】（平成 22 年 3 月 31 日現在）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	31,423	2,977	243 (47)	34,156	3,985	2,647	30,171
土地	248,347	—	1,560 (1,560)	246,787	—	—	246,787
リース資産	4,837	1,541	715	5,664	1,723	1,695	3,940
建設仮勘定	787	2,097	2,744	140	—	—	140
その他の有形固定資産	1,762	375	26	2,110	1,141	702	969
有形固定資産計	287,158	6,990	5,289 (1,607)	288,859	6,851	5,046	282,008
無形固定資産							
ソフトウェア	9,286	1,931	1	11,215	4,248	2,832	6,967
リース資産	1,605	1,620	95	3,130	579	481	2,550
その他の無形固定資産	1,284	2,024	351	2,957	0	0	2,957
無形固定資産計	12,175	5,576	448	17,304	4,828	3,314	12,475

(注) 当期減少額欄における () 内は減損損失の計上額（内書き）であります。

【債券明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
政府保証第7回～第22回国民生活債券、政府保証第2回、第8回日本政策金融公庫債券	平成14年9月19日 ～ 平成22年1月19日	579,228	629,419 [99,992]	0.70～1.70	一般担保	平成22年10月22日 ～ 平成30年3月16日	
第11回、第13回、第15回、第17回～第18回、第20回、第22回、第24～25回、第27回、第29回～第38回国民生活債券（財投機関債）、株式会社日本政策金融公庫第1回、第5回社債	平成16年5月18日 ～ 平成22年2月16日	659,960	409,982 [179,997]	0.261～1.74	一般担保	平成21年6月19日 ～ 平成25年3月19日	
第4回～第13回農林漁業金融公庫債券、株式会社日本政策金融公庫第4回社債	平成15年5月12日 ～ 平成21年10月29日	113,949	123,942	0.77～2.66	一般担保	平成25年3月19日 ～ 平成41年9月20日	
政府保証第1回、第2回農林漁業金融公庫債券(10年)	平成14年10月22日 ～ 平成15年11月28日	25,954	25,964	1.30～1.50	一般担保	平成24年10月30日 ～ 平成25年11月29日	
い号第105回～い号第108回中小企業債券	平成11年9月28日 ～ 平成11年12月24日	230,313	0	1.90～2.00	一般担保	平成21年9月28日 ～ 平成21年12月24日	
政府保証第126回、第130回、第134回、第136回、第140回、第142回、第144回、第146回、第150回、第152回、第154回、第157回、第162回、第165回、第167回、第169回、第171回、第173～第194回中小企業債券	平成11年9月21日 ～ 平成20年9月18日	1,183,623	1,043,963 [339,935]	0.20～2.00	一般担保	平成21年6月24日 ～ 平成30年9月18日	
政府保証第1回ユーロ・円債、第3回ユーロ債、第10回スイスフラン債	平成15年9月24日 ～ 平成18年3月8日	101,459	101,456 (300,000千ユーロ) (250,000千スイスフラン) [38,727]	1.10～1.31	一般担保	平成22年9月24日 ～ 平成24年3月8日	
第6回、第9回～第18回、第20回～第33回中小企業債券	平成15年6月27日 ～ 平成20年7月23日	784,925	554,955 [199,992]	0.51～1.99	一般担保	平成21年6月19日 ～ 平成30年3月20日	

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
政府保証第1回、第3回～第7回、第9回～第11回日本政策金融公庫債券	平成21年6月16日 ～ 平成22年3月29日	—	414,880	0.20～1.30	一般担保	平成25年1月25日 ～ 平成31年9月17日	
株式会社日本政策金融公庫第2回、第6回社債	平成21年10月29日 ～ 平成22年2月16日	—	45,997	0.356～ 0.72	一般担保	平成25年2月15日 ～ 平成26年10月29日	
政府保証国際協力銀行債券 第1、6～17次債券	平成11年11月4日 ～ 平成20年6月18日	993,457 (8,383,470 千米ドル) (1,245,140 千ユーロ) (3,000,000 千タイバーツ)	851,697 (7,388,473 千米ドル) (1,246,105 千ユーロ) (3,000,000 千タイバーツ) [148,146]	3.375～ 7.0000	一般担保	平成21年11月4日 ～ 平成28年3月23日	※
政府保証国際協力銀行業務 第1～3次国外社債	平成21年6月24日 ～ 平成22年2月2日	—	627,464 (6,744,024 千米ドル)	2.000～ 2.875	一般担保	平成23年6月24日 ～ 平成27年2月2日	
第2、4、6、8、10、12～31回国際協力銀行債券	平成13年10月30日 ～ 平成20年6月27日	1,099,756	1,049,806 [99,997]	0.540～ 2.090	一般担保	平成21年9月18日 ～ 平成37年12月19日	※
株式会社日本政策金融公庫第3、7回社債	平成21年10月29日 ～ 平成22年2月16日	—	69,986	0.618～ 1.430	一般担保	平成26年12月19日 ～ 平成31年9月20日	
政府保証短期社債	平成21年2月25日	299,884	—	—	一般担保	平成21年5月25日	
合計	—	6,072,514	5,949,515	—	—	—	—

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()書きは外貨建債券の金額であります。

2. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 当公庫は、国際協力銀行から政府保証国際協力銀行債券及び国際協力銀行債券(前記※)に係る債務を承継しており、当該債務については株式会社日本政策金融公庫法及び独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律に基づき、当公庫及び独立行政法人国際協力機構が連帯して弁済の責めに任ずることとされております。

4. 決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
金額(百万円)	1,106,900	1,163,130	1,189,680	838,020	664,510

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	15,990,564	21,220,659	0.83	—
借入金	15,990,564	21,220,659	0.83	平成22年5月～
1年以内に返済予定のリース債務	2,146	2,403	—	
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,630	4,420	—	平成23年4月 ～ 平成26年10月
寄託金	36,703	37,288	—	平成38年3月 ～ 平成52年3月

(注) 1. 「平均利率」は、借入金の当期末残高から無利子の政府借入金及び産業投資借入金を除いた額に対する加重平均利率を記載しております。

2. 借入金のうち、224,796百万円は無利子の政府借入金であります。

3. リース債務については、簡便法を採用しているため、平均利率は記載しておりません。

4. 借入金及びリース債務等の決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金（百万円）	3,229,606	3,099,730	2,986,321	3,110,642	3,362,167
リース債務（百万円）	2,403	2,033	1,402	908	76
寄託金（百万円）	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
保険契約準備金	1,017,813	421,661	—	—	1,439,474
貸倒引当金	417,878	348,372	39,474	288,123	438,653
一般貸倒引当金	148,499	195,734	—	148,499	195,734
個別貸倒引当金	251,616	133,019	39,474	121,861	223,300
特定海外債権引当勘定	17,762	19,617	—	17,762	19,617
賞与引当金	5,808	5,332	5,808	—	5,332
役員賞与引当金	29	26	29	—	26
役員退職慰労引当金	25	46	—	—	72
補償損失引当金	3,000	87,310	—	3,000	87,310
計	1,444,556	862,749	45,311	291,124	1,970,869

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額
- 特定海外債権引当勘定・・・・・・・・洗替による取崩額
- 補償損失引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成 22 年 3 月 31 日現在）の主な資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金 財政融資資金預託金 2,313,400 百万円、銀行等への預け金 1,421,131 百万円であります。

未収収益 未収貸出金利息 60,500 百万円その他であります。

その他の資産 仮払金 1,077 百万円その他であります。

②負債の部

未払費用 未払借用金利息 39,613 百万円、未払社債利息 28,169 百万円その他であります。

その他の負債 仮受金 7,490 百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで (最初の事業年度は、平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	—
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	—
公告掲載方法	当公庫の公告は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	—

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当公庫には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当公庫は、最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（社債）及びその添付書類

①平成21年10月2日関東財務局長に提出。

②平成22年1月20日関東財務局長に提出。

③平成22年4月9日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

①上記（2）①に関し、平成21年10月9日関東財務局長に提出。

②上記（2）①に関し、平成21年10月19日関東財務局長に提出。

③上記（2）①に関し、平成21年10月21日関東財務局長に提出。

④上記（2）②に関し、平成22年1月26日関東財務局長に提出。

⑤上記（2）②に関し、平成22年2月3日関東財務局長に提出。

⑥上記（2）②に関し、平成22年2月5日関東財務局長に提出。

⑦上記（2）③に関し、平成22年4月15日関東財務局長に提出。

⑧上記（2）③に関し、平成22年4月21日関東財務局長に提出。

⑨上記（2）③に関し、平成22年4月23日関東財務局長に提出。

⑩上記（2）③に関し、平成22年4月27日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

①平成22年1月20日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

②平成22年3月5日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

③平成22年4月21日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月2日

株式会社 日本政策金融公庫
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村俊克
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水守理智
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋澤克彦
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本政策金融公庫の平成20年10月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本政策金融公庫の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当公庫が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社 日本政策金融公庫
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村俊克
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋澤克彦
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本政策金融公庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本政策金融公庫の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当公庫が別途保管しております。

